有 価 証 券 報 告 書

第 21 期　　自　2025年４月１日
至　2026年３月31日

三菱ケミカルグループ株式会社

(E00808)

１　本書は有価証券報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

第21期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【沿革】 …… 4
３ 【事業の内容】 …… 5
４ 【関係会社の状況】 …… 6
第２ 【事業の状況】 …… 9
１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 …… 9
２ 【サステナビリティに関する考え方及び取組】 …… 10
３ 【事業等のリスク】 …… 21
４ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 31
５ 【重要な契約等】 …… 43
６ 【研究開発活動】 …… 44
第３ 【設備の状況】 …… 46
１ 【設備投資等の概要】 …… 46
２ 【主要な設備の状況】 …… 47
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 50
第４ 【提出会社の状況】 …… 51
１ 【株式等の状況】 …… 51
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 63
３ 【配当政策】 …… 65
４ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 66
５ 【従業員の状況等】 ……102
第５ 【経理の状況】 ……111
１ 【連結財務諸表等】 ……112
２ 【財務諸表等】 ……202
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 ……213
第７ 【提出会社の参考情報】 ……214
１ 【提出会社の親会社等の情報】 ……214
２ 【その他の参考情報】 ……214
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ……215

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年６月22日
【事業年度】	第21期(自 2025年４月１日　至 2026年３月31日)
【会社名】	三菱ケミカルグループ株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Chemical Group Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長　　筑　本　　学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号
【電話番号】	(03)6748-7200
【事務連絡者氏名】	ファイナンス室 制度会計グループ長　　片　山　真由子 総務・法務室 コーポレート法務グループ長　　山　上　直　也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号
【電話番号】	(03)6748-7200
【事務連絡者氏名】	ファイナンス室 制度会計グループ長　　片　山　真由子 総務・法務室 コーポレート法務グループ長　　山　上　直　也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		2022年３月	2023年３月	2024年３月	2025年３月	2026年３月
売上収益	(百万円)	3,976,948	4,634,532	4,387,218	3,947,566	3,703,988
税引前利益	(百万円)	290,370	167,964	240,547	99,248	711
当期利益	(百万円)	209,405	135,545	178,439	105,636	78,425
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失)	(百万円)	177,162	96,461	119,596	45,020	11,829
当期包括利益	(百万円)	332,834	210,888	363,597	77,464	251,905
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	(百万円)	268,003	151,379	249,349	21,774	116,616
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,458,077	1,564,698	1,763,447	1,740,570	1,761,675
資産合計	(百万円)	5,573,871	5,774,348	6,104,513	5,894,619	5,876,609
１株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,026.03	1,100.27	1,239.61	1,223.01	1,296.73
基本的１株当たり当期利益(△損失)	(円)	124.68	67.85	84.07	31.64	8.63
希薄化後１株当たり当期利益(△損失)	(円)	115.03	64.99	80.77	31.64	8.63
親会社所有者帰属持分比率	(%)	26.2	27.1	28.9	29.5	30.0
親会社所有者帰属持分利益率	(%)	13.2	6.4	7.2	2.6	0.7
株価収益率	(倍)	6.6	11.6	10.9	23.3	104.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	346,871	355,189	465,146	552,847	436,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△128,781	△247,632	△246,087	△275,434	124,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△336,283	△60,783	△241,724	△246,654	△375,207
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	245,789	297,224	294,924	326,144	527,104
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(人)	69,784 [6,297]	68,639 [5,993]	66,358 [5,389]	63,258 [4,663]	56,678 [4,551]

(注) １ 国際会計基準(以下「IFRS」といいます。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
２ 当社は、第21期において、当社の連結子会社であった田辺三菱製薬㈱（現 田辺ファーマ㈱）の全株式及び関連資産を吸収分割により譲渡したことに伴い、同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類し、第20期についても組み替えて表示しております。したがって、第20期及び第21期の売上収益及び税引前利益は、継続事業の金額を表示しております。
３ 第19期よりIAS第12号「法人所得税」（2021年５月改訂）を適用しております。これに伴い、第18期の関連する主要な経営指標等については遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		2022年３月	2023年３月	2024年３月	2025年３月	2026年３月
営業収益	(百万円)	69,463	125,338	211,979	75,819	57,621
経常利益	(百万円)	52,616	103,063	186,575	51,650	48,377
当期純利益	(百万円)	56,214	104,520	188,823	137,659	96,077
資本金	(百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数	(千株)	1,506,288	1,506,288	1,506,288	1,506,288	1,441,467
純資産額	(百万円)	409,687	471,397	614,457	706,761	708,453
総資産額	(百万円)	1,796,949	2,012,340	1,993,373	1,972,132	1,589,500
１株当たり純資産額	(円)	286.54	329.80	431.67	496.53	521.42
１株当たり配当額 (うち、１株当たり中間配当額)	(円) (円)	30 (15)	30 (15)	32 (16)	32 (16)	32 (16)
１株当たり当期純利益	(円)	39.56	73.51	132.74	96.73	70.10
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	36.62	70.41	127.46	96.71	70.08
自己資本比率	(%)	22.7	23.3	30.8	35.8	44.6
自己資本利益率	(%)	14.1	23.9	34.9	20.8	13.6
株価収益率	(倍)	20.7	10.7	6.9	7.6	12.8
配当性向	(%)	75.8	40.8	24.1	33.1	45.6
従業員数	(人)	223	430	501	414	31
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	102.1 (102.0)	101.9 (107.9)	121.5 (152.5)	103.7 (150.2)	127.1 (202.2)
最高株価	(円)	1,063.0	827.9	987.3	957.8	1,171.0
最低株価	(円)	717.1	652.6	763.1	735.0	594.1

(注) 最高株価及び最低株価は、2022年４月３日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年４月４日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。

2 【沿革】

2005年４月	三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱は、両社が共同で株式移転の方法により、両社の完全親会社である当社を設立するための契約を締結
〃　６月	三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱それぞれの定時株主総会において、株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議
〃　10月	三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱の株式移転により当社を設立 東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式上場
2007年３月	三菱化学㈱が三菱樹脂㈱の株式を公開買付けにより追加取得
〃　９月	三菱化学㈱が保有する三菱樹脂㈱の株式のすべてを株式の現物配当の方法により取得
〃　10月	三菱樹脂㈱との株式交換により同社を当社の完全子会社化
〃　10月	三菱ウェルファーマ㈱が田辺製薬㈱と合併し、新たに連結上場子会社である田辺三菱製薬㈱が発足
2008年４月	三菱化学㈱が、その保有する三菱化学ポリエステルフィルム㈱、三菱化学産資㈱及び三菱化学エムケーブイ㈱の株式のすべてを当社に、また、機能材料事業を三菱樹脂㈱にそれぞれ吸収分割により移管し、三菱樹脂㈱が、三菱化学ポリエステルフィルム㈱、三菱化学産資㈱及び三菱化学エムケーブイ㈱と合併し、統合新会社として発足
2009年４月	当社の全額直接出資子会社である㈱地球快適化インスティテュートを設立
2010年３月	三菱レイヨン㈱の株式を公開買付けにより取得し、同社を連結子会社化
〃　10月	三菱レイヨン㈱との株式交換により同社を完全子会社化
〃　11月	当社の全額直接出資子会社である三菱ケミカルホールディングスアメリカ社を設立
2011年１月	当社の全額直接出資子会社である三菱化学控股管理(北京)社を設立
2012年11月	当社の全額直接出資子会社である三菱ケミカルホールディングスヨーロッパ社を設立
2014年４月	当社グループのヘルスケアソリューション事業を統合し、同事業を担う新たな事業会社として㈱生命科学インスティテュートを発足
〃　11月	大陽日酸㈱の株式を公開買付けにより取得し、同社を連結子会社化
2017年４月	三菱化学㈱、三菱樹脂㈱及び三菱レイヨン㈱の３社を合併により統合し、三菱ケミカル㈱を発足
2020年３月	田辺三菱製薬㈱の株式を公開買付け及び売渡請求により取得し、同社を完全子会社化
〃　10月	大陽日酸㈱が持株会社体制へ移行し、商号を日本酸素ホールディングス㈱に変更
〃　12月	当社の全額直接出資子会社である三菱ケミカルホールディングスアジアパシフィック社を設立
2022年７月	当社の商号を三菱ケミカルグループ㈱に変更
2022年10月	当社の全額直接出資子会社である三菱ケミカルホールディングスアメリカ社及び三菱ケミカルホールディングスヨーロッパ社を、三菱ケミカル㈱の子会社である三菱ケミカルアメリカ社及び三菱ケミカルヨーロッパ社を存続会社としてそれぞれ統合し、当社グループの北米及び欧州における地域統括会社を集約
2023年４月	当社の全額直接出資子会社である㈱地球快適化インスティテュートを吸収合併により統合
2023年10月	当社の全額直接出資子会社である三菱ケミカルAPAC社を、三菱ケミカル㈱の子会社である三菱ケミカルシンガポール社を存続会社として統合
2025年７月	当社の全額直接出資子会社である田辺三菱製薬㈱を㈱BCJ-94に譲渡
2026年４月	当社が営むコーポレートベンチャーキャピタル事業等を、当社の全額直接出資子会社である三菱ケミカル㈱に吸収分割により移管

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社350社及び関連会社等139社から構成されており、スペシャリティマテリアルズ、MMA&デリバティブズ、ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ、産業ガスの４つのセグメント及びその他の区分において、事業活動を行っております。

当連結会計年度末日において、各事業会社のセグメント毎の主要な事業及びその主要な子会社等は、次の表のとおりであります。なお、当連結会計年度の期首より、報告セグメントの区分を変更しておりますが、詳細は「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 ４．事業セグメント (1)報告セグメントの概要」に記載のとおりです。

	セグメント	主要事業	主要な間接出資子会社	主要な関連会社等
三菱ケミカルグループ㈱	三菱ケミカル㈱ スペシャリティマテリアルズ	アドバンストフィルムズ&ポリマーズ、アドバンストソリューションズ、アドバンストコンポジット&シェイプス	三菱ケミカルアクア・ソリューションズ㈱、三菱ケミカルインフラテック㈱、ソアラス社、三菱ケミカルアドバンスドマテリアルズ(アメリカ)社、三菱ケミカルアドバンスドマテリアルズ(ヨーロッパ)社、Mitsubishi Polyester Film GmbH	－
	三菱ケミカル㈱ MMA&デリバティブズ	MMA、コーティング&アディティブス	三菱ケミカルメタクリレーツ社	ロッテ・エムシーシー社
	三菱ケミカル㈱ ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ	マテリアルズ&ポリマーズ、炭素	日本ポリエチレン㈱、日本ポリプロ㈱	三菱ケミカル旭化成エチレン㈱、三南石油化学社
	三菱ケミカル㈱ その他	エンジニアリング、運送及び倉庫業	三菱ケミカルエンジニアリング㈱、三菱ケミカル物流㈱	－
	日本酸素ホールディングス㈱ 産業ガス	産業ガス	大陽日酸㈱、ニッポン・ガシズ・ユーロ・ホールディング社、マチソン・トライガス社	－

（注）１　関連会社等には、ジョイント・ベンチャー（共同支配企業）及びジョイント・オペレーション（共同支配事業）を含んでいます。

２　産業ガスセグメントの大陽日酸㈱、ニッポン・ガシズ・ユーロ・ホールディング社及びマチソン・トライガス社は、2026年４月１日付でそれぞれ、日本酸素㈱、ニッポン・サンソ・ユーロ・ホールディング社及びニッポン・サンソ・マチソン社に商号を変更しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第２項に規定する特定上場会社等に該当するため、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については、連結財務諸表の数値に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

(1) 子会社

会社の名称	住所	資本金(または出資金)	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(直接出資子会社)					
三菱ケミカル㈱	東京都千代田区	百万円 53,229	化学製品の製造・販売	% 100.0	イ　役員の兼任　4名 ロ　その他 同社に対する経営管理 同社への資金貸付
日本酸素ホールディングス㈱	東京都品川区	百万円 37,344	子会社管理及びグループ運営を通じた産業ガスの製造・販売	% 50.7	その他 同社に対する経営管理
(間接出資子会社)					
スペシャリティマテリアルズセグメント					
三菱ケミカルアクア・ソリューションズ㈱	東京都中央区	百万円 374	水処理装置及び水処理用各種化学薬品の製造・販売	% 100.0 (100.0)	その他 同社への資金貸付 同社から資金を借入
三菱ケミカルインフラテック㈱	東京都千代田区	百万円 400	土木、建築、住宅、産業用途向け製品の製造・販売	% 100.0 (100.0)	その他 同社への資金貸付
ソアラス社	アメリカ	千US$ 200	エチレン・ビニルアルコール共重合樹脂等の販売	% 83.9 (83.9)	
三菱ケミカルアドバンスドマテリアルズ(アメリカ)社	アメリカ	千US$ 43,882	エンジニアリングプラスチックの製造等	% 100.0 (100.0)	
三菱ケミカルアドバンスドマテリアルズ(ヨーロッパ)社	ベルギー	千EUR 6,655	エンジニアリングプラスチックの製造等	% 100.0 (100.0)	
Mitsubishi Polyester Film GmbH	ドイツ	千EUR 160	PETフィルム及びアルミ樹脂複合板の製造・販売	% 100.0 (100.0)	

会社の名称	住所	資本金（または出資金）	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
MMA&デリバティブズセグメント					
三菱ケミカル メタクリレーツ社	イギリス	百万GBP 111	MMA事業等を行う子会社の経営管理	% 100.0 (100.0)	
ベーシックマテリアルズ&ポリマーズセグメント					
日本ポリエチレン㈱	東京都千代田区	百万円 7,500	ポリエチレンの製造・販売	% 58.0 (58.0)	
日本ポリプロ㈱	東京都千代田区	百万円 3,765	ポリプロピレンの製造・販売	% 65.0 (65.0)	その他 同社への資金貸付
産業ガスセグメント					
大陽日酸㈱	東京都品川区	百万円 1,500	産業ガスの製造・販売	% 100.0 (100.0)	
ニッポン・ガシズ・ユーロ・ホールディング社	スペイン	百万EUR 100	産業ガス事業を行う子会社の経営管理	% 100.0 (100.0)	
マチソン・トライガス社	アメリカ	US$ 56	産業ガスの製造・販売	% 100.0 (100.0)	
その他					
三菱ケミカルエンジニアリング㈱	東京都中央区	百万円 1,405	エンジニアリング及び土木建築、建設、保全その他工事	% 100.0 (100.0)	その他 同社から資金を借入
三菱ケミカル物流㈱	東京都港区	百万円 1,500	運送業及び倉庫業等	% 100.0 (100.0)	その他 同社への資金貸付 同社から資金を借入
他　334社（直接出資子会社2社、間接出資子会社332社）					

（注）産業ガスセグメントの大陽日酸㈱、ニッポン・ガシズ・ユーロ・ホールディング社及びマチソン・トライガス社は、2026年４月１日付でそれぞれ、日本酸素㈱、ニッポン・サンソ・ユーロ・ホールディング社及びニッポン・サンソ・マチソン社に商号を変更しております。

(2) 関連会社等

会社の名称	住所	資本金（または出資金）	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
MMA&デリバティブズセグメント					
ロッテ・エムシーシー社	韓国	百万W 190,000	MMAモノマー、アクリル樹脂等の製造・販売	% 50.0 (50.0)	
ベーシックマテリアルズ&ポリマーズセグメント					
三菱ケミカル旭化成エチレン㈱	東京都千代田区	百万円 2,000	基礎石化原料の製造及び親会社への販売、原材料の調達	% 50.0 (50.0)	その他 同社への資金貸付 同社から資金を借入
三南石油化学社	韓国	百万W 28,800	テレフタル酸の製造・販売	% 40.0 (40.0)	
他　136社					

（注）１　議決権の所有割合欄の(　)内は間接所有割合(内数)であります。

２　三菱ケミカル㈱、日本酸素ホールディングス㈱、三菱ケミカルアメリカ社、エムシー・ペット・フィルム・インドネシア社、高新PETFILM投資㈱、三菱化学聚酯膜（蘇州）有限公司、エムシーシー・グループ・ホールディングス（ユーケー）社、エムシーシー・メタクリレーツ・シンガポール・ホールディングス社、タイ・エムエムエー社、三菱化学化工原料（上海）有限公司、三菱化学高分子材料（南通）有限公司、三菱ケミカルメタクリレーツ社、三菱ケミカルメタクリレーツシンガポール社、日本ポリエチレン㈱、エヌエスシー（オーストラリア）社、コアガス社、日酸投資有限公司、ニッポン・ガシズ・イタリア社、ニッポン・ガシズ・インダストリアル社、ニッポン・ガシズ・ベルジウム社、ニッポン・ガシズ・ユーロ・ホールディング社、ニッポン・サンソ・ベトナム社、ニッポン・サンソ・ホームケア・エスパーニャ社、ニッポン・サンソ・ホールディングス・シンガポール社及びマチソン・トライガス社は、特定子会社に該当しております。
なお、ニッポン・ガシズ・イタリア社、ニッポン・ガシズ・インダストリアル社、ニッポン・ガシズ・ベルジウム社、ニッポン・ガシズ・ユーロ・ホールディング社及びマチソン・トライガス社は、2026年４月１日付でそれぞれ、ニッポン・サンソ・イタリア社、ニッポン・サンソ・インダストリアル社、ニッポン・サンソ・ベルジウム社、ニッポン・サンソ・ユーロ・ホールディング社及びニッポン・サンソ・マチソン社に商号を変更しております。

３　日本酸素ホールディングス㈱は、有価証券報告書を提出しております。

４　連結子会社のうち、三菱ケミカル㈱の単体の売上高は、当社の連結売上収益の10%を超えております。三菱ケミカル㈱の主要な損益情報等（日本基準）は、以下のとおりであり、会計監査人による会社法第436条第２項第１号の規定に基づく監査を受けております。

①売上高	1,129,458百万円
②経常利益	34,191百万円
③当期純損失	87,619百万円
④純資産額	500,575百万円
⑤総資産額	1,885,971百万円

５　関連会社等には、ジョイント・ベンチャー（共同支配企業）及びジョイント・オペレーション（共同支配事業）を含んでいます。

６　当社は、グループ内の資金の効率的な活用と調達コストの削減のためにキャッシュ・マネジメントシステム等によるグループファイナンスを運営しており、子会社等との間で関連する資金の貸借取引を行っております。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、革新的なソリューションで、人、社会、そして地球の心地よさが続いていくKAITEKIの実現をリードしていくことをPurposeとして掲げています。

そして、2024年11月に発表した経営方針「KAITEKI Vision 35」と「中期経営計画2029」のもと、収益力の強化と事業の成長の実現を通した企業価値の向上に取り組んでおり、昨年12月の経営方針説明会では、収益性と成長性の観点から、事業ポートフォリオにおける各事業の位置づけを分類しております。詳細は当社ウェブサイト掲載の資料をご覧ください。（https://www.mcgc.com/ir/pdf/02499/02739.pdf）

(2) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境については、「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容 ②経営環境と今後の見通し」に記載のとおりです。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、2024年11月に発表した経営方針「KAITEKI Vision 35」と「中期経営計画2029」のもと、「事業選別の３つの基準」と「規律ある事業運営の３原則」に沿ったポートフォリオ変革と収益改善に取り組んでいます。

中期経営計画で掲げた2029年度の目標達成のためには、「規律ある事業運営の３原則」の徹底、スペシャリティマテリアルズのさらなる成長、市況影響が大きい素材ビジネスの再構築が急務です。加えて、中東情勢を背景とした原料調達環境の悪化に対しては、調達先の多様化等を進めるとともに、採算維持のための適切な製品価格転嫁に努めております。

昨年12月の経営方針説明会では、収益性と成長性の観点から、事業ポートフォリオにおける各事業の位置づけを、「成長ドライバー」・「次世代」・「収益基盤」・「構造改革」に分類しました。コークス・炭素材の事業撤退やエチレン製造設備の集約など、構造改革を着実に実行するとともに、収益基盤で創出したキャッシュを基に、成長ドライバー・次世代に資源を重点配分して、成長を一段と加速させてまいります。

当社グループのPurposeは、革新的なソリューションで、人、社会、そして地球の心地よさが続いていくKAITEKIの実現をリードしていくことです。化学に立脚する当社グループは、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに対応し、持続可能な社会の実現に貢献することが求められています。「社会課題に最適なソリューションを提供し続け、素材の力で顧客を感動させる『グリーン・スペシャリティ企業』になる。」という2035年のありたい姿の実現に向け、グリーンケミカル戦略を積極的に推進してまいります。

以上に加え、企業の持続的成長の基盤として、安全管理・コンプライアンスの徹底、内部統制システムの適切な運用とグループガバナンスの強化に引き続き取り組んでまいります。

当社グループは、これら経営の諸課題にグループの総力を挙げて対処し、企業価値・株主価値の向上を図ってまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものです。

当社グループは、「私たちは、革新的なソリューションで、人、社会、そして地球の心地よさが続いていくKAITEKIの実現をリードしていきます。」というPurposeを掲げ、サステナビリティを経営の中核の１つに据えた企業活動を行っています。

カーボンニュートラルの実現や、人材の育成・開発と働く環境の整備などの人的資本の拡充を含めた事業基盤の強化を通じて、サステナビリティの向上に努め、持続的成長をめざしてまいります。

(1) サステナビリティ全般

① ガバナンス

当社グループは、スペシャリティマテリアルズ、MMA&デリバティブズ、ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ及び産業ガスの４つのセグメントで多岐にわたる事業活動を展開していることから、当社グループを取り巻く環境・社会課題は多様であり、また、その解決に貢献するソリューションを提供することが、当社グループの持続的成長につながる事業機会でもあります。そのため、様々な環境・社会課題を踏まえ、当社グループが取り組む重要課題（マテリアリティ）を特定しています。

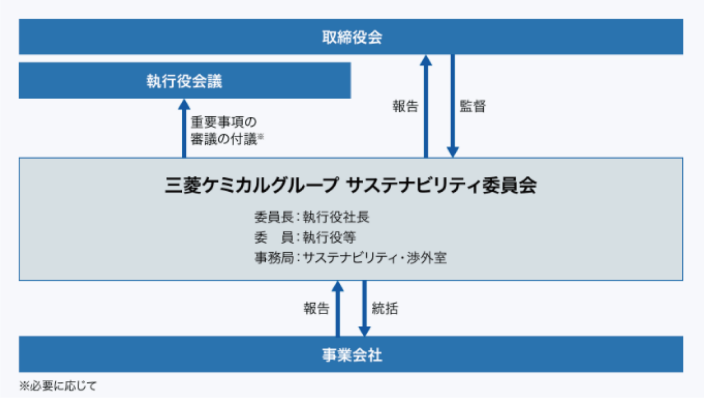
特定したマテリアリティの詳細については、「②戦略」をご参照ください。

マテリアリティには、目標及び、その進捗を測る指標を設定し、当社執行役社長をはじめとした経営陣のリーダーシップのもと、定期的に進捗をモニタリングすることを通じ、関連施策を着実に推進してまいります。

指標等の詳細については、「④指標と目標」をご参照ください。

当社は、サステナビリティの諸活動のモニタリング、統括に加え、当社グループのサステナビリティに関する方針、リスクと機会、その他関連事項の審議を行う機関として、当社執行役社長を委員長とし、当社の執行役等から構成するサステナビリティ委員会を設置しております。

取締役会は、当社のサステナビリティに関する状況の報告を受け、当社の諸活動が適切に行われるよう監督をしております。



また、経営の透明性の向上という基本方針のもと、サステナビリティに関する情報や指標、データを当社ウェブサイト等で積極的に開示することを通じ、ステークホルダーへの説明責任を果たしてまいります。当社ウェブサイト等に掲載する環境パフォーマンス指標及び社会パフォーマンス指標に対して、独立した第三者保証を取得し、信頼性の高い情報の開示に努めております。

当社は、これらの諸活動の客観的な状況を把握するため、当社が重要と考えるESG評価をベンチマークとしています。その結果、当社は、FTSE Russellが提供する「FTSE4Good Index Series」及びMSCIが提供する「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に連続で選定されるなど、相対的に競争力のある評価を得ております。また、企業の環境への取組みを評価するCDPの気候変動テーマでは最上位ランクであるAリストに選定され、水セキュリティテーマでは「A-」の評価を受けております。今後も、評価結果から得られた視点や課題を検討し、関連する諸活動の一層の強化につなげてまいります。

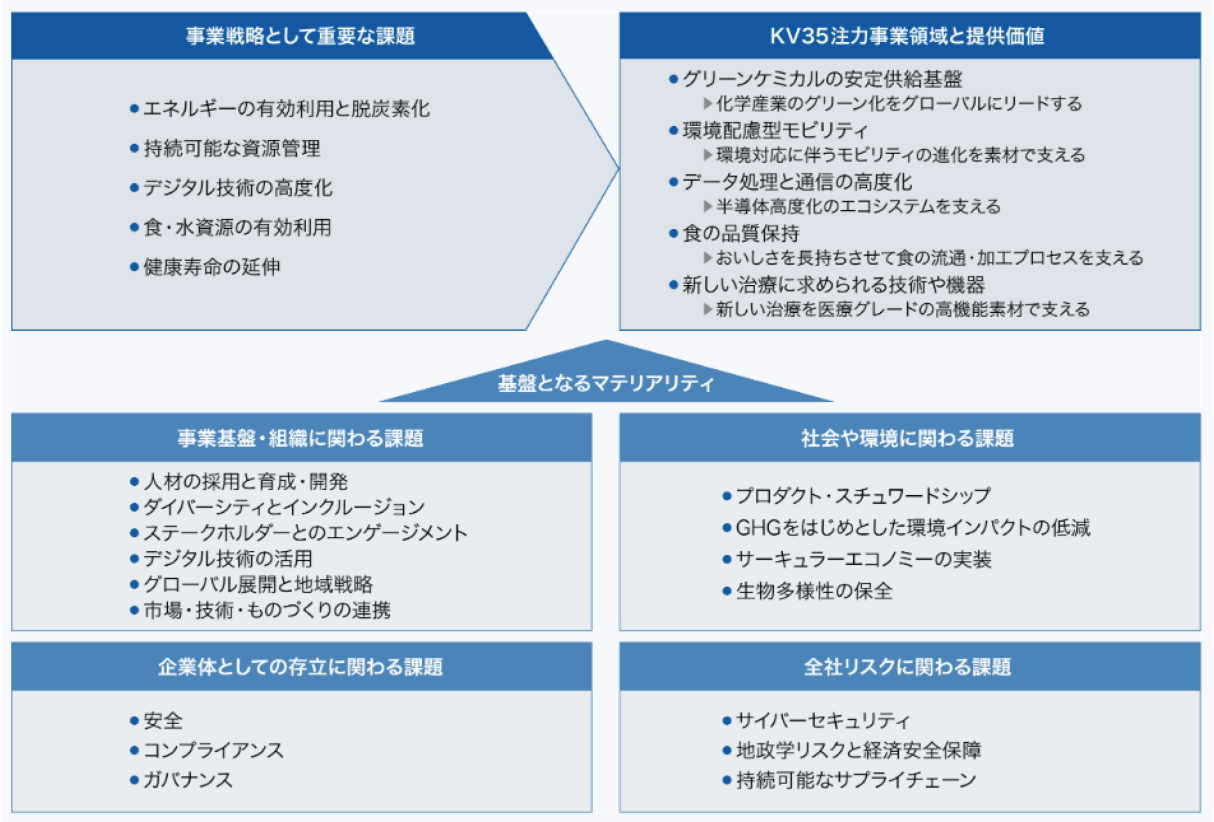
当社は、執行役の報酬を構成する業績連動報酬を、年度ごとの目標値の達成状況の結果に応じて決定し、支払っています。評価は、経済効率性やイノベーションに加え、サステナビリティの向上に係る指標を用いる全社業績評価（Purpose実現に向けた3つの基軸）及び個人評価にて決定しています。2025年度の業績連動報酬の評価指標のうちサステナビリティに関するものについては、温室効果ガスの排出量削減や従業員エンゲージメント向上等、全社業績評価のなかで執行役が特に注力すべきものを選定しました。詳細については、「第４　提出会社の状況　４　コーポレート・ガバナンスの状況等　(4)役員の報酬等」をご参照ください。

② 戦略

当社グループは、グループ理念のもと、成長を実現し、企業価値を向上させることにより、顧客や株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーへ貢献していくことをめざしております。

このめざす姿の実現に向けた指針として、当社グループを取り巻く経営環境を踏まえ、ステークホルダーの視点を取り入れながら、取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定しています。

マテリアリティは、当社グループが重要と考える視点に基づき分類、整理した以下のカテゴリーから構成されています。



（注）マテリアリティは2024年11月公表の「KAITEKI Vision 35」及び「中期経営計画2029」にあわせて見直しを実施

イ　事業戦略として重要な課題

当社グループは、社会が求める最適なソリューションを提供し続けるグリーン・スペシャリティ企業になることをめざしています。その考え方に基づき、2035年までの期間を対象とする経営ビジョン「KAITEKI Vision 35」では、グリーン・ケミカルの安定供給基盤、環境配慮型モビリティ、データ処理と通信の高度化、食の品質保持、新しい治療に求められる技術や機器を注力事業領域と位置づけており、エネルギーの有効利用と脱炭素化や、持続可能な資源管理、食・水資源の有効利用といったサステナビリティの観点でも捉えることができます。



（出典：当社ウェブサイト 企業情報 経営戦略から引用）

ロ　事業基盤・組織に関わる課題

当社グループは、「KAITEKI Vision 35」で示す成長を実現するには、人事戦略を経営戦略に同期させ、人的資本の価値の最大化が不可欠という強い思いから、「人材の採用と育成・開発」や「ダイバーシティとインクルージョン」といったマテリアリティのもと、企業文化の変革を進めております。

詳細については、「（3）人的資本」をご参照ください。

ハ　社会や環境に関わる課題

当社グループは、企業活動を通じてステークホルダーに様々な価値を提供する一方、事業特性上、社会や環境に対するインパクトが大きい事業を展開しています。そのため、地球環境への負荷削減という観点からは、GHGをはじめとした環境インパクトの低減やサーキュラーエコノミーの実装といったマテリアリティに対して、ライフサイクル全体を通じて、資源を有効利用する取組みを推進し、最適化された循環型社会の実現をめざしております。また、持続的な成長を達成しつつ、2050年度までにカーボンニュートラルを実現するため、製造プロセスの合理化や自家発電用設備の燃料転換といった施策を着実に講じてまいります。

ニ　全社リスクに関わる課題及び企業体としての存立に関わる課題

当社グループは、事故・災害、法規制・コンプライアンスを認識し、事業活動の最優先事項として、そのリスク低減のための対策をとっております。これに加え、サイバーセキュリティや人権を含む持続可能なサプライチェーンといった全社に関わるリスクに対し、加速度的に変化する事業環境や社会ニーズを踏まえ、適切な対応を図ってまいります。詳細は「3　事業等のリスク」に記載のとおりです。

③　リスク管理

当社グループは、サステナビリティ関連リスクを含む全社的かつ総合的なリスク管理体制を整備、運用することで、先を見越したリスク管理と適切なリスクテイクを伴う経営を推進しています。

④　指標と目標

当社グループは、マテリアリティのうち基盤となるマテリアリティに対する目標と、その進捗を測る指標として、「MOS（Management of Sustainability）指標」を設定し、運用しています。各指標について毎年の進捗をモニタリングすることで、マテリアリティへの取組みを着実に推進してまいります。

2025年度実績は、2026年９月以降に当社ウェブサイトをご参照ください。

マテリアリティ	MOS指標	目標		2024年度実績
		目標値	目標年度	
社会や環境に関わる課題	GHG排出量の削減率（2019年度比）	29%	2030	21%
	CODの削減量（2023年度比、MCC国内）	310t	2029	201t
	廃棄物最終処分量の削減率（2023年度比、MCC国内）	50%	2029	8%
事業基盤・組織に関わる課題	ESG株式指数に関する評価	FTSE4Good、MSCI等のスコア維持・向上	2029	次のようなESG株式指数に継続的に組み入られています。 ・FTSE4Good Index Series ・FTSE JPX Blossom Japan Index ・MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
全社リスクに関わる課題／企業体としての存立に関わる課題	休業度数率	0.71	2025	0.99
	保安事故件数	16件／年	2025	21件／年
	環境事故件数	0件／年	2025	0件／年
	重大コンプライアンス違反件数	0件／年	2029	2件／年
	重大情報セキュリティ事故発生件数	0件／年	2029	0件／年

（注）　2024年度実績は、前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)の数値です。

上表の指標に加え、従業員エンゲージメント、意思決定層のダイバーシティの２つの指標については、「（3）人的資本」をご参照ください。

(2) 気候関連

① ガバナンス及びリスク管理

当社グループは、重要課題（マテリアリティ）に、「GHGをはじめとした環境インパクトの低減」、「サーキュラーエコノミーの実装」といった気候変動に関連する課題を定め、取締役会の監督の下、当社の執行役等から構成するサステナビリティ委員会が定期的にモニタリングし、関連施策を着実に推進しています。

詳細については、「(1) サステナビリティ全般　①ガバナンス」をご参照ください。

また、リスク管理については、「(1) サステナビリティ全般　③リスク管理」をご参照ください。

② 戦略及び指標と目標

イ 気候関連のリスクと対応

当社グループは、2030年にかけて直面する気候変動による影響のインパクトをシナリオ分析の考え方に基づき評価した結果、炭素税負担の増加や株式市場での気候変動対応の高まりなどにより、操業コストや時価総額へ影響が生じる可能性があることを認識しています。そのため、GHG排出量を2030年度に29%削減（2019年度比）、2050年に実質ゼロとするカーボンニュートラル達成をめざすという目標を掲げ、エネルギー転換や製造プロセスの合理化といったGHG排出量の削減策をロードマップに沿って着実に実行していきます。

ロードマップやその進捗については、当社ウェブサイト上をご参照ください。

https://www.mcgc.com/sustainability/environment/carbonneutral.html

また、自然災害の増加に伴い、沿岸地域の工場が災害によって操業停止するリスクに備え、被害の最小化と事業継続性の確保を推進しております。

加えて、これらの取組みには、ステークホルダーの理解と協力が不可欠であるため、気候関連などサステナビリティ情報の開示やエンゲージメントの充実化に努めてまいります。その一環として、インパクトの評価結果を含め、気候関連の情報を、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に沿った形で開示しております。詳細については、当社ウェブサイトのTCFD提言に基づく報告をご参照ください。

https://www.mcgc.com/ir/library/tcfd.html

ロ 気候関連の事業機会と対応

当社グループは、カーボンニュートラルに移行する社会でも競争力のある企業をめざし、 Visionとの整合性、競争優位性、成長性の基準を用いたポートフォリオへの変革を通じて、カーボンニュートラル実現に貢献する事業へ注力していきます。具体的には、「KAITEKI Vision 35」で示したグリーン・ケミカルの安定供給基盤、環境配慮型モビリティ、データ処理と通信の高度化、食の品質保持、新しい治療に求められる技術や機器などの注力事業領域について、事業規模の拡大、収益力を強化していきます。

ハ 気候関連の指標と目標

当社グループは、マテリアリティの進捗を測る経営指標（MOS指標）の中に、GHG排出量の削減率を設定し、中期目標を掲げ、毎年進捗を評価していきます。詳細については、「(1) サステナビリティ全般　④指標と目標」をご参照ください。また、GHG排出量は以下のとおりであります。

2025年度実績は、2026年９月以降に当社ウェブサイトをご参照ください。

＜GHG排出量＞

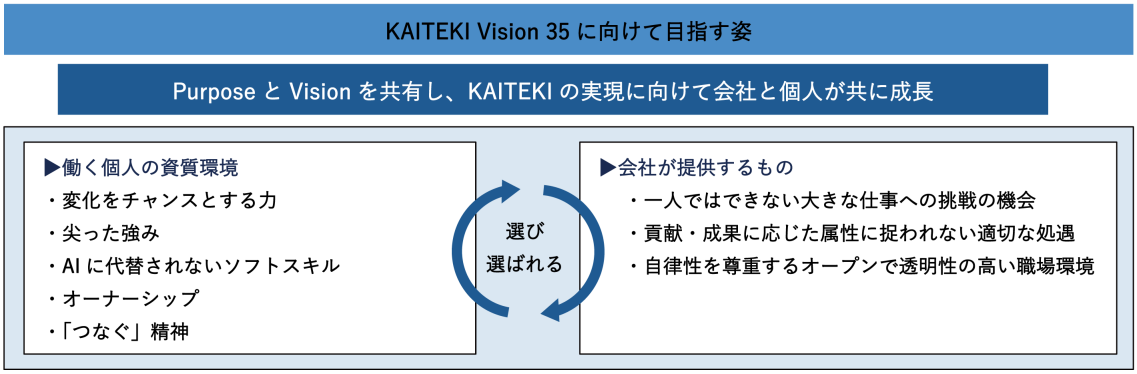
（単位：千t-CO_2e）

区分	2023年度実績	2024年度実績
Scope1+2	13,796	12,819
Scope1	6,497	6,277
Scope2	7,299	6,542

（注）三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）及び日本酸素ホールディングス㈱とこれらの国内及び海外のグループ会社を対象としています。

(3) 人的資本

2024年、中長期の基本戦略として「KAITEKI Vision 35」と「中期経営計画2029」を策定しました。当社グループは多くの事業をグローバルに展開しており、求められる人材要件は多岐にわたりますが、経営戦略の実行に必要な人材像を起点に、採用・配置・育成・登用の仕組みを強化していきます。



以下に人的資本に関する「戦略」、「ガバナンス」、「リスク管理」、「指標と目標」を示します。

① 人材戦略

当社グループにとって、人材は価値創造の源泉であり、原動力そのものです。

現在、「KAITEKI Vision 35」と「中期経営計画2029」の実現に向け、当社の多様な強みを「つなぐ」ことによる価値の創造や、環境変化に対応する事業変革を進めています。そのためには、人事戦略を経営戦略に同期させ、人的資本の価値を最大化させることが不可欠です。

これらの実現に向けて、当社は、人事戦略の中心として人材戦略を位置付け、以下の状態をめざして、施策を展開していきます。

＜中期経営計画2029でめざす姿＞

経営戦略・事業戦略と人事戦略の同期	
グローバルでの最適な人材配置・登用	
ポテンシャルが最大化できる環境	成長や挑戦の場 多様な価値観の活用 高い心理的安全性
魅力ある企業グループ	トップタレントが集まる場 高いエンゲージメント
リーンで生産性の高い組織	適切な権限委譲（オーナーシップ） 適切な要員管理

イ 経営戦略・事業戦略と人事戦略の同期

・これらの戦略を同期させ、組織と人材の力を最大限に引き出すことで、持続的な成長と価値創造を実現します。

・人事戦略の実行に向け、経営戦略として重視する「つなぐ」という価値創造のアプローチを実現するために必要な「求める人材」の育成、「つなぐ」組織・カルチャーの実現に向けた評価制度の見直しのほか、各事業・機能部門との連携を強め、部門戦略の実現に必要な知識・経験・スキルを伸ばすための配置・育成を進めるなど、人事施策を多角的に展開していきます。

ロ　グローバルでの最適な人材配置・登用

・当社グループには約６万人の多様な知見と経験を有する従業員が在籍しています。その中から将来の経営を担う次世代・次々世代の経営リーダー候補を選抜・育成・登用する取組みを進めていきます。経営リーダーに求める人材要件を定義した上で、候補者のプールを形成し、経営幹部による議論を踏まえて個別の育成プランを策定・実行することで、強固な人材パイプラインの構築をめざしています。

また、グローバルでの最適な人材配置の実現に向けて、様々な取組みも行っています。世界各地の人材情報を一元的に可視化する共通プラットフォームを構築するとともに、報酬・異動・配置に関するポリシーをグローバルで統一し、国や地域を越えた人材活用の基盤整備を進めています。

＜経営リーダーの要件定義＞

要素	具体例
資質	・学ぶ意欲　　・仕事への情熱　　・業務実績
行動特性	・戦略的思考　　・判断能力
経験	・複数の異なる事業部門・機能部門の経験
スキル	・ファイナンス　　・コーポレートガバナンス

ハ　ポテンシャルが最大化できる環境

・「中期経営計画2029」では当社が求める人材を定義しました。こうしたありたい姿を具体化していくために、従業員一人ひとりに対して、成長と挑戦の機会を提供しています。適切な権限委譲のもと、当社ならではの学びや挑戦を個々の経験として得られる環境を整えるとともに、尖った強みを持つ人材がその力を最大限に発揮し、キャリアアップや活躍に繋げられるようにしています。また、個々の強みを評価する土壌を整え、挑戦の機会を拡大することで、組織全体の底上げを図っていきます。

＜求める人材＞

オーナーシップをもつ人材	自らの仕事に誇りと責任を持つ
尖った強みを持つ人材	高い専門性を持ち、チーム戦でも貢献できる
誠実な挑戦をする人材	KAITEKI実現に付加価値をもたらす挑戦をする
「つなぐ」人材	組織を超えた多様な連携をリードできる

・組織の多様性を高め、多様な視点からの意見を活かせる環境づくりを進めています。様々な考え方や特性を持つ人材が活躍することは、新たな価値の創造や職場の活性化につながると考えており、一人ひとりの違いを尊重する姿勢を大切にしています。育児・介護・治療と仕事の両立に向けた制度整備と職場での理解促進にも取り組んでおり、特に育児休業については、男女問わず取得しやすい環境整備を進めています。（男女の育児休業取得率については、「第４　提出会社の状況　５　従業員の状況等　(2)従業員の状況　⑤管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異」をご参照ください。）

・従業員が安心して力を発揮し、成長していくための土台として、心理的安全性の高い職場環境の整備に取り組んでいます。ハラスメントの撲滅や風通しの良い職場作りを目的に、人権啓発研修の実施や、従業員意識調査結果を活用した職場ごとの対策など、心理的安全性を高める取組みを推進しています。

ニ　魅力ある企業グループ

・意欲と能力を持ったトップタレントが集い、互いを高め合える「魅力ある企業グループ」をめざし、様々な取組みを進めています。また、各分野のスペシャリストの採用力を強化し、多様な専門性や視点を持つ人材がその力を十分に発揮できる組織づくりを推進しています。

・従業員が自身の所属する組織の方針、風土、職場環境、キャリア機会等をどのように考えているかを把握するため、グローバルで定期的に従業員意識調査を実施しています。調査結果は、組織単位でのフィードバックや要因分析、好事例の水平展開などに活用されております。各部署における強みや課題の把握、改善策の実行を通じて、従業員と会社の関係性をより良いものにし、従業員のエンゲージメントの向上をめざしています。

・さらに、2025年度は、希望退職の実施や構造改革による事業撤退等の決断・発表を行ってきましたが、事案ごとに関係従業員との丁寧な対話に努めるとともに、新たな体制の構築やそれにあわせた業務の見直し・効率化を実施するなど、エンゲージメントの維持に努めています。（エンゲージメント向上に関する具体的な取組みは、「④指標と目標」をご参照ください。）

ホ　リーンで生産性の高い組織

・2025年９月、三菱ケミカル㈱では、組織・業務・人材の一層の最適化を図るため、満50歳以上の従業員を対象に希望退職者を募集し、1,273人が応募しました。引き続き、リーンで生産性の高い組織をめざし、固定費削減及び要員構成の適正化を図ってまいります。

② ガバナンス

当社グループでは、人事戦略や人事組織の有効性を確保するために、以下の取組みを行っています。

イ　経営による人事戦略のモニタリング

経営戦略と人事戦略の連動性を高めるとともに、人事戦略・施策の検討には経営メンバーも交えて十分な議論を行うことで、適切な内容を担保し組織全体の効果的な運営と成果向上をめざします。

また、戦略や施策の実効性を高めるために、経営陣による重要施策の執行状況のモニタリングや、定期的な従業員意識調査の結果を活用し、施策の有効性を確認しています。

ロ　規律ある運営

複雑で変化の激しい事業環境においては、従業員一人ひとりが自律的に考え、行動することが求められます。権限委譲の枠組みを適切に構築した上で、各従業員が一定の裁量をもって主体的に意思決定を行うことをめざしていますが、その基盤となるのが「規律」と高い「遵法意識」です。

当社グループでは、コンプライアンス教育などによる意識醸成に加え、公正かつ規律ある行動・意思決定を支える体制の整備にも取り組んでいます。近年では懲戒に関するガイドラインをグローバルに整備し、グループとしての一貫性ある対応を可能としました。

こうした取組みを通じて、組織としての信頼性を高め、持続的な成長と価値創出につなげていきます。

③ リスク管理

上述の人事戦略における重要なリスク及びそれに対する主な対応策は以下のとおりです。

リスク	主な対応策
人材確保に関するリスク 経営戦略の実現に必要な人材を確保できない場合、経営戦略の遂行や経営計画の進捗に遅れが生ずるおそれがあります。	必要な人材を継続的に確保できるよう、当社グループで働くことの価値や従業員エンゲージメントを高め、採用競争力の向上とリテンションの強化につなげています。優秀な人材が長期的に活躍できるよう、キャリア支援や成長機会の提供、適正な評価・処遇の運用を強化しています。個人のキャリア志向やライフステージに応じた制度を整備するとともに、定期的なキャリア対話やフィードバックを通じて、従業員のモチベーションとエンゲージメントの維持・向上に取り組んでいます。（エンゲージメント向上に関する具体的な取組みは、「④指標と目標」をご参照ください。） また、心理的安全性の高い職場づくりや、働きがいを感じられる環境整備を進めており、結果だけでなくプロセスを重視した評価や、従業員を積極的に称賛する姿勢を通じて、挑戦を後押しし、会社への信頼感や成長実感の醸成につなげています。合わせて、アルムナイやリファラルといった採用チャネルの拡大を通じ、着実な採用も行っています。 こうした取組みにより採用競争力・リテンションの強化を図り、経営戦略の実現に向けて多様な価値観を持ち、企業価値の向上に責任をもって取り組んでいくことのできる人材の確保・育成を行っていきます。
DE&Iに関するリスク 価値創造の源泉である多様性が欠如することで企業としての成長が阻害されたり、レジリエンスが低下したりするおそれがあります。	多様な人材が、それぞれの個性や背景にかかわらず能力を発揮できる環境づくりを進めています。年齢や勤続といった一律の属性に基づく人事管理を廃止し、グローバルでの適所適材を実現する人材登用を行っています。性別、国籍、年齢、障がいの有無、価値観、キャリアの違いなど、多様な人材が、それぞれの強みを活かして活躍できるよう、制度や職場環境の整備に加え、マネジメント層を含めた従業員への意識啓発にも取り組んでいます。 また、DE&I推進を阻害する要因について改めて分析を行い、PR活動やイベント参加など、中長期的な視点での取組みも進めています。こうした施策を通じて、多様な人材が安心して挑戦・活躍できる環境を整えていきます。（意思決定層のダイバーシティに関する具体的な取組みは、「④指標と目標」をご参照ください。）

④ 指標と目標

当社グループのサステナビリティ指標であるMOS指標において、「従業員エンゲージメント」、「意思決定層のダイバーシティ」を人事戦略・施策に関する指標として設定しています。

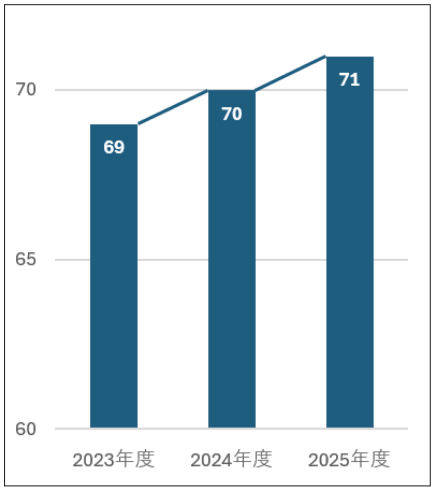
指標	目標年度	目標値	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績
従業員意識（エンゲージメント）	2029年度	80%	69%	70%	71%
意思決定層のダイバーシティ	2030年度	40%	―	29%	30%

それぞれの詳細及び取組みについて以下で説明します。

イ　従業員意識（エンゲージメント）

「従業員意識」は、定期的に実施する従業員意識調査における関連設問に対する好意的回答者の割合を示しており、そのスコアに基づいて目標設定するほか、個別設問の結果を人事施策に反映させるとともに、進捗状況をモニタリングしています。

＜従業員意識の実績値推移＞（%）



＜従業員意識の設問項目と昨年比＞

	設問項目	好意的回答者の割合（%）	昨年比
1	所属部署／チームの目標がグループ理念の実現にどう関連するかを理解している	78	+1
2	担当業務にやりがいを感じている	75	0
3	部署/チームはオープンな議論により意思決定がなされている	74	+1
4	会社では、個人の違いを受け入れる風土が築かれている	73	+2
5	三菱ケミカルグループのグループ理念を大いに支持している	73	0
6	三菱ケミカルグループは理念実現に向けて順調に進展している	66	+2
7	所属会社は積極的に新手法で課題解決に取り組んでいる	66	+2
8	会社には成長の機会があると信じている	66	0
9	会社の地域・社会貢献に誇りを持っている	66	-1
	従業員意識	71	+1

従業員意識の指標となる設問のうち、相対的に改善余地があると認識している設問１、５、６の「グループ理念に対する自部署目標等との連関、支持、進展実感」及び設問７の「所属会社は積極的に新手法で課題解決に取り組んでいる」に関する施策として、以下の取組みを実施しています。

・CEO及び各役員による国内外の事業拠点を含むタウンホールミーティングを継続して実施しています。経営方針を直接説明するとともに、従業員との率直な意見交換を行うことにより、経営方針に対する理解の促進及び相互理解の深化を図っています。

・その中で得られた意見も参考に、三菱ケミカル㈱では運転員の人事制度を2025年４月に改定しました。それぞれが担う役割の違いをより適切に反映した等級制度とすることで、継続的な技能向上を促進するとともに、やりがい・達成感・納得感を醸成し、個人の成長や技術伝承を通じた組織への貢献を促す設計としています。

・2025年１月より、全従業員参加型の改善活動「これだけはやめたいプロジェクト」を実施しています。これは、各職場単位で業務上の課題や見直し・廃止の提案を募り、速やかに対応する取り組みです。これまで約7,200件の提案が寄せられ、約4,100件で「廃止」、「見直し」を実施し、約3,100件は内容を精査しその意義を確認した上で継続としました。各提案への丁寧なフィードバックを通じて、現場の納得感を高め、生産性の向上及び職場内の所属長とメンバー間の双方向コミュニケーションの活性化につなげています。

これらの取組みの結果、従業員意識は、「KAITEKI Vision 35」や「中期経営計画2029」の発表前の2023年度69%に対し、2024年度70%、2025年度71%と２カ年連続して向上が見られました。今後も引き続き、従業員と会社の関係性がより良いものになるよう進めていきます。

ロ　意思決定層のダイバーシティ

幅広い経験や多様な価値観を有する人材による経営判断の実現を目的として、「意思決定層のダイバーシティ」を指標として設定しています。（当指標は、役員（社外取締役除く）及び最上位グレードの社員において、国際性（外国籍）、女性、マルチキャリア（キャリア入社）のいずれかに該当する者の比率を示すもの）

意思決定層のダイバーシティ向上に向けて、経営層と人事部門により構成される全社人材委員会において、対象ポジション及び候補者の選定を行い、社内配置またはキャリア採用の活用について継続的に議論しています。女性人材の登用については、2030年度末までの対象ポジションへの到達可能性の確認、育成上の課題を踏まえた計画的な人事ローテーション等を検討しています。外国籍人材については、対象ポジションへの配置可能性を確認の上、候補者の選定を行い、活躍機会の拡大と社内ネットワーク強化も目的の一つとし新たなグローバル研修を企画、配置に向けた検討も進めています。

2024年度実績は29%、2025年度実績は30%となっています。引き続き、意思決定層のダイバーシティ向上に向けて取り組んでいきます。（2024年度実績は2024年４月１日時点、2025年度実績は2026年３月31日時点のものです。）

3 【事業等のリスク】

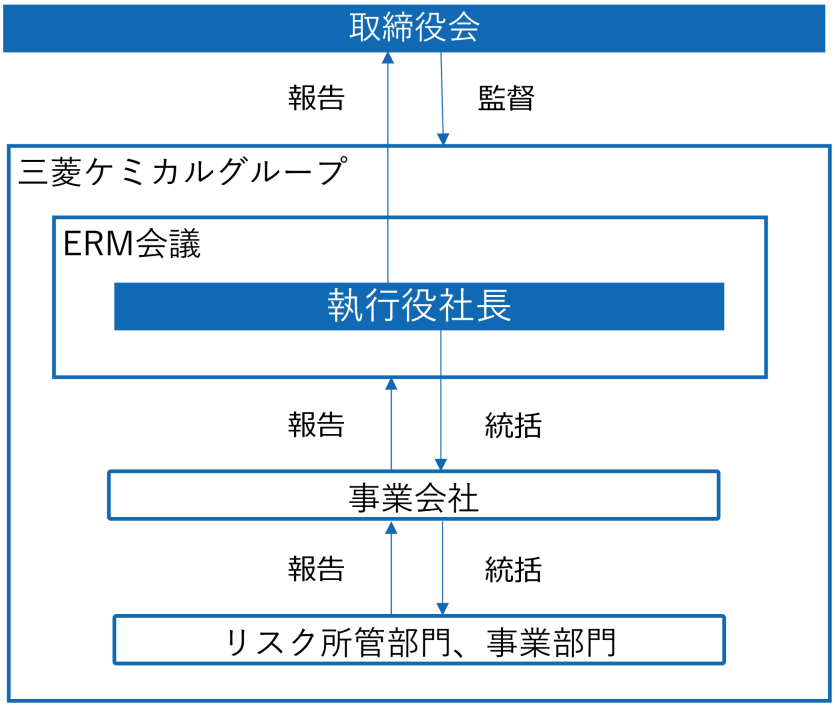
１．当社グループのリスク管理について

（１）リスクに対する考え方

当社では、外部環境の複雑さと不安定さが増しているなか、リスクを企業経営における目標達成に影響をもたらす不確かな事象と捉え、先を見越したリスクの管理・低減と適切なリスクテイクによる機会の最大化を推進しています。経営に重大な影響を及ぼすリスクの特定、評価、対応を経営視点で統括するERM（Enterprise Risk Management）を整備、運用することで事業戦略を実現し、企業価値の維持、向上に努めていきます。

（２）リスク管理体制

当社は、執行役社長をERM統括責任者とし、執行役社長と執行役等から構成されるERM会議を設置しています。同会議では、ERMの基本方針といった重要事項の審議や、重大リスクの決定、その管理状況のモニタリングを行います。また、その運用状況は、取締役会に報告し、その監督を受けています。



（３）リスク管理プロセス

①リスク特定、リスク評価

各リスクの所管部門が、戦略、機能、プロセス別に区分したリスクカテゴリに基づきリスクを特定します。各所管部門は、特定したリスクのシナリオを作成し、具体的な事態・事象を想定した上で、その影響度と発生可能性の２軸からリスクを評価します。

②重大リスクの決定

各部門から挙げられた優先度の高いリスクに、外部環境分析から得られたリスクトレンドを加味した上で重大リスク候補を選定します。選定した候補は、影響度と発生可能性のリスクマップによる優先度の評価、シナリオによる確からしさの確認を経て、ERM会議にて審議され、当社グループ重大リスクに決定します。

③リスク対応策の策定、実行

重大リスクの所管部門は、担当役員の指揮のもと、アクションプランを策定し、実行します。また、リスクカテゴリに基づくリスクの所管部門や事業部門は、それぞれが管理するリスクに対する対応策を策定し、講じます。

④モニタリング

各部門は、それぞれ対応策の実施状況をモニタリングし、必要に応じ対応策の改善や追加を行います。また、ERM会議では、重大リスクの対応状況と、グループのリスク管理の運用状況について、各部門から定期的に報告を受け、適切な対応が講じられるようモニタリングを行います。

（4）重大リスクへの対応

当社は、2025年度、地政学、経済安全保障、大規模自然災害、サイバーセキュリティ（情報セキュリティ）などのリスクを重大リスクとして決定し、当社の経営成績及び財政状態への影響の回避、低減に取り組んでいます。当該リスクの詳細は「２．事業活動における個別リスク」に記載のとおりです。

（5）戦略リスクへの対応

中長期の戦略、事業目標や計画、投資など経営判断に起因して顕在化しうる戦略リスクは、機会の側面と脅威の側面の両方を有します。当社は、戦略立案から投資の意思決定に至るまでの成長機会と脅威双方の把握と可視化を行い、将来の期待利益だけでなく、脅威に関する評価を視点に加えた適切なリスクテイクを伴う経営を推進しています。

（6）クライシス（危機）への対応

当社グループでは、グループの役職員等の生命及び安全、並びに事業継続、社会的信用、企業価値等に多大な影響を与えるリスクが顕在化またはそのおそれがある事態が生じた場合に、損害の拡大抑止と迅速な復旧を行うための危機管理体制の整備を進めています。対象とする危機事象には、「２．事業活動における個別リスク」に記載のリスクも含まれます。各部門は、危機事象の発生に備え、平時から事前対策の実行、BCPの整備、訓練の実施などの活動を行うとともに、危機事象の発生時には、有事の危機管理体制のもと、人命・安全確保を最優先として、当社グループの財産・資産並びに社会に与える影響の最小化、社会的信用の保護を基本方針として、事態の収束に向けて最善を尽くします。

２．事業活動における個別リスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は有価証券報告書提出日（2026年６月22日）現在において判断した記載となっています。

（1）セグメントごとのリスク

当社グループの製品の多くは、国内外の需要や製品市況、原油・ナフサ・ユーティリティ等の原燃料・材料の価格や調達数量、為替、関連法規制等によって影響を受ける可能性があります。セグメントごとに想定されるリスクとその対応策は以下のとおりです。なお、現時点における想定・予測を超えて事業環境が変化した場合、また当社の講じるリスク対応策が有効に機能しない場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

①スペシャリティマテリアルズセグメント

セグメント	スペシャリティマテリアルズセグメント
想定されるリスク及び影響	スペシャリティマテリアルズセグメントの製品は、品質・性能面で絶えず高度化が求められており、市場ニーズに合致した製品を適時に開発・提供する必要があります。市場ニーズが当社グループの予想を超えて大きく変化した場合または市場ニーズに合致した製品を適時に提供できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、特定の地域やサプライヤーに依存している原材料もあり、必要な原材料を適時に確保できない場合は、業績に影響を与える可能性があります。 情報電子関連製品の中には、海外のメーカーから原材料を購入しているもの、海外の顧客に販売している製品も多く、その生産拠点で災害その他の要因により生産が停滞するなど、供給体制に不測の事態が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、各種フィルム、シート製品については液晶パネル等の需要に負うところが大きく、需要動向が予測以上に変化した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

リスク対策	このような事業の特性を踏まえ、当社グループにおいては業績に影響を及ぼす機会の追求とリスクの最小化を図るべく、以下の対策を講じております。 ・製品の品質・性能面での継続的な高度化 ・原材料の複数購買化及び代替原料の検討 ・販売動向予測に基づく生産計画の調整及び在庫管理の徹底 ・製造コストダウンによる競争力の確保 ・新規顧客の獲得及び新規用途の開発 これらの対策により、急激な価格変動や需給バランスの変化、特定地域・サプライヤーの供給体制の変動に備えています。

②ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ、MMA&デリバティブズ及び産業ガスセグメント

セグメント	ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ、MMA&デリバティブズ及び産業ガスセグメント
想定されるリスク及び影響	ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ、MMA&デリバティブズ及び産業ガスセグメントでは、ナフサ等の原料を大量に消費するとともに、製造プロセスにおいて相当量の電気や蒸気を使用しております。そのため、原油価格、原燃料またはナフサの需給バランス、為替レート等の影響による急激なナフサ・燃料等の価格変動に対し、製品価格の是正を十分に行うことができない場合または製品価格の是正が遅れた場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、特定の地域やサプライヤーに依存している原燃料もあり、必要な原燃料を適時に確保できない場合は、業績に影響を与える可能性があります。さらに、世界的な景気後退や他社による生産能力増強等により、各製品の需給バランスが崩れ、設備投資に見合う収益、成果を上げられない場合などには、業績に影響を与える可能性があります。 また、ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ、MMA&デリバティブズ及び産業ガスセグメントの製品には特定の取引先への依存度が高いものがあり、特定の取引先における需要等が、業績に影響を与える可能性があります。
リスク対策	このような事業の特性を踏まえ、当社グループにおいては業績に影響を及ぼす機会の追求とリスクの最小化を図るべく、以下の対策を講じております。 ・原燃料価格動向の早期の情報収集 ・販売動向予測に基づく生産計画の調整及び在庫管理の徹底 ・原燃料の複数購買化の実施 ・製造コストダウンによる競争力の確保 ・特許対応による知的財産の保護 生産及び販売体制の最適化に向けた構造改革等対策により、急激な価格変動や需給バランスの変化、特定の取引先の需要変動に備えています。

③その他

セグメント	その他
想定されるリスク及び影響	エンジニアリングや物流といった当社グループのサービス業務を担う会社において、これらの会社は当社グループ外からの受注もあります。これらの顧客とは、日常的にコミュニケーションをとり、顧客要望の的確な把握、提案型営業の強化に努めていますが、グループ内外の需要や市況等の大幅な変動があった場合には、業績に影響を与える可能性があります。
リスク対策	エンジニアリングや物流等のサービス業については、各事業の特性を踏まえ、業績に影響を及ぼす機会の追求とリスクの最小化を図るべく、以下の対策を講じております。 ・DX（デジタルトランスフォーメーション）ツールの導入による各種管理活動の自動化、効率化の推進 ・市場動向の早期情報収集 ・物流業界や建設業界における、適切な労働環境の整備や従事者の処遇改善 これらの対策により、市場環境の変化、特定の取引先の需要変動に備えています。

（2）グループ全体に影響のあるリスク

①サプライチェーン・地政学に関連するリスク

リスク項目	サプライチェーン（地政学リスク・経済安全保障リスクを含む）
想定されるリスク及び影響	・当社グループの事業に関連する国・地域における大規模な自然災害、パンデミック、重大事故・トラブル、政治的・軍事的緊張の高まり（地政学リスク）、貿易摩擦や経済制裁の影響、その他、法規制面、税務面、労働環境や当該国・地域固有のリスクに起因する予測困難な事態の発生などにより、サプライチェーンが分断され、業績に影響を与える可能性があります。 ・当社グループ製品が、法令違反、サプライチェーンにおける環境影響及び人権侵害に係る問題、経済安全保障に係る問題を生じさせた場合、または、経済安全保障に関して他国・地域から経済的な外圧影響等を被るなどした場合に、原材料の調達や製品の販売に影響が生じ、業績に影響を与える可能性があります。 ・当社グループの事業に関連する国・地域における紛争、テロリズム、内乱、暴動、デモ、治安悪化等の地政学的問題、法規制や税務面、その他労働環境や慣習等に起因する予測困難な事態の発生などのカントリーリスクにより、当社グループ製品の生産・販売活動に支障を来し、業績に影響を与える可能性があります。
リスク対策	・調達先の分散や代替原材料の検討、また、安全操業による製品の生産や製品の品質の維持・向上に努め、安定的な調達・生産・供給体制を構築していくとともに、売上債権についても保険等の活用により、保全に努めています。 ・経済安全保障にかかるリスク対応推進体制を構築し、国際情勢や法令の制定・改正、規制動向などの情報収集・分析・提供をするなど、経済安全保障関連法令リスクについて適切な対応を行っています。 ・当社グループ会社での情報収集や外部機関等を通じて事業を展開している国・地域のカントリーリスクの調査・情報収集・評価を行い、リスク対応のアクションプランの高度化を推進しています。 ・有事に備えた安全管理体制の整備・運用、事業継続計画（BCP）の強化などを行っています。

②情報セキュリティに関連するリスク

リスク項目	情報セキュリティ
想定されるリスク及び影響	・ハードウェアやソフトウェアの脆弱性、利用者の情報セキュリティリテラシー不足などを要因として、サイバー攻撃により当社のシステムや利用するクラウドサービスが侵害された場合、生産、販売、出荷、決済、開発などの企業活動が停止する可能性があります。また、その影響は取引先にも及ぶおそれがあります。その結果、復旧対応や補償対応に多大な時間及び費用を要するだけでなく、社会的信用の低下やブランド価値の毀損につながる可能性があります。 ・当社が保有する技術情報が漏洩し、競合他社や国外へ流出した場合、不正な利用や転用が行われ、当社の競争力が低下するおそれがあります。また、秘密保持契約（NDA）違反として責任を問われる可能性もあります。 ・個人情報が漏洩し、それが犯罪などに悪用された場合、当該個人から損害賠償請求を受ける可能性があります。加えて、個人情報保護委員会をはじめとする各国の監督当局から指導・制裁を受ける可能性や、個人情報保護法などの関連法令に基づく刑事罰の対象となる可能性があります。 ・自然災害や事故などによる大規模なシステム障害が発生した場合、当社が保有する技術情報や個人情報が漏洩または消失する可能性があります。
リスク対策	・情報管理委員会を設置し、情報セキュリティに関するポリシーや規則の制定、各種セキュリティ施策をグローバルで推進しています。 ・セキュリティインシデント対応チーム（CSIRT）及びセキュリティオペレーションセンター（SOC）を設置し、社内ネットワークやインターネット通信の常時監視を行っています。アンチウイルスソフト（NGAV）やふるまい検知（EDR）などのセキュリティ機能を活用した端末挙動の監視により、不正侵入の兆候を早期に検知し、迅速な対応に努めています。また、インシデント対応訓練を継続的に実施し、対応力の強化を図っています。 ・高度化・ビジネス化するサイバー攻撃に対しては、防御及び検知体制の継続的な改善を行うとともに、ゼロトラストの考え方（全てを確認する）に基づいたセキュリティ対策を推進しています。なお、OT領域（Operational Technology）におけるプラント制御システムのセキュリティ対策についても強化を推進していく方針です。 ・IT資産（ハードウェア、ソフトウェア等）の脆弱性を定期的に点検し、必要に応じてパッチ適用や各種対策を実施することで、セキュリティレベルの維持・向上を図っています。またインターネットなど外部に公開されている情報資産についても、リスクの把握と対策に取り組んでいます。 ・サイバー攻撃への迅速かつ未然の対応を可能とするため、最新のサイバー脅威情報を継続的に収集・分析し、その内容を踏まえてセキュリティ対策の更新・強化に努めています。 ・情報資産の管理レベルに応じて保管区分や持ち出し・閲覧手続きを厳格化するとともに、PCの管理者権限の制限やデータの読み取り・書き出しの制御などを通じて、情報の不正な持ち出しを防止するための管理体制を強化しています。 ・情報セキュリティに関する知識と意識の向上を目的として、全従業員を対象に、E-learning（情報セキュリティ、情報管理等）や標的型攻撃メール訓練を継続的に実施しています。 ・自然災害や事故などによる情報システム障害に備え、システムや情報資産の重要度に応じた冗長化を実施しています。これにより、一部のシステムが停止した場合でも情報の消失を防ぎ、業務継続が可能な環境の整備を進めています。

③DXに関連するリスク

リスク項目	デジタルトランスフォーメーション(DX)
想定されるリスク及び影響	・レガシーシステムが残存することにより、旧式のシステムや業務プロセスの更新が十分に進まず、業務の円滑な運営や業務改革が効率的に進まない可能性があります。 ・進化するデジタル技術を効果的に活用できない場合、競合他社に対して競争力で後れを取る可能性があります。その結果、新たな市場機会を逸するだけでなく、既存製品についても市場ニーズに十分に対応できず、売上収益の減少につながるなど、将来における当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。 ・優秀なデジタル人材の確保及び育成が継続的に行われない場合、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が遅れる可能性があります。 ・計画的かつ適切なDX投資が行われない場合、将来的に過大な投資が必要となるなど財務面での負担が生じる可能性があります。また、必要な改革プロジェクトの進行が遅れ、将来のビジネス機会を逸する可能性があります。
リスク対策	・当社グループは、持続的な企業価値向上に向け、業績改善に資する業務プロセスの改革及び効率化を実現するDXを推進しています。 ・従業員一人ひとりがデジタル技術やデジタルビジネスモデルを活用した働き方を実現する「スマート人材」となることを目指し、人材育成のための教育体系の整備を進めています。 ・事業部門におけるDX推進（市民開発）を支援するため、教育・サポート体制の整備に加え、DXツールや生成AIの利用に関するガイドラインの整備を進めています。 ・ビジネスプロセスの標準化・自動化の加速に取り組んでいます。 ・データ戦略に基づき、全社データ基盤の整備とデータ利活用の推進に取り組んでいます。 ・基幹システムの統合をはじめ、DXツールやソリューションの標準化を通じて、グローバルでのIT・業務の全体最適化を推進しています。 ・デジタルインフラの整備及び更新に向け、計画的かつ継続的な投資を行っています。

④法規制対応/コンプライアンスに関連するリスク

リスク項目	法規制対応/コンプライアンス
想定されるリスク及び影響	・法令・社内規則違反等のコンプライアンス違反が発生した場合、違反の内容によっては、業務停止・許認可の取消・課徴金の支払等の行政処分、取引停止・取引先への損害の賠償、刑事罰等が課せられる可能性があります。これらの場合、当社グループに多額の損失が発生するだけでなく、当社グループのブランドイメージ・社会的信用力が著しく低下することも予想され、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。 ・上記の違反に対しては、是正及び再発防止措置をとる必要があり、その程度によっては業務負荷が大幅にかかることになり、従業員の疲弊、モチベーションの低下、離職率の増加につながるおそれがあります。 ・当社グループが事業活動を進めるなかで影響し得る国内外の各種法規制の変更や強化、新たな法制度の整備等により、事業活動の機会も影響を受け、法規制への対応のために投資や労務負荷などの追加コストが発生する可能性があります。
リスク対策	・チーフコンプライアンスオフィサーを頂点とする「コンプライアンス体制」を整備するとともに、グループワイドに適用される「コンプライアンス・プログラム」を制定しています。活動の方向性として、「不正のトライアングル」を意識しています。 ・上記「コンプライアンス・プログラム」に沿って、経営トップによるコンプライアンスメッセージの発信や必要な規則類の整備、各種の啓発・教育活動や内部通報制度の整備・運用に加えて、従業員のコンプライアンス意識に係る定期的なモニタリングを実施しています。 ・各法分野、各地域に担当の部門を設置し、現地法律事務所などを活用しながら各国の法規制動向をモニタリングしています。 ・コンプライアンス違反が発生した場合には、その迅速な是正対応や適切な社内処分を行う体制を整備しています。

⑤人権に関連するリスク

リスク項目	人権
想定されるリスク及び影響	・近年欧米を中心とした児童労働や強制労働などを禁止する人権に関する法規制の強化がなされるなか、当社グループだけでなく、当社グループと取引のあるサプライチェーン先において、人権侵害に関与する事案が発生することにより、社会的信頼やブランド力の低下、取引停止などにつながり、業績に影響を与える可能性があります。 ・職場で差別やハラスメント行為が発生した場合には、従業員の健康の悪化やモチベーションの低下、離職率の増加などにつながるだけでなく、当該行為が悪質だった場合、または、その対応が遅れたり、対応を誤った場合には、当事者による訴訟の提起やマスメディアによる批判など社会的な信用度の低下を招くおそれがあります。
リスク対策	・世界人権宣言、国連グローバル・コンパクト、国連のビジネスと人権に関する指導原則、及びISO26000などの国際規範に準拠した具体的な指針として「人権の尊重並びに雇用・労働に関するグローバルポリシー」を定めて、従業員への啓発や教育への取組みを行い、また、人権侵害の是正・救済体制の整備も実施しております。 ・各国で適用される法令や人権に関する最善の慣行の遵守、従業員満足度の向上に努めています。 ・適切なサプライチェーンを運営しながらグローバルな事業活動を持続的に展開していけるよう、社内や取引先等への人権デューデリジェンスを進めております。

⑥大規模自然災害に関連するリスク

リスク項目	大規模自然災害
想定されるリスク及び影響	・地震、津波、台風、洪水、山火事等の大規模な自然災害が発生することにより、従業員とその家族への人的な被害の発生、事業所等における建屋や設備の損壊、道路、公共交通機関や社会インフラ（電気・ガス・水道）の寸断が生じ、当社グループにおける開発・製造・販売等の事業活動が一時的に停止する可能性があります。 ・当社グループに対する自然災害の直接の影響が軽微であったとしても、サプライチェーンや物流関係が被害を受けることで、原材料の調達不足、輸送手段の確保困難により製造や出荷等の遅延、停止が想定され、市場への製品供給に支障が出るおそれがあります。 ・自然災害の被害が広範囲に及び、その復旧・復興が長期にわたる場合には、製造設備等の復旧費用の増大、事業計画の大幅な見直し、消費マインドの冷え込みによる需要減少など、当社グループの業績に多大な影響を与える可能性があります。
リスク対策	・大規模自然災害が発生した場合に備え、BCM（Business Continuity Management）ガイドラインや災害対策本部マニュアル等を策定するとともに、いち早く従業員とその家族の安否確認を行う仕組みを導入しています。 ・各事業所において事業継続計画（BCP）を策定するとともに、有事発生時の情報収集体制を整備し、平時から事業所間及び本社との情報共有にも力を入れています。 ・平時より緊急時に備えた訓練を各事業所において実施するとともに、想定される最大規模の被害を基準として、これに耐え得る設備の防災性能強化を継続的に図り、対策の改善に努めています。 ・万一大規模自然災害が発生した場合には多大な損害が生じることが想定されるため、損害を軽減させるために損害保険へ加入するなどの対策を講じております。

⑦事故・事業活動に起因する災害に関連するリスク

リスク項目	事故・事業活動に起因する災害
想定されるリスク及び影響	・製造プラントにおいて火災爆発などの事故が発生した場合、設備復旧の費用だけでなく、製造、販売などの事業活動の停止による影響も想定され、当社グループの事業目標や業績に多大な影響を与える可能性があります。また、死傷者などの人的被害や地域社会へ影響を与えた場合、補償や復旧のための費用だけでなく、社会的信頼性の低下を招く可能性があります。 ・製造プラントにおいては様々な化学物質を取り扱っており、これらの化学物質が製造所外に漏洩した場合、人的被害や環境汚染などの地域社会に影響を生じさせるだけでなく、これを解決、解消するための費用やレピュテーションによる社会的信頼性の低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。
リスク対策	・製造プラントの運転管理、設備管理、プロセス安全評価、変更管理等の安全活動を継続的かつ確実に実施することで、事故・災害等の未然防止、被害・影響の拡大防止、再発防止に努めています。 ・DX技術（ビッグデータやAI等）を使用した類似災害情報データベース等、災害防止のためのシステム構築・利活用等にも取り組んでいます。 ・万一事故が発生した場合には多大な損害が生じることが想定されるため、損害保険への加入や事業継続計画（BCP）に基づく情報収集体制を整え、中核となる事業の継続や事業の早期復旧への取組みを進めています。

⑧品質・安全性に関連するリスク

リスク項目	製品の品質・安全性
想定されるリスク及び影響	・当社グループで製造・販売している各種製品において品質・安全性上の問題が発生した場合には、製品の出荷停止や回収のための追加費用が発生する可能性があります。さらに、品質や安全性上の問題に起因して人的被害が発生した場合には、その補償を含め多大な損害が発生することになります。また、取引先や社会からの信頼も失墜し、当社ブランドの価値が著しく低下する可能性があります。 ・当社グループで製造・販売している各種製品の品質・安全性上の問題が製造物責任（PL）問題に発展した場合は、業績に多大な影響を与える可能性があります。
リスク対策	・国際的な品質マネジメントシステム規格であるISO9001等に従って各種製品を製造・販売しており、また、各国・地域の法規制にも対応したそれぞれの事業特性に最適な品質保証体制を構築しています。 ・万一重大な品質問題が発生した場合に備え、社内外の関係者と連携し、適切な対応を協議した上で、速やかに対応するとともに、再発防止に向けた対応を協議・実施する体制を整えています。 ・新製品上市時や品質改善時には、事前に製造物責任（PL）のリスク検討を確実に実施することでPL問題の未然防止を図っております。 ・当社グループで製造・販売した製品等に起因する製造物責任賠償への対策として、PL保険に加入し、万一の事態に備えております。

⑨知的財産権に関連するリスク

リスク項目	知的財産
想定されるリスク及び影響	・当社グループが製造・販売する各種製品が他社の知的財産権等を侵害していた場合、第三者から差止請求や損害賠償請求等の訴訟を提起され、その解決に伴う訴訟費用がかかるだけでなく、当社の主張が認められないときには、対象製品の販売停止や商標の使用禁止、賠償金や当該製品の販売継続のためのロイヤルティー等の支払いが発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。 ・第三者によって当社グループの知的財産権が侵害されることによって、当社製品の売上の減少、当社グループのブランドイメージの低下等の影響が考えられます。
リスク対策	・当社グループは、新商品の開発や既存製品の改良などに即して、第三者の知的財産権の監視、対策を継続的に実施しています。 ・商標の使用可否判断を網羅的、継続的に実施しています。 ・当社グループは、知的財産を適切に保護し、権利化を継続的に実施しています。 ・第三者による当社グループの知的財産権の侵害を発見した場合には、適切かつ厳正な措置対応を実施しています。

⑩為替変動・金利変動に関連するリスク

リスク項目	為替レートの変動/有利子負債・金利変動
想定されるリスク及び影響	・当社グループは、海外において広く生産・販売活動を展開しており、輸出入を中心とした外貨建て取引に係る為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。また、連結財務諸表においては、各地域における外貨建の売上、費用、資産、負債等は日本円に換算して表示しているため、換算に使用する為替相場の変動が業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。 ・金融マーケットで金利が上昇した場合や当社グループの業績変動等に伴い格付けが低下した場合には、借入や社債発行等の財務活動において条件が悪化し、支払利息が増加するなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
リスク対策	・当社グループでは、為替予約等を使ったヘッジにより、為替相場の変動が業績や財政状態に与える影響を低減するように努めております。 ・当社グループは、国内外における事業の資金需要や社債償還、長期資金の期限到来に伴う返済に対し、フリー・キャッシュ・フローの状況を見ながら、資金調達手段及びソースの多様化を図り、安定的な資金調達を行っています。また、長期資金調達を固定利率にて行うこと等により、金利変動リスクの抑制に努めるとともに、継続的に財務体質の強化に取り組み、資金調達力の維持、向上を図っています。

上記以外にも、サステナビリティに関連するリスク、人的資本に関連するリスクを認識しており、当該リスクについては、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載のとおりです。

なお、本報告書に記載したリスクが発現して当社の事業に悪影響を及ぼした場合には、繰延税金資産の取り崩しや、非金融資産の減損損失が発生する可能性があります。また、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、対応策もこれらのリスクを完全に排除するものではありません。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経営成績等の状況の概要

① 経営成績

ⅰ 業績全般

当連結会計年度（2025年４月１日～2026年３月31日：以下同じ）における世界経済は、米国の通商政策の影響が世界各地域に広がりを見せるも、米国の底堅い個人消費やAI関連需要に伴う設備投資、日本の雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや堅調な企業収益を背景とした設備投資に加え、中国の景気刺激策、欧州の堅調な雇用環境を背景とした安定的な個人消費に支えられ総じて底堅い経済成長を維持しました。2026年３月以降は中東を中心とした地政学リスクの高まりを受け一部原燃料価格が高騰するなど、先行き不透明な状況が継続しています。

このような状況下、当社グループの売上収益は、2,436億円減（△6.2%）の３兆7,040億円となりました。利益面では、コア営業利益は同38億円減（△1.7%）の2,250億円、営業利益は同1,115億円減（△78.8%）の301億円、税引前利益は同985億円減（△99.3%）の７億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同332億円減（△73.7%）の118億円となりました。

なお、当社の連結子会社であった田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）の全株式の譲渡に伴い、同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しており、当連結会計年度及び前連結会計年度の売上収益、コア営業利益、営業利益及び税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

（金額単位：億円）

	前連結会計年度 自 2024年４月１日 至 2025年３月31日	当連結会計年度 自 2025年４月１日 至 2026年３月31日	増減額	増減率(%)
売上収益	39,476	37,040	△2,436	△6.2
コア営業利益（注２）	2,288	2,250	△38	△1.7
営業利益	1,416	301	△1,115	△78.8
税引前利益	992	7	△985	△99.3
当期利益	1,056	784	△272	△25.8
親会社の所有者に帰属する当期利益	450	118	△332	△73.7
ナフサ　(円/KL)　（注３）	75,600	65,200	△10,400	
為替　(円/$)　（注３）	152.6	151.1	△1.5	

（注）１　当社グループは、IFRS（国際会計基準）に基づいて、連結財務諸表を作成しております。
２　コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。
３　それぞれ、2024年４月～2025年３月、2025年４月～2026年３月の概算平均値です。

ii　各セグメントの業績

各セグメントにおける売上収益及びコア営業利益の状況は、以下のとおりです。

なお、当社グループは当連結会計年度の期首より報告セグメントを変更しております。詳細は「第５　経理の状況　１ 連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　連結財務諸表注記　４．事業セグメント　(1)報告セグメントの概要」に記載のとおりです。

（金額単位：億円）

セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	
	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益
スペシャリティマテリアルズ	10,713	239	10,596	323	△117	84
MMA&デリバティブズ	4,176	357	3,519	△15	△657	△372
ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ	9,866	△146	7,907	△42	△1,959	104
産業ガス	13,011	1,861	13,525	2,007	514	146
その他	1,710	119	1,493	135	△217	15
調整額	－	△142	－	△158	－	△17
合計	39,476	2,288	37,040	2,250	△2,436	△38

（注）　セグメント間の取引については、相殺消去しております。

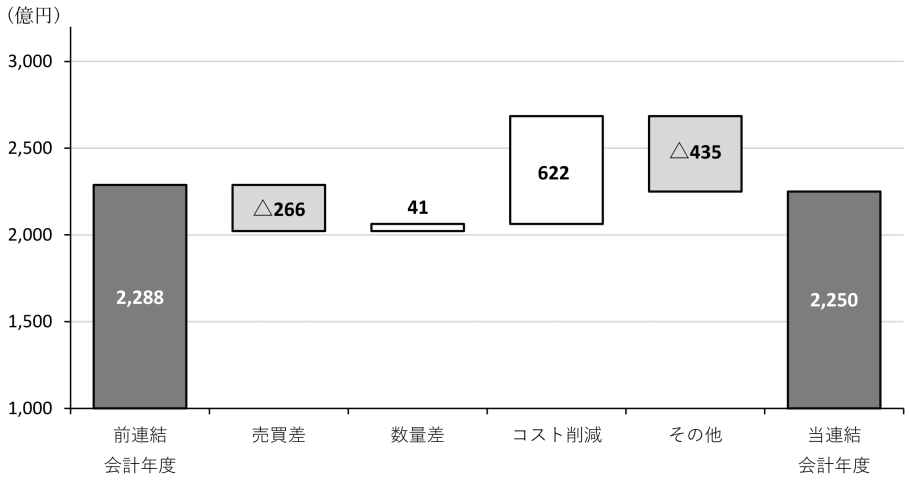
＜コア営業利益　増減要因＞

（金額単位：億円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	売買差	数量差	コスト削減	その他（注）
全社	2,288	2,250	△38	△266	41	622	△435
スペシャリティマテリアルズ	239	323	84	81	155	138	△290
MMA&デリバティブズ	357	△15	△372	△403	△34	5	60
ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ	△146	△42	104	114	9	71	△90
産業ガス	1,861	2,007	146	△96	△80	335	△13
その他・調整額	△23	△23	0	38	△9	73	△102

（注）その他には、在庫評価益の前連結会計年度（△72億円）と当連結会計年度（△40億円）の差額32億円、持分法投資損益の前連結会計年度（81億円）と当連結会計年度（73億円）の差額△８億円が含まれております。

為替影響	35	35	－	－	－
	内、換算差	50			



セグメント	前連結会計年度から当連結会計年度への主なコア営業利益の増減要因
スペシャリティマテリアルズ	売買差：販売価格の維持・向上により各種製品の売買差が改善したことにより増益。 数量差：精密洗浄サービスを中心とした半導体関連、半導体製造装置向け高機能エンプラ及びロボタクシー向けを中心とした炭素繊維コンポジットパーツ等の増販により増益。 コスト削減：各事業の生産拠点の見直し等による合理化により増益。 その他：三菱ケミカル英国社のソアノール製造設備減損により減益。
MMA＆デリバティブズ	売買差：MMAモノマー等の市況下落による売買差悪化により減益。
ベーシックマテリアルズ＆ポリマーズ	売買差：ポリオレフィンにおいて原料と製品の価格差が拡大したこと及びコークス事業の構造改革による売買差改善により増益。 コスト削減：コークス事業構造改革により増益。 その他：酸化エチレン・エチレングリコール類製造設備減損等により減益。
産業ガス	コスト削減：DX活用、プラント操業最適化などの生産性向上活動により増益。

セグメント別の業績の概要の詳細は、以下のとおりです。

（ｉ） スペシャリティマテリアルズセグメント

売上収益は前連結会計年度に比べ117億円減少し１兆596億円となり、コア営業利益は同84億円増加し323億円となりました。

アドバンストフィルムズ＆ポリマーズサブセグメントにおいては、販売価格の維持・向上があったものの、ジェイフィルム株式会社の株式譲渡及びトリアセテート繊維等の事業譲渡に加え、ディスプレイ用途において前期の旺盛な需要の反動減に伴う顧客在庫調整等の影響により、売上収益は減少しました。

アドバンストソリューションズサブセグメントにおいては、各種製品の販売価格の維持・向上があったものの、一部子会社の株式譲渡、EV用途の欧米における需要減退による販売数量の減少や、国内を中心とした住宅・建設資材の販売数量の減少等により、売上収益は減少しました。

アドバンストコンポジット＆シェイプスサブセグメントにおいては、炭素繊維事業における汎用焼成ラインの一部休止に伴う販売数量の減少等があったものの、高機能エンジニアリングプラスチックにおいて半導体製造装置用途を中心に需要が増加したことに加え、炭素繊維コンポジットパーツの増販や、為替影響等により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、英国におけるソアノール関連固定資産の減損損失の計上や、インフレ等に伴うコスト増加等あったものの、前期に計上したジェレスト社の生産設備・無形資産の減損損失影響の解消に加え、半導体関連事業などで総じて販売価格が向上したこと等による売買差の改善、高機能エンジニアリングプラスチックの半導体製造装置用途を中心とした需要の増加や炭素繊維コンポジットパーツ等の増販、各事業の生産拠点の見直し等による合理化効果等により、増加しました。

（ⅱ） MMA&デリバティブズセグメント

売上収益は前連結会計年度に比べ657億円減少し3,519億円となり、コア営業利益は同372億円減少し15億円の損失となりました。

MMAサブセグメントにおいては、 MMAモノマー等の市況の下落を主要因として売上収益は減少しました。

コーティング&アディティブスサブセグメントにおいては、販売価格の維持・向上があったものの、塗料・接着剤・インキ・添加剤用途等の需要が減退したことによる販売数量の減少により、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、 MMAモノマー等の市況の下落による売買差の悪化や、総じて需要が減退したことに伴う販売数量の減少等により、減少しました。

（ⅲ） ベーシックマテリアルズ&ポリマーズセグメント

売上収益は前連結会計年度に比べ1,959億円減少し7,907億円となり、コア営業利益は同104億円増加し42億円の損失となりました。

マテリアルズ&ポリマーズサブセグメントにおいては、高純度テレフタル酸事業における特定子会社の株式譲渡の影響に加え、原料価格の下落に伴い販売価格が低下したことや、ポリオレフィン等の販売数量の減少、為替影響等により、売上収益は減少しました。

炭素サブセグメントにおいては、コークス事業における特定子会社の株式譲渡の影響やコークス生産能力縮小に伴う販売数量の減少、原料価格の下落及び需要の低迷に伴うコークスの販売価格低下等により、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、マテリアルズ&ポリマーズにおいて在庫評価損益が悪化したことやインフレ等に伴うコスト増加、酸化エチレン及びエチレングリコール類製造設備における減損損失の計上等があったものの、ポリオレフィン等における原料と製品の価格差の拡大に加え、炭素事業における在庫評価損益の改善や、同事業の構造改革による売買差改善、コスト削減等により、改善しました。

（ⅳ） 産業ガスセグメント

売上収益は前連結会計年度に比べ514億円増加し１兆3,525億円となり、コア営業利益は同146億円増加し2,007億円となりました。

総じて国内外の需要が軟調に推移したことによる減販があったものの、為替の影響、及び各地域で推進する価格マネジメントの効果に加え、ヨーロッパにおけるプラントエンジニアリング会社やオーストラリア及びニュージーランドにおける産業ガス事業等を買収の上、連結した影響により売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、米国における電力単価等の上昇や欧米を中心とした数量差の悪化はあったものの、価格マネジメント及びコスト削減の効果により増加しました。

（ⅴ） その他

売上収益は前連結会計年度に比べ217億円減少し1,493億円となり、コア営業利益は同15億円増加し135億円となりました。

なお、当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、また、受注生産形態をとらない製品も多く、セグメント毎に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

また、主な販売先別の販売実績及び総販売額実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

② キャッシュ・フロー

（金額単位：億円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,528	4,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,754	1,245
フリー・キャッシュ・フロー	2,774	5,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,467	△3,752
為替換算差等	5	154
現金及び現金同等物の期末残高	3,261	5,271

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いもありましたが、税引前利益や減価償却費等により、4,363億円の収入（前連結会計年度比1,165億円の収入の減少）となりました。

連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得があったものの、田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）等の子会社の売却による収入5,175億円等により、1,245億円の収入（同3,999億円の収入の増加）となり、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、5,608億円の収入（同2,834億円の収入の増加）となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済による支出2,507億円や配当金の支払い673億円、自己株式の取得500億円等により、3,752億円の支出（同1,285億円の支出の増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べて2,010億円増加し、5,271億円となりました。

③ 財政状態

（金額単位：億円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
資産	58,946	58,766
負債	36,100	34,619
（内、有利子負債）	21,785	20,219
資本	22,846	24,147
親会社所有者帰属持分比率(%)	29.5	30.0
ネットD/Eレシオ　(注)	1.06	0.83

(注) ネットD/Eレシオ＝ネット有利子負債(*1)／親会社の所有者に帰属する持分
(*1)ネット有利子負債＝有利子負債－(現金及び現金同等物＋手元資金運用額(*2))
(*2)手元資金運用額は、当社グループが余剰資金の運用目的で保有する現金同等物以外の譲渡性預金・有価証券等です。

当連結会計年度末の資産合計は、円安の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の増加や、田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）の譲渡対価の入金による手元資金の増加もありましたが、田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）の譲渡に伴う資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ180億円減少し、５兆8,766億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,481億円減少し、３兆4,619億円となりました。

なお、当連結会計年度末のリース負債を含む有利子負債は、前連結会計年度末に比べ1,566億円減少し、２兆219億円となりました。

当連結会計年度末の資本合計は、配当や自己株式の取得による減少等もありましたが、在外営業活動体の換算差額の増加や、非支配持分の当期利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べ1,301億円増加し、２兆4,147億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べて0.5ポイント増加

し、30.0％となりました。なお、ネットD/Eレシオは、前連結会計年度末と比べて0.23減少し、0.83となりました。

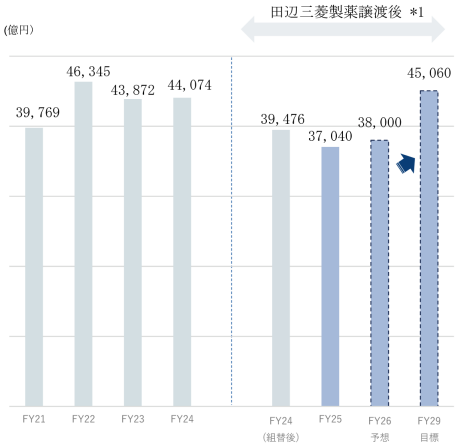
(2) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

① 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

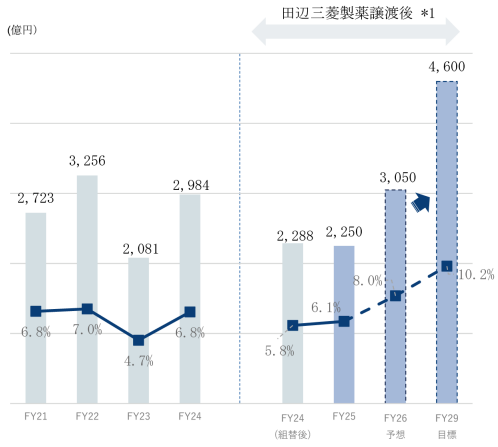
「中期経営計画2029」で設定した財務目標に対する達成・進捗状況については、以下のとおりです。

売上収益・コア営業利益推移

売上収益



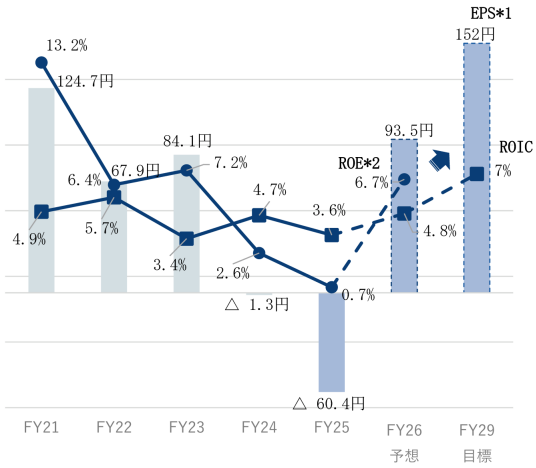
コア営業利益・コア営業利益率



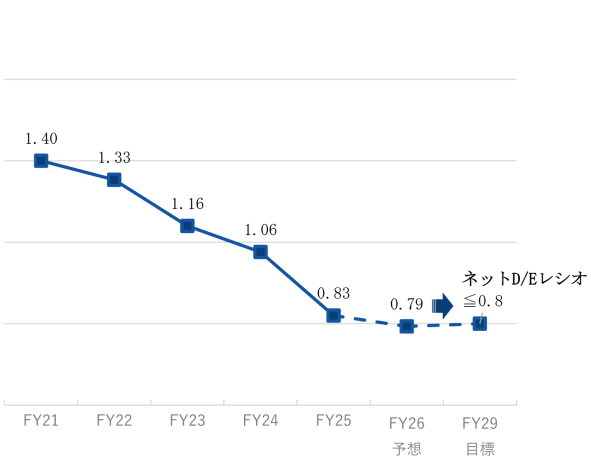
注１）当社の連結子会社であった田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）の全株式及び関連資産を吸収分割により譲渡する契約の定時株主総会(2025年６月25日)での承認に伴い、同社及びその子会社等の事業を2025年７月１日付で譲渡いたしました。同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しており、売上収益、コア営業利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

収益性・安定性指標推移

EPS・ROIC・ROE



ネットD/Eレシオ



注１）EPSは継続事業に係る１株当たり利益を表示しています。田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しており、FY24、FY25について非継続事業に係る利益は除いております。

注２）ROEについては、FY29目標を開示しておりません。

各種指標の算定式

指標	算定式
ROE	親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分（期首・期末平均）
ROIC	NOPAT(*1)／投下資本（期首・期末平均）(*2) (*1) NOPAT＝(コア営業利益－コア営業利益に含まれる持分法による投資損益)×(1－税率) ＋コア営業利益に含まれる持分法による投資損益＋受取配当金 (*2) 投下資本＝資本合計＋有利子負債

2026年３月期の事業環境は、スペシャリティマテリアルズは概ね堅調に推移したものの、MMAやマテリアルズ&ポリマーズにおいては引き続き軟調な状況が継続し、3月以降は中東を中心とした地政学リスクの高まりを受けて、先行き不透明な状況が継続しています。

ケミカルズ事業のコア営業利益は、243億円の黒字となりました。スペシャリティマテリアルズにおける売買差・数量差を中心とした収益の伸長に加え、コークス事業の構造改革による売買差改善やコスト削減効果を積み上げました。一方でMMAモノマーの市況悪化に加え、英国ソアノール関連固定資産の減損損失の計上が大きく影響し、前期比43%の減益となりました。産業ガスは堅調であったこともあり、グループ全体では前期比２%の減益にとどまりました。

② 経営環境と今後の見通し

当社グループを取り巻く世界経済は、AI関連需要に伴う設備投資や各国の経済対策による下支えがあるものの、中東を中心とした地政学リスクの高まりを受け一部原燃料価格が高騰するなど先行き不透明な状況が継続しており、下振れリスクに十分留意する必要があります。

翌連結会計年度の連結業績予想につきましては、スペシャリティマテリアルズにおける各製品の増販及びコスト削減に加え、MMAモノマー市況の底打ち、反転等による増益を見込み、売上収益は３兆8,000億円、コア営業利益は3,050億円、営業利益は3,000億円、税引前利益は2,700億円、当期利益は2,000億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,270億円となる見込みです。

上記の見通しにおける主要指標の想定値は以下のとおりです。

（金額単位：億円）

	2026年３月期	2027年３月期
設備投資額	3,088	3,391
減価償却費	2,678	2,794
研究開発費	587	562
為替（円／US$）　（注１）	151.1	150.0
ナフサ価格（円／KL）　（注２）	65,200	63,000

（注）それぞれ、2025年４月～2026年３月、2026年４月～2027年３月の平均

(3) 資本の財源及び資金の流動性

① 財務方針

当社グループは、経営方針で定めた財務目標を達成すべく、2024年11月に発表した新しい経営方針「KAITEKI Vision 35」と「中期経営計画2029」に基づき、企業価値の向上をめざしております。ネットD/Eレシオ0.8倍程度が当社にとって適切な水準と考えております。資本コストを意識しながら適度に借入を活用し、負債と自己資本のバランスを整えることが、持続的な経営の基盤となると考えています。なお、「KAITEKI Vision 35」及び「中期経営計画2029」の詳細については「第２　事業の状況　１　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等　(3)対処すべき課題」をご参照ください。

② 企業価値の向上

当社グループでは、企業価値向上に向けて、管理指標にROICを用い、全社を挙げて資本効率の改善に取り組んでおります。

ROICの向上に向けては、利益の極大化のため、売上総利益の改善余地がある取引先と交渉しマージンを拡大する努力を続けるとともに、間接部門の合理化を通じて固定費の圧縮を図り、損益水準を恒常的に引き上げることに努めていきます。また、投下資本の極小化のため、運転資金の改善にも取り組んでおり、データに基づく精緻な分析を通じて改善項目や課題を特定し、具体的なアクションを設定・実行・モニタリングすることで、着実なROICの改善を実現します。

「中期経営計画2029」の最終年である2029年度には想定資本コストを超える７％をめざします。

③ 資金調達及び資金配分方針

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金に加え借入金、社債等による調達を実施しているほか、複数の金融機関とのコミットメント・ラインの設定に加え複数の金融機関との間のアンコミットメントベースの当座借越契約、コマーシャル・ペーパー発行枠及び国内社債発行登録枠等の確保により資金調達手段の多様化を図り、十分な流動性の確保を行っております。

資金については、安定的な株主還元・財政基盤の確立と積極的な成長投資を両立させるため、株主還元・負債返済に約25%、設備投資・投融資に約75%を目安として配分する方針です。

(4) 重要な会計上の見積り

連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるために、これらの見積りと異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定に関する主な情報は、以下のとおりです。

① 非金融資産の減損

ⅰ 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループは、連結財政状態計算書に、有形固定資産2,096,630百万円、のれん891,032百万円、無形資産377,656百万円を計上しております。

なお、当連結会計年度において減損損失を98,458百万円計上し、連結損益計算書の「その他の営業費用」に含めております。減損損失の詳細は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　連結財務諸表注記　17.減損損失」をご参照ください。

ⅱ 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(ⅰ)算出方法

当社グループは有形固定資産、のれん及び無形資産について、減損の兆候がある場合、及び資産に年次の減損テストが必要な場合、その資産の使用価値や処分費用控除後の公正価値の算定を行っております。

使用価値の算定にあたっては、貨幣の時間価値及びその資産に特有のリスクについて現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いて、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値を計算しております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたって利用する事業計画は原則として５年を限度とし、事業計画の予測の期間を超えた後の将来キャッシュ・フローは個別の事情に応じた５年を超える期間の長期平均成長率をもとに算定しております。

(ⅱ)主要な仮定

使用価値の算定における主要な仮定は、原則として５年を限度とする事業計画における将来キャッシュ・フローの見積り、割引率及び５年を超える期間の長期成長率です。

将来キャッシュ・フローの見積額は主として、売上収益の予測及び市場の成長率に影響を受けます。

(ⅲ)翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定について、経営者は妥当と判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化すれば回収可能価額の算定結果が異なる可能性があります。

② 繰延税金資産の回収可能性

ⅰ 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産（純額）　88,293百万円

ⅱ 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(ⅰ)算出方法

当社グループでは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックス・プランニングを考慮し、繰延税金資産を計上しております。詳細は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　連結財務諸表注記　３．重要性のある会計方針　(6) 法人所得税」をご参照ください。

(ⅱ)主要な仮定

将来課税所得の基礎となる将来の事業計画における主要な仮定は売上収益の予測です。

(ⅲ)翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

認識された繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び将来減算一時差異と繰越欠損金の解消が予測される期間における将来課税所得の予測に基づき、回収される可能性が高いと考えております。将来課税所得の予測及び主要な仮定について、経営者は妥当と判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化すれば繰延税金資産の回収可能性の評価の算定結果が異なる可能性があります。

③ 確定給付制度債務の測定

i 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付に係る負債　95,383百万円

ii 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。確定給付制度債務は年金数理計算により算定しており、その前提条件には割引率等の見積りが含まれております。主要な仮定について、経営者は妥当と判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化すれば確定給付制度債務の評価額の算定結果が異なる可能性があります。

確定給付制度債務に係る詳細は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　連結財務諸表注記　29.退職給付」をご参照ください。

④ リストラクチャリング引当金

i 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

リストラクチャリング引当金　71,295百万円

なお、上記の金額は、連結財政状態計算書の「引当金」に含めております。

ii 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、リストラクチャリングに関する詳細な公式計画を有し、かつ、当該計画の実施を開始するか、又は当該計画が影響を受ける関係者に対して発表された時点で、当該計画に係る費用等を合理的に見積もり、リストラクチャリング引当金を認識しております。

主に、三菱ケミカル㈱において、コークス及び炭素材事業の撤退を決定したことに関連して、設備撤去費用及び特別退職金等を当該リストラクチャリングに関する計画に基づき計上しております。なお、リストラクチャリング引当金の主要な部分を占める設備撤去費用は、撤去対象資産の重量、面積、基数等に対して、それぞれの単位当たりの将来の撤去工事の単価を見積もり、それらを乗じて計算しております。主要な仮定について、経営者は妥当と判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化すれば引当金の見積額の算定結果が異なる可能性があります。

リストラクチャリング引当金に係る詳細は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　連結財務諸表注記　30.引当金」をご参照ください。

⑤ 金融商品の公正価値

i 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

公正価値ヒエラルキーがレベル３の株式及び出資金(売却目的で保有する資産を除く)　60,299百万円

なお、上記の金額は、連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含めております。

ii 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループにおいて活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他の適切な評価技法を用いて算定しております。選択された価値評価技法と主要な仮定について、経営者は妥当と判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化すれば公正価値の評価額の算定結果が異なる可能性があります。

詳細は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　連結財務諸表注記　37. 金融商品　(8) 金融商品の公正価値」をご参照ください。

また、上記のほか、当連結会計年度において見積りを行う上での特に重要な仮定は以下のとおりです。

(中東情勢の影響に関する仮定)

中東情勢による当社グループへの影響は、その動向及び継続期間により異なります。早期に収束する場合には、原料価格上昇の影響について一定の価格転嫁等の対応により、影響は限定的であると想定しております。一方、長期化した場合には、原料供給の停滞により生産活動に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点では先行きは不透明であるものの、当該情勢の長期化を前提とした仮定は置いておりません。

5 【重要な契約等】

(1) 事業提携、事業再編等

・2025年７月、三菱ケミカル㈱は、保有するジェイフィルム㈱の全株式を㈱丸の内キャピタルに譲渡することで同社と合意し、株式譲渡契約を締結しました。

・2026年１月、当社は、当社が営むコーポレートベンチャーキャピタル事業及び同事業に関連する資産を、吸収分割により、三菱ケミカル㈱に2026年４月１日付で承継させる旨の吸収分割契約を締結しました。

(2) 合弁会社の設立

契約会社名	契約締結先	内容	契約締結日	出資比率
日本ポリケム㈱	日本ポリオレフィン㈱	ポリエチレン樹脂の製造及び販売を主たる目的とする日本ポリエチレン㈱の設立	2003年６月30日	出資比率58%
日本ポリケム㈱	JNC石油化学㈱	ポリプロピレン樹脂の製造及び販売を主たる目的とする日本ポリプロ㈱の設立	2003年５月21日	出資比率65%
三菱ケミカル㈱	三菱瓦斯化学㈱	エンジニアリングプラスチック事業に関する三菱エンジニアリングプラスチックス㈱の設立	1994年１月31日	出資比率25%
三菱ケミカル㈱	旭化成㈱	水島地区における基礎石化原料に関する事業の共同運営を主たる目的とする三菱化学旭化成エチレン㈱（現 三菱ケミカル旭化成エチレン㈱）の設立	2015年５月28日	出資比率50%
三菱ケミカル㈱	ＵＢＥ㈱	ABS樹脂の製造及び販売を主たる目的とするユーエムジー・エービーエス㈱の設立	2001年12月26日	出資比率50%
三菱ケミカル㈱	三養ホールディングス社 ジーエス・カルテックス社	韓国におけるテレフタル酸の製造及び販売を主たる目的とする三南石油化学社の設立	1987年９月10日	出資比率40%
日本サウディメタクリレート合同会社（注）	サウジ基礎産業公社	MMAモノマー、アクリル樹脂等の製造を主たる目的とするザ・サウジ・メタクリレーツ社の設立	2014年１月28日	出資比率50%
三菱ケミカル㈱	ロッテ・ケミカル社	MMAモノマー及びアクリル樹脂等の製造及び販売を主たる目的とするロッテ・エムアールシー社（現 ロッテ・エムシーシー社）の設立	2006年５月２日	出資比率50%

（注）2026年4月1日付の三菱ケミカル㈱及び日本サウディメタクリレート合同会社間の吸収合併により、ザ・サウジ・メタクリレーツ社設立に関する合弁契約上の地位は、三菱ケミカル㈱へ承継されております。

(3) 外国との技術提携（技術導入関係）

該当事項はありません。

(4) 企業・株主間の企業統治に関する合意

該当事項はありません。

(5) 企業・株主間の株主保有株式の処分・買増し等に関する合意

該当事項はありません。

(6) 金銭消費貸借契約と社債に付される財務上の特約

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、各社において独自の研究開発活動を行っているほか、グループ会社間での技術や市場に関する緊密な情報交換や共同研究、研究開発業務の受委託等を通じて、相互に協力し、連携の強化を図るとともに、グループ外の会社等との間でも共同での研究開発を積極的に行うなど、新技術の開発や既存技術の改良に鋭意取り組んでおります。

当社グループの研究開発人員は2,303名、当連結会計年度における研究開発費の総額は587億円となっており、各事業部門別の研究内容、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) スペシャリティマテリアルズセグメント

アドバンストフィルムズ&ポリマーズ、アドバンストソリューションズ、アドバンストコンポジット&シェイプスに関する研究開発を行っており、当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

・モビリティ向けの超小型かつ軽量であるLEO衛星通信端末について、シャープ㈱、国立研究開発法人情報通信研究機構及び㈱テックラボと共同開発することに、2025年７月に合意しました。ドローンや自動車などへの搭載に向け、早期の実用化をめざします。

・KDDI㈱が国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構と契約締結した「月探査のための遠距離捕捉追尾サブシステム地上検証モデル試作評価」の研究開発の一環として、㈱KDDI総合研究所、㈱アークエッジ・スペース、㈱テックラボ、㈱トプコンと共に、月探査に向けた光通信技術の地上検証を2026年３月より開始しました。

・抗血栓性熱可塑性エラストマー「Zelas™ AMP」の医療機器への適応について、九州大学先導物質化学研究所及び大阪大学大学院医学系研究科心臓血管外科との共同研究を2025年10月に開始しました。医療現場の要望を踏まえた開発により、心臓カテーテルや人工心肺回路、透析・輸血部品など、血液と直接接触する医療機器のリスク低減と製造コストの削減をめざします。

・オリゴ糖や食物繊維などのプレバイオティクスと、プロバイオティクスである有胞子性乳酸菌Heyndrickxia coagulans SANK70258を組み合わせることで、腸内環境と便通の改善に寄与する「酪酸」が顕著に増加することを天藤製薬㈱との共同研究で確認し、その成果を日本食物繊維学会第30回学術集会で2025年10月に発表しました。今回得られた知見は、「プレバイオティクスの特性×プロバイオティクスの働き」を組み合わせることで、目的とする腸内環境（例：酪酸優位便通改善型など）を戦略的に設計できる可能性を示唆しています。

・食品包装材等に使用される樹脂「ソアノール™」の溶液を紙基材に塗工することにより、PFASを用いた包装材を上回るガスバリア性と耐油性を付与する技術を開発しました。各国のPFAS規制強化が進むなか、PFASを用いない耐油紙の需要増加が見込まれていることから、今後は顧客での評価等を推進し、2026年度中の採用をめざします。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は260億円であります。

(2) MMA&デリバティブズセグメント

MMA、コーティング&アディティブスに関する研究開発を行っており、当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

・本田技研工業㈱と共同開発したPMMAリサイクル材が、新型軽乗用EVである「N-ONE e:（エヌワンイー）」用の「ドアバイザー」に採用され、2025年９月に発売されました。PMMAリサイクル材がドアバイザーに採用されるのは自動車用品業界において初となります。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は66億円であります。

(3) ベーシックマテリアルズ&ポリマーズセグメント

マテリアルズ&ポリマーズ、炭素に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

・経済産業省の「令和７年度資源自律経済確立産官学連携加速化事業費（広域自治体における資源循環システムの構築に向けた実証事業）」に対し、日本ポリエチレン㈱、日本ポリプロ㈱、㈱カナオカホールディングス、大日本印刷㈱、東洋製罐グループホールディングス㈱、三井物産㈱、三井物産流通グループ㈱、リファインバース㈱と共同で参画し、再生プラスチックをはじめとする再生材の供給量拡大に向けた大都市圏における資源循環システムの構築に関する実証事業を2025年11月より開始しました。

・2025年４月から10月に開催された大阪・関西万博において、植物由来のバイオエンジニアリングプラスチック「DURABIO™（デュラビオ™）」が、日本政府館に設置された3Dプリンタ製「藻類スツール」のベース素材として採用されました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は81億円であります。

(4) 産業ガスセグメント

産業ガスに関する研究開発を行っており、当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

・欧州事業会社のNippon Gases Euro-Holding S.L.U.（2026年４月１日付でNippon Sanso Euro-Holding S.L.U.に商号を変更しております。）と共同し、欧州の鉄鋼会社ArcelorMittal,S.A.のOlaberria工場（スペイン）で、水素－酸素燃焼バーナ「Innova-Jet® Hydrogen」を設置した鉄鋼加熱炉の実証試験に2025年11月、世界で初めて成功しました。

・2025年５月、半導体製造工程における環境負荷低減に貢献するため、ナノエレクトロニクスとデジタル技術における世界有数の研究・イノベーション拠点であるimec（Interuniversity Microelectronics Centre）が進める半導体業界全体の環境負荷低減に関する研究プログラムに参画し共同開発を進めます。

・エレクトロニクス産業向けの先端プロセスに対する材料とハンドリング技術の実現に向けて、革新的な製品と技術を創出する「エレクトロニクス先端材料開発棟」を大陽日酸㈱（2026年４月１日付で日本酸素㈱に商号を変更しております。）のつくば事業所に建設いたします。完成予定は2027年３月です。

・アディティブ・マニュファクチャリング（AM）事業においては、技術の開発と造形物の品質安定化に寄与するソリューションの拡充に注力しています。NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）が推進する「経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）」に2025年５月に採択されており、焼結型積層造形とデジタルプロセス設計を組み合わせた金属3Dプリンタシステムの研究開発に2024年度から2028年度までの５年間にわたり取り組んでいます。本プロジェクトでは、得意とするプロセス雰囲気ガス制御技術や金属AMに関する知見を活かし、造形条件の最適化技術および製造条件探索システムの開発を通じて、金属AM技術の産業分野への事業展開をめざします。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は57億円であります。

(5) その他

エンジニアリング等に関する研究開発を行っており、その他部門における当連結会計年度の研究開発費は4億円であります。

上記のほか、研究開発費には、特定の事業部門に区分できない基礎研究に要した研究開発費が118億円あります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて合理化、省力化のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	当連結会計年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)	前連結会計年度比(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
スペシャリティマテリアルズ	115,935	131,574	113.5
MMA&デリバティブズ	23,943	23,178	96.8
ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ	44,830	35,744	79.7
産業ガス	142,427	113,245	79.5
その他	2,243	2,590	115.5
全社(共通)	9,849	2,513	25.5
合計	339,227	308,844	91.0

(注) １　設備投資金額は、有形固定資産（使用権資産を除きます。）及び無形資産に係るものです。
２　設備投資金額には、消費税等は含まれておりません。
３　所要資金は、自己資金及び借入金等によっております。

当連結会計年度の設備投資のうち、主な新増設設備の内容は次のとおりです。

セグメントの名称	会社名	設備の内容
スペシャリティマテリアルズ	三菱ケミカル英国社	ソアノール製造設備増設
	シーピーシー社	炭素繊維関連製品の製造設備増設
	三菱ケミカル㈱	負極材製造設備増設
	ジェレスト社	EUVドライレジスト材料製造設備新設
	Mitsubishi Polyester Film GmbH	ポリエステルフィルム製造設備増設
MMA&デリバティブズ	－	－
ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ	－	－
産業ガス	マチソン・トライガス社	水素及び水蒸気の供給設備新設
全社（共通）	－	－

当連結会計年度において、上記及び経常的な設備の除却又は売却を除き、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における設備の状況は、次のとおりです。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地	その他	合計	
スペシャリティマテリアルズ	145,523	171,356	15,525	75,196	216,140	623,740	20,127 [1,418]
MMA&デリバティブズ	32,499	111,107	4,214	27,175	24,466	199,461	3,972 [321]
ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ	54,394	64,103	4,282	43,738	14,933	181,450	5,564 [305]
産業ガス	131,738	572,020	152,924	100,835	402,166	1,359,683	20,422 [1,826]
その他	17,800	2,806	7,769	11,649	2,506	42,530	6,089 [639]
全社(共通)	48,110	14,682	3,952	540	138	67,422	504 [42]
合計	430,064	936,074	188,666	259,133	660,349	2,474,286	56,678 [4,551]

(2) 提出会社

事業所名(主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物(注)	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地(所有面積千㎡)	その他	合計	
本社(東京都千代田区)	全社(共通)	その他設備他	20,473	―	271	―(―)	106	20,850	31

(注) IFRSに基づく金額を記載しており、使用権資産を含んでおります。

(3) 国内子会社

会社名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地 (所有面積千㎡)	その他	合計	
三菱ケミカル㈱ (福岡県北九州市)	スペシャリティマテリアルズ他	ポリマー、機能化学品、情報電子製品製造設備他	19,717	13,380	1,397	5,106 (2,439)	15,169	54,769	998 [24]
三菱ケミカル㈱ (広島県大竹市)	スペシャリティマテリアルズ MMA&デリバティブズ他	樹脂及び化成品製造設備他	17,259	12,040	1,055	6,369 (913)	3,086	39,809	1,131 [13]
三菱ケミカル㈱ (三重県四日市市)	スペシャリティマテリアルズ ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ他	機能化学品、炭素製品、基礎化学品製造設備他	12,722	15,255	1,516	6,123 (2,124)	2,497	38,113	1,243 [20]
三菱ケミカル㈱ (滋賀県長浜市、米原市)	スペシャリティマテリアルズ他	合成樹脂製品製造設備他	15,654	9,362	1,414	4,511 (504)	4,257	35,198	1,384 [69]
三菱ケミカル㈱ (茨城県神栖市)	ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ スペシャリティマテリアルズ他	基礎化学品、ポリマー製造設備他	10,594	13,076	496	11,799 (1,952)	561	36,526	714 [18]
三菱ケミカル㈱ (岡山県倉敷市)	ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ スペシャリティマテリアルズ他	基礎化学品製造設備他	8,903	25,496	875	12,415 (2,051)	1,231	48,920	1,079 [37]
三菱ケミカル㈱ (香川県坂出市)	ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ スペシャリティマテリアルズ他	負極材製造設備他	4,485	6,576	217	7,117 (1,609)	21,133	39,528	610 [9]
㈱新菱 (福岡県北九州市他)	スペシャリティマテリアルズ MMA&デリバティブズ	半導体関連設備他	6,965	5,027	451	1,455 (85)	2,543	16,441	1,071 [144]
日本ポリプロ㈱ (茨城県神栖市他)	ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ	ポリプロピレン製造設備	3,953	9,298	364	― (―)	896	14,511	416 [17]
日本ポリエチレン㈱ (茨城県神栖市他)	ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ	ポリエチレン製造設備	3,229	7,083	528	― (―)	1,493	12,333	503 [24]
大陽日酸㈱ (山口県周南市他)	産業ガス	産業ガス製造設備他	15,905	34,513	4,784	15,185 (997)	9,756	80,143	1,630 [80]
三菱ケミカル物流㈱ (東京都港区他)	その他	陸海物流設備	7,821	1,048	7,067	4,424 (199)	1,880	22,240	1,279 [166]

(4) 在外子会社

会社名（主な所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地（所有面積千㎡）	その他	合計	
三菱ケミカルアドバンスドマテリアルズ（イタリア）社（イタリア）	スペシャリティマテリアルズ	炭素繊維複合材料製造設備他	1,876	5,549	263	7,240 (49)	31,889	46,817	87 [1]
シーピーシー社（イタリア）	スペシャリティマテリアルズ	炭素繊維複合材料製造設備	18,676	5,609	1,024	2,911 (16)	17,641	45,861	830 [265]
Mitsubishi Polyester Film GmbH（ドイツ）	スペシャリティマテリアルズ	ポリエステルフィルム製造設備他	601	4,052	636	916 (—)	26,085	32,290	563 [2]
エムシー・ペット・フィルム・インドネシア社（インドネシア）	スペシャリティマテリアルズ	ポリエステルフィルム製造設備他	4,490	19,539	52	— (—)	3,939	28,020	424 [6]
ジェレスト社（アメリカ）	スペシャリティマテリアルズ	EUVドライレジスト材料製造設備他	10,608	9,155	65	973 (171)	1,045	21,846	271 [171]
三菱ケミカルアドバンスドマテリアルズ（アメリカ）社（アメリカ）	スペシャリティマテリアルズ	エンジニアリングプラスチック製造設備他	4,223	7,843	712	841 (11)	5,923	19,542	954 [40]
三菱ケミカルアメリカ社（アメリカ）	スペシャリティマテリアルズ MMA＆デリバティブズ その他	ポリエステルフィルム、ソアノール、MMAモノマー製造設備他	13,806	46,215	204	4,371 (1,574)	7,792	72,388	1,348 [24]
三菱ケミカル英国社（イギリス）	スペシャリティマテリアルズ MMA&デリバティブズ	ソアノール製造設備他	586	4,789	199	382 (599)	31,244	37,200	334 [11]
ザ・サウジ・メタクリレーツ社（サウジアラビア）	MMA&デリバティブズ	MMAモノマー製造設備他	2,739	38,458	1,936	— (—)	7,441	50,574	— [—]
タイ・エムエムエー社（タイ）	MMA&デリバティブズ	MMAモノマー製造設備他	5,134	23,012	42	1,421 (126)	776	30,385	171 [194]
三菱ケミカルメタクリレーツシンガポール社（シンガポール）	MMA&デリバティブズ	MMAモノマー製造設備他	455	13,688	2	1,728 (—)	2,368	18,241	75 [—]
ニッポン・ガシズ・ユーロ・ホールディング社グループ（スペイン他）	産業ガス	産業ガス製造設備	27,148	189,724	39,646	13,116 (251)	253,245	522,879	3,716 [220]
マチソン・トライガス社グループ（アメリカ他）	産業ガス	産業ガス製造設備	44,487	242,339	50,742	10,575 (1,385)	76,419	424,562	4,828 [8]

（注）1　帳簿価額は有形固定資産及び無形資産に係るものです。また、帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、無形資産の合計です。なお、無形資産にはのれんを含んでおりません。
2　帳簿価額は土地・建物を中心とした使用権資産を含んでおります。
3　土地の面積は(　)内に所有面積を記載しており、賃借している土地の面積は含んでおりません。
4　臨時従業員数は[　]内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。
5　ザ・サウジ・メタクリレーツ社は、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）です。共同支配営業活動から生じる資産の帳簿価額のうち、当社の持分相当額のみ認識しています。なお、連結会社の従業員数には含めておりません。
6　大陽日酸㈱、ニッポン・ガシズ・ユーロ・ホールディング社及びマチソン・トライガス社は、本年４月１日付でそれぞれ、日本酸素㈱、ニッポン・サンソ・ユーロ・ホールディング社及びニッポン・サンソ・マチソン社に商号変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設・拡充等の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充等の計画を個々のプロジェクト毎に決定しておりません。そのため、セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後１年間の設備投資計画は、339,100百万円であり、セグメント毎の内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	2026年３月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
スペシャリティ マテリアルズ	121,300	ソアノール製造設備増設 負極材製造設備増設 炭素繊維関連製品の製造設備増設 合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金等
MMA&デリバティブズ	17,500	合理化、省力化、維持更新等	
ベーシックマテリアルズ	27,900	合理化、省力化、維持更新等	
産業ガス	167,500	空気分離装置新設 合理化、省力化、維持更新等	
その他・全社（共通）	4,900	合理化、省力化、維持更新等	
合計	339,100		

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の除却計画

経常的な設備の更新を除き、計画している重要な設備の除却の計画はありません。

(3) 設備の売却計画

経常的な設備の売却を除き、計画している重要な設備の売却の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年６月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,441,467,207	1,441,467,207	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	1,441,467,207	1,441,467,207	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

イ　当社役員に対する新株予約権

当社は、執行役（指名委員会等設置会社移行前は取締役（社外取締役を除きます。））に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

有価証券報告書提出日現在までに当社が発行したストックオプションの内容は、以下のとおりです。

決議年月日	2010年８月30日	2011年８月30日	2012年８月28日	2014年８月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役３名	当社取締役２名	当社取締役３名	当社取締役２名
新株予約権の数	431個	630個	210個	210個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 21,550株 （注１）	普通株式 31,500株 （注１）	普通株式 10,500株 （注１）	普通株式 10,500株 （注１）
新株予約権の行使時の払込金額	１株につき1円 （注２）	同左	同左	同左
新株予約権の行使期間	2010年９月15日から2030年９月14日まで	2011年９月15日から2031年９月14日まで	2012年９月13日から2032年９月12日まで	2014年９月13日から2034年９月12日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 １株当たり１円 資本組入額 （注３）	同左	同左	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使の条件 （注４） なお、2029年９月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2029年９月14日より新株予約権を行使することができるものとします。	同左 なお、2030年９月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2030年９月14日より新株予約権を行使することができるものとします。	同左 なお、2031年９月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2031年９月12日より新株予約権を行使することができるものとします。	同左 なお、2033年９月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2033年９月12日より新株予約権を行使することができるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左	同左	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注５）	同左	同左	同左

決議年月日	2015年９月11日	2018年７月９日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役１名	当社執行役５名
新株予約権の数	630個	144個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 31,500株 （注１）	普通株式 7,200株 （注１）
新株予約権の行使時の払込金額	１株につき１円 （注２）	同左
新株予約権の行使期間	2015年９月29日から2035年９月28日まで	2018年７月25日から2038年７月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 １株当たり１円 資本組入額 （注３）	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使の条件 （注４） なお、2034年９月27日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2034年９月28日より新株予約権を行使することができるものとします。	同左 なお、2037年７月23日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2037年７月24日より新株予約権を行使することができるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注５）	同左

※　当事業年度の末日（2026年３月31日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（2026年５月末日）現在において、これらの事項に変更はありません。

（注）１　各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」といいます。）は50株とします。ただし、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

２　各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式１株当たりの払込金額を１円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

３　新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

４　新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員（以下「役員等」といいます。）のいずれの地位をも喪失した日の１年後の応当日の翌日から５年間に限り行使ができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5　組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「組織再編行為」といいます。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」といいます。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」といいます。）の新株予約権を、次の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は、新株予約権を新たに発行するものとします。但し、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式１株当たり１円とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記注３の記載内容に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要することとします。

ロ　当社執行役員等に対する新株予約権

当社は、執行役員、退任執行役（指名委員会等設置会社移行前は退任取締役）及び退任執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

有価証券報告書提出日現在までに当社が発行したストックオプションの内容は、以下のとおりです。

決議年月日	2014年８月28日	2015年９月11日	2016年７月１日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員３名、退任取締役１名及び退任執行役員１名	当社執行役員１名、退任取締役１名及び退任執行役員４名	当社執行役員７名及び退任執行役１名
新株予約権の数	70個	210個	210個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 3,500株 （注１）	普通株式 10,500株 （注１）	普通株式 10,500株 （注１）
新株予約権の行使時の払込金額	１株につき１円（注２）	同左	同左
新株予約権の行使期間	2014年９月13日から 2034年９月12日まで	2015年９月29日から 2035年９月28日まで	2016年７月20日から 2036年７月19日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 １株当たり１円 資本組入額 （注３）	同左	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使の条件（注４） なお、2033年９月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2033年９月12日より新株予約権を行使することができるものとします。	同左 なお、2034年９月27日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2034年９月28日より新株予約権を行使することができるものとします。	同左 なお、2035年７月18日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2035年７月19日より新株予約権を行使することができるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注５）	同左	同左

決議年月日	2017年７月10日	2018年７月９日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員７名及び退任執行役１名	当社執行役員８名及び退任執行役２名
新株予約権の数	210個	108個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 10,500株 （注１）	普通株式 5,400株 （注１）
新株予約権の行使時の払込金額	１株につき１円（注２）	同左
新株予約権の行使期間	2017年７月26日から 2037年７月25日まで	2018年７月25日から 2038年７月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 １株当たり１円 資本組入額 （注３）	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使の条件（注４） なお、2036年７月24日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2036年７月25日より新株予約権を行使することができるものとします。	同左 なお、2037年７月23日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2037年７月24日より新株予約権を行使することができるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注５）	同左

※　当事業年度の末日（2026年３月31日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（2026年５月末日）現在において、これらの事項に変更はありません。

（注）１　各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」といいます。）は50株とします。ただし、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

２　各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
前記「(2) 新株予約権等の状況　① ストックオプション制度の内容　イ　当社役員に対する新株予約権」の注２の記載内容と同一であります。

３　新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額
前記「(2) 新株予約権等の状況　① ストックオプション制度の内容　イ　当社役員に対する新株予約権」の注３の記載内容と同一であります。

４　新株予約権の行使の条件
前記「(2) 新株予約権等の状況　① ストックオプション制度の内容　イ　当社役員に対する新株予約権」の注４の記載内容と同一であります。

５　組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
前記「(2) 新株予約権等の状況　① ストックオプション制度の内容　イ　当社役員に対する新株予約権」の注５の記載内容と同一であります。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2025年10月28日(注)	△64,821	1,441,467	―	50,000	―	12,500

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5) 【所有者別状況】

2026年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	144	82	1,819	863	526	282,838	286,275	―
所有株式数(単元)	200	4,717,865	799,755	359,424	5,055,167	1,987	3,452,748	14,387,146	2,752,607
所有株式数の割合(%)	0.00	32.79	5.56	2.50	35.14	0.01	24.00	100.00	―

(注) １ 自己株式81,429,567株は、「個人その他」の欄に814,295単元、「単元未満株式の状況」の欄に67株含まれております。

２ 証券保管振替機構名義の株式36,380株は、「その他の法人」の欄に363単元、「単元未満株式の状況」の欄に80株含まれております。

３ 「金融機関」及び「単元未満株式の状況」の欄には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式14,902単元及び７株がそれぞれ含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区赤坂１－８－１	212,235	15.61
株式会社日本カストディ銀行信託口	東京都中央区晴海１－８－12	76,059	5.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人）株式会社みずほ銀行決済営業部	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２－15－１）	68,429	5.03
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人）株式会社日本カストディ銀行	東京都千代田区丸の内２－１－１ （東京都中央区晴海１－８－12）	64,389	4.73
日本生命保険相互会社 （常任代理人）日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－６－６ （東京都港区赤坂１－８－１）	42,509	3.13
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDONSECS LENDING OMINIBUS ACCOUNT （常任代理人）株式会社みずほ銀行決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都港区港南２－15－１）	33,335	2.45
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２－７－３	30,072	2.21
JP MORGAN CHASE BANK 385642 （常任代理人）株式会社みずほ銀行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南２－15－１）	25,950	1.91
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人）株式会社みずほ銀行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南２－15－１）	20,051	1.47
野村信託銀行株式会社投信口	東京都千代田区大手町２－２－２	19,749	1.45
計	―	592,778	43.59

（注）１　上記のほか、当社が自己株式として81,430千株を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第２項の規定により議決権を有しておりません。なお、当該自己株式には役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式は含まれておりません。

２　野村證券株式会社から2025年７月４日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、同社他２社が、2025年６月30日付で以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社としては、各社の2026年３月31日時点の実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１－13－１	265	0.02
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	7,234	0.48
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲２－２－１	69,139	4.59
合計	―	76,638	5.09

3　ドッチ・アンド・コックス社から2025年７月７日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、同社が、2025年６月30日付で以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社としては、同社の2026年３月31日時点の実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	株券等保有割合（%）
ドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox)	アメリカ合衆国カリフォルニア州94104、サンフランシスコ、カリフォルニア・ストリート555、40階	72,139	4.79
合計	―	72,139	4.79

4　三井住友信託銀行株式会社から2025年９月19日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が、2025年９月15日付で以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社としては、各社の2026年３月31日時点の実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園１－１－１	44,359	2.94
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂９－７－１	40,550	2.69
合計	―	84,909	5.64

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,429,500	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 2,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,357,282,700	13,572,827	―
単元未満株式	普通株式 2,752,607	―	―
発行済株式総数	1,441,467,207	―	―
総株主の議決権	―	13,572,827	―

(注) １ 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式67株及び相互保有株式50株（三菱ケミカル株式会社）が含まれております。

２ 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,300株（議決権363個）及び80株含まれております。

３ 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式がそれぞれ1,490,200株及び７株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三菱ケミカルグループ株式会社	東京都千代田区丸の内１－１－１	81,429,500	－	81,429,500	5.65
(相互保有株式) 三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内１－１－１	2,400	－	2,400	0.00
計	―	81,431,900	－	81,431,900	5.65

(注) １ 三菱ケミカル株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,450株の一部です。なお、この2,450株は、上記「(7) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,400株及び50株含まれております。

２ 役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

2021年７月12日開催の当社の報酬委員会において、当社の執行役員（国内非居住者を除きます。以下同じ。）、三菱ケミカル㈱の代表取締役社長、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（国内非居住者を除きます。当社の執行役員と併せて、以下「業務執行役員」といいます。）を対象に、信託を利用した業績連動型株式報酬制度（以下「旧業績連動型株式報酬制度」といいます。）を継続することを決議いたしました。

なお、2022年４月１日付で、当社及び三菱ケミカル㈱の業務執行役員の体制見直しが実施され、2022年度以降、旧業績連動型株式報酬制度によりポイント付与の対象となる者はおりません。

2023年２月７日開催の当社の報酬委員会において、2022年度まで当社の執行役（国内非居住者を除きます。以下同じ。）を対象に自己株式処分の方法により付与してきた譲渡制限付株式について、当社の執行役及び社外取締役（国内非居住者を除きます。以下同じ。）を対象に信託を通じて譲渡制限付株式を交付する制度（以下「現譲渡制限付株式報酬制度」といいます。）に見直すことを決議し、2024年２月26日の報酬委員会において、社外取締役でなく執行役を兼任しない取締役（国内非居住者を除きます。以下同じ。）も現譲渡制限付株式報酬制度の対象とすることを決議いたしました。また、2025年４月１日開催の三菱ケミカル㈱の取締役会において、三菱ケミカル㈱の業務執行取締役及び執行役員も現譲渡制限付株式報酬制度の対象とすることを決議いたしました。

2025年２月17日開催の当社の報酬委員会において、2024年度まで自己株式処分により当社の普通株式を交付していた当社の執行役及び執行役員を対象とする業績連動型株式報酬制度であるパフォーマンス・シェア・ユニット制度を見直し、2025年度から、当社の執行役及び執行役員を対象に信託を通じて譲渡制限付株式を交付する制度（以下「新業績連動型株式報酬制度」といいます。）とすることを決議し、2025年４月１日開催の三菱ケミカル㈱の取締役会において、三菱ケミカル㈱の業務執行取締役及び執行役員も新業績連動型株式報酬制度の対象とすることを決議いたしました（当社及び三菱ケミカル㈱のいずれも国内非居住者を除き、新業績連動型株式報酬制度の対象者を以下「新業績連動型株式報酬対象者」といいます。）。

① 役員・従業員株式所有制度の概要

旧業績連動型株式報酬制度の概要

旧業績連動型株式報酬制度は、当社の旧中期経営計画の対象となる期間（2021年４月１日から2026年３月31日まで）に対応した連続する５事業年度を対象として、各事業年度の業務執行役員の役位並びに各事業年度及び旧中期経営計画における会社業績目標等の達成度等に応じたポイントを付与し、累積します。業務執行役員の退任後算定される当該累積ポイント数に相当する当社株式等及び当社株式等に生じる配当金を役員報酬として交付等するインセンティブプランです。

現譲渡制限付株式報酬制度の概要

現譲渡制限付株式報酬制度は、株主の皆様との一層の価値共有を通じて中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を実現すること等を目的として、当社及び当社の100％直接出資国内子会社（以下、総称して「MCGグループ」という。）の取締役、執行役又は執行役員のいずれも退任した時に譲渡制限が解除される内容の譲渡制限付株式を制度対象者の職責の範囲等に応じて交付する制度です。

新業績連動型株式報酬制度の概要

新業績連動型株式報酬制度は、業績評価期間中の業績目標の達成度に応じて当社株式を交付することにより、新業績連動型株式報酬対象者の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にして、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与え、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、連続する３事業年度を評価期間として評価期間開始時にポイントを付与し、業績評価期間終了後に業績評価期間中の業績目標達成度に応じて算定される最終交付ポイント数に相当する当社株式を交付し、交付する株式にはMCGグループの取締役、執行役又は執行役員のいずれも退任するときまで譲渡制限を付する制度です。

② 信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	制度対象者に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱ＵＦＪ信託銀行㈱ （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行㈱）
受益者	受益者要件を満たす者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
信託契約日	2018年９月20日（2021年８月30日付で変更）
信託の期間	2018年９月20日～2026年８月末日（2021年８月末日から５年間延長）
議決権行使	行使しないものとします。
取得株式の種類	当社普通株式
帰属権利者	当社
残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

③ 役員に取得させる予定の株式の総数

1,376,066株（有価証券報告書提出日時点で信託が保有する株式数）

④ 当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

旧業績連動型株式報酬制度

旧制度対象会社の業務執行役員のうち、受益者要件を充足する者

現譲渡制限付株式報酬制度

当社の取締役、執行役及び執行役員並びに三菱ケミカル㈱の業務執行取締役及び執行役員のうち、受益者要件を充足する者

新業績連動型株式報酬制度

新業績連動型株式報酬対象者のうち、受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第３号、第７号及び第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第３号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（2025年５月13日）の決議状況 （取得期間2025年５月14日～2026年５月13日）	100,000,000株以内	50,000,000,000円以内
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	64,820,900	49,999,953,080
残存決議株式の総数及び価額の総額	35,179,100	46,920
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	35.18	0.00
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	35.18	0.00

（注）当該決議による自己株式の取得は、2025年８月１日（約定ベース）をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第７号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	28,452	24,945,157
当期間における取得自己株式	3,064	2,995,160

（注）　当期間における取得自己株式数には、2026年６月１日から有価証券報告書提出日までの株式数は含まれておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,614	―
当期間における取得自己株式	―	―

（注）　当期間における取得自己株式数には、2026年６月１日から有価証券報告書提出日までの株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	64,820,900	52,756,434,092	―	―
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(単元未満株式の買増請求に基づく処分自己株式)	928	811,804	141	131,614
その他(退任取締役、退任執行役及び退任執行役員のストックオプション行使に対し払出した処分自己株式)	34,150	24,767,750	―	―
保有自己株式数	81,429,567	―	81,432,490	―

（注）１　当期間における処分自己株式数には、2026年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及びストックオプションの行使による株式は含まれておりません。
２　当期間における保有自己株式数には、2026年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増・買取請求及びストックオプションの行使による株式は含まれておりません。
３　役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式は、上記保有自己株式数には含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年２回、剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定は、定款の定めにより、取締役会決議をもって行うこととしております。また、企業価値の向上を通して株主価値の向上を図ることを株主還元の基本方針としております。配当につきましては、今後の事業展開の原資である内部留保の充実を考慮しつつ、「中期経営計画2029」において、配当性向35%を目安とし、利益成長に応じて配当増加を図ることを目標としております。

上記の方針及び今後の事業展開等を総合的に勘案して、当事業年度の年間配当金は、１株につき16円の中間配当金と合わせ１株につき32円となります。

なお、当事業年度の剰余金の配当の詳細は以下のとおりです。

	決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
中間配当	2025年10月31日 取締役会決議	21,761	16.00
期末配当	2026年５月20日 取締役会決議	21,761	16.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、KAITEKIの実現に向けて、経営の健全性と効率性の双方を高める体制を整備し、適切な情報開示とステークホルダーとの対話を通じて経営の透明性を向上させ、より良いコーポレート・ガバナンス体制の確立に努めてまいります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等）

① 当社のコーポレート・ガバナンスに関する体制

イ 当社の経営体制

当社は、指名委員会等設置会社として、取締役会並びに指名、監査及び報酬の３つの委員会が主に経営の監督を担う一方、執行役が業務執行の決定及び業務執行を担う体制とし、監督と執行の分離を進め、経営の透明性・公正性の向上、経営監督機能の強化及び意思決定の迅速化による経営の機動性の向上に努めております。

有価証券報告書提出日現在における具体的な状況は以下のとおりです。

（イ）取締役会

取締役会は、中期経営計画、年度予算などの経営の基本方針を決定したうえで、その基本方針に基づく業務執行の決定は、法定の取締役会決議事項を除き、原則として執行役に委任しており、主に執行役の業務執行の監督をしております。

当社は、当社グループの経営の基本方針を策定し、適切に経営を監督するため、求めるスキルとして、企業経営、業界・関連事業、グローバルビジネス、テクノロジー・サイエンス＆デジタル・イノベーション、サステナビリティ、ファイナンス・会計、リスクマネジメント及び法務・コンプライアンス・ガバナンスの各項目をそれぞれ定義し、多角的な観点で取締役を選任しています。また、取締役会の監督機能の強化を図るため、取締役の過半数は執行役を兼任しないこととし、業務執行の監督が適切に行われる体制を整備しております。

なお、当社は、取締役は20名以内とする旨を定款で定めており、取締役の総数は８名(うち、社外取締役６名、執行役兼務者１名)となっております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築し、取締役の経営責任とその役割の一層の明確化を図るため、取締役の任期を１年にしております。

（ロ）指名委員会、監査委員会及び報酬委員会

（ｉ）指名委員会

指名委員会は、取締役の選任及び解任に関する株主総会議案の内容並びに執行役社長の選定及び解職に関する取締役会議案の内容を決定します。また、指名過程の透明性・公正性を高めるため、委員長は社外取締役が務めることとしています。

指名委員会の構成は以下のとおりです。

・委員長：菊池きよみ（社外取締役）
・委　員：江藤　彰洋（社外取締役）
　　倉石　誠司（社外取締役）
　　福田　信夫（社内取締役）

（ⅱ）監査委員会

監査委員会は、執行役及び取締役の職務執行の監査及び監査報告の作成、代表執行役等からの情報収集、内部監査部門等との連携体制の整備、当社グループの内部統制システムの検証、企業集団における監査・調査等を行っており、原則として毎月１回開催することとしております。常勤の監査委員を選定するとともに、監査委員会と会計監査人、内部監査部門及び内部統制システム整備の方針策定・推進を担う内部統制関連部門と緊密に連携するなど、監査委員会による監査体制の充実を図っております。監査の透明性・公正性に配慮し、委員長は社外取締役が務めることとしております。

監査委員会の構成は以下のとおりです。

・委員長：山田　辰己（社外取締役）
・委　員：坂本　修一（社外取締役）
　　倉石　誠司（社外取締役）
　　福田　信夫（社内取締役）

なお、監査委員長山田辰己氏は、公認会計士の資格を有しており、また、監査委員坂本修一氏は、上場企業において最高財務責任者を務めるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

（ⅲ）報酬委員会

報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬制度の設計、個人別の報酬額を決定しております。また、決定過程の透明性・公正性を高めるため、委員長は社外取締役が務めることとしております。

報酬委員会の構成は以下のとおりです。

・委員長：江藤　彰洋（社外取締役）
・委　員：山田　辰己（社外取締役）
　　坂本　修一（社外取締役）

なお、当社は、2026年６月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役９名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、取締役の総数は９名（うち、社外取締役６名、執行役兼務者１名）となります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「各委員会の委員選任の件」が付議される予定です。当該議案が承認可決された場合の各委員会の構成は以下のとおりです。

（ⅰ）指名委員会

・委員長：倉石　誠司（社外取締役）
・委　員：江藤　彰洋（社外取締役）
　　坂本　修一（社外取締役）
　　福田　信夫（社内取締役）

（ⅱ）監査委員会

・委員長：大塚　敏弘（社外取締役）
・委　員：坂本　修一（社外取締役）
　　千代田　有子（社外取締役）
　　葛城　俊哉（社内取締役）

なお、監査委員長大塚敏弘氏は、公認会計士の資格を有しており、また、監査委員坂本修一氏は、上場企業において最高財務責任者を務めるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

（ⅲ）報酬委員会

・委員長：坂本　修一（社外取締役）
・委　員：江藤　彰洋（社外取締役）
　　倉石　誠司（社外取締役）

（ハ）執行役

執行役は、取締役会の定めた経営の基本方針（中期経営計画、年度予算等）に基づく、業務執行の決定及びその執行を担っております。当社グループの経営における重要事項については、執行役による合議機関である執行役会議で審議のうえ、これを決定し、また、その他の事項については、各執行役の職務分掌を定めることに加え、担当執行役の決裁権限を明確にすることで、適正かつ効率的な意思決定がなされるようにしております。

（ニ）執行役会議

執行役会議は、すべての執行役により構成され、当社及び当社グループの経営に関する重要な事項について、審議・決定するとともに、中期経営計画、年度予算等に基づき、当社グループの事業のモニタリングを行っております。

なお、監査委員は、執行役会議に出席し、自由に意見表明できることとなっております。

ロ　内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

当社は、取締役会において決議した内部統制システム整備の基本方針に基づいて内部統制システムの強化・徹底を図っており、取締役会で当該基本方針の運用状況を検証するとともに、必要に応じてその内容の見直しを行うこととしております。現在の当該基本方針の内容は以下のとおりであります。

（イ）監査委員会の職務の執行のために必要な体制

（ⅰ）監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を置き、監査委員会の指示のもとその補助にあたらせる。監査委員会事務局に所属する従業員の人事（異動、評価等）及び監査委員会事務局の予算の策定については、監査委員会の承認を得る。

（ⅱ）取締役、執行役及び従業員は、監査委員会監査基準等に従い、当社及び当社を会社法上の親会社とする企業集団（以下「当社グループ」という。）における経営上の重要事項（会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を含む。）を監査委員会に報告する。

（ⅲ）監査委員会に報告した当社グループの取締役、執行役、監査役及び従業員に対して、その報告を理由として不利益な取扱いをしない旨を定める。

（ⅳ）監査委員会又は監査委員が支出した費用のうち、その職務の執行に要するとみなすのが相当な費用については、当社が負担する。

（ⅴ）その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、常勤監査委員を置くとともに、監査委員会と執行役社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査委員会と内部監査部門との連携、情報交換等を行う。

（ロ）執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（ⅰ）取締役会は、当社グループのポートフォリオマネジメントに重大な影響を与える事項及び法定の取締役会決議事項（経営の基本方針等）を除き、原則として業務執行の決定をすべて執行役に委任することで、執行役による迅速な意思決定を可能とする。

（ⅱ）執行役に委任された業務執行の決定にあたり、当社グループの経営における重要事項については、執行役会議で審議のうえ、これを決定し、その他の事項については、担当執行役の決裁権限及び各部門の所管事項を定めるとともに、子会社に委ねる決裁権限を明確にすることで、当社グループの業務執行の決定及び執行を適正かつ効率的に行う体制を整備する。

（ⅲ）執行役は、取締役会の定めた経営の基本方針（グループ中期経営計画、年度予算等）に基づき、子会社の経営管理を行い、これらの達成を図る。また、執行役は、執行役会議及び中期経営計画、年度予算等の管理を通じ、子会社の経営上の重要事項が当社に報告される体制を整備する。

（ハ）執行役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（ⅰ）グループ企業行動憲章を当社グループにおけるコンプライアンスに関する基本規程とする。

（ⅱ）財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用・管理にあたる。

（ⅲ）グループ・コンプライアンス推進規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットライン等の当社グループにおけるコンプライアンス推進プログラムを整備し、コンプライアンス推進統括執行役を置いて、その適切な運用・管理にあたる。

（ニ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理統括責任者を執行役社長とし、グループ・リスク管理基本規程その他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。

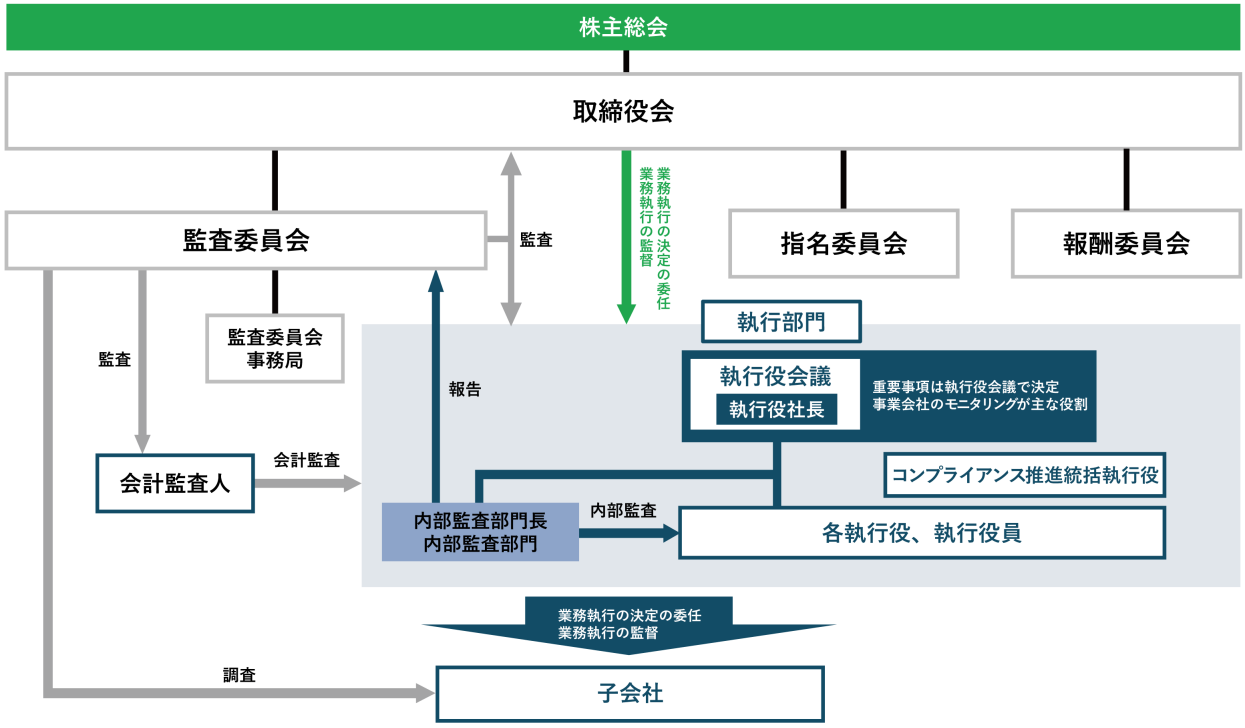
（ホ）執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

グループの情報セキュリティポリシー、情報管理規則その他の関連規則に基づき、執行役会議議事録、稟議書その他執行役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、執行役及び取締役がこれを閲覧できる体制を整備する。

（ヘ）企業集団における業務の適正を確保するための体制

上記方針及びグループ経営規程その他の関連規則に基づき、当社グループの経営管理（経営目標の管理、重要事項に関する報告・承認、グループ内部監査等）を行うとともに、コンプライアンス、リスク管理をはじめとするグループ内部統制方針・システムをグループ内で共有することを通じて、当社グループにおける業務の適正を確保する。

業務の適正を確保するための体制（概要図）



② 取締役会並びに指名委員会及び報酬委員会の活動状況

イ 取締役会の活動状況

2025年度は、取締役会を12回開催し、個々の取締役の出席状況は次のとおりです。

なお、藤原謙、飯田仁及び程近智の３氏は、2025年６月の取締役退任までの出席状況を、また、倉石誠司氏は、2025年６月の取締役就任後の出席状況を、それぞれ記載しております。

氏名等		出席状況
社内取締役	福田　信夫	12回／12回（100%）
	筑本　学	12回／12回（100%）
	藤原　謙	３回／３回（100%）
	飯田　仁	３回／３回（100%）
社外取締役	菊池　きよみ	12回／12回（100%）
	山田　辰己	12回／12回（100%）
	江藤　彰洋	12回／12回（100%）
	坂本　修一	12回／12回（100%）
	ジェフリー・コーツ	12回／12回（100%）
	倉石　誠司	９回／９回（100%）
	程　近智	３回／３回（100%）

2025年度の取締役会は、2024年度の実効性評価結果に関する議論を踏まえて、議題設定を行いました。

2025年度の主な議題は、次のとおりです。

・ポートフォリオ戦略
・年度予算、投資計画
・内部統制システムの運用状況
・ERM活動状況
・政策保有株式の保有意義
・機関投資家とのエンゲージメント
・取締役会実効性評価結果
・サステナビリティに関する活動状況
・従業員意識調査結果
・各委員会及び執行役社長による定例報告

また、取締役会における建設的な議論及び監督機能の強化を目的として、全取締役出席のもと当社グループの経営課題について議論する取締役連絡会、社外取締役が独立した視点から当社グループの経営課題について議論する社外取締役連絡会をそれぞれ開催しております。

ロ　指名委員会の活動状況

2025年度は、指名委員会を12回開催し、個々の指名委員の出席状況は次のとおりです。

なお、藤原謙、程近智及び坂本修一の３氏は、2025年６月の指名委員退任までの出席状況を、また、福田信夫、江藤彰洋及び倉石誠司の３氏は、2025年６月の指名委員就任後の出席状況を、それぞれ記載しております。

氏名等		出席状況
社内取締役	福田　信夫	９回／９回（100%）
	藤原　謙	３回／３回（100%）
社外取締役	菊池　きよみ（委員長）	12回／12回（100%）
	江藤　彰洋	９回／９回（100%）
	坂本　修一	３回／３回（100%）
	倉石　誠司	９回／９回（100%）
	程　近智	３回／３回（100%）

2025年度の主な検討事項は、次のとおりです。

・2024年度の執行役社長の個人評価結果を決定し、執行役社長以外の執行役の個人評価結果の報告を受け、確認しました。また、執行役社長の2025年度個人目標を決定し、執行役社長以外の執行役の2025年度個人目標に関して報告を受け、確認しました。

・2025年度の執行役社長を含めた執行役の中間評価に関して報告を受け、その内容について議論を行い、目標達成に向けての年度後半の活動についても執行役社長と認識を共有しました。

・執行役社長のサクセッションプランについて、要件定義やロードマップに基づく現状の進捗を確認するとともに、これを踏まえ、指名委員による候補者面談及び評価を実施しました。

・2026年度の執行役について、当該ポジションにおいて期待する役割、適性等に関して審議を行い、執行役社長の再任を決定、その他の執行役については執行役社長による人事案の諮問を受け、答申しました。

・中長期の経営戦略、ビジョンに照らした新たなスキルマトリックスを策定し、2026年度の株主総会参考書類に掲載しました。

・2026年度の取締役候補者について、社外からの候補者も含めて、スキルマトリックス及びボードサクセッションプランに基づく期待する役割、適性等に関して審議を行い、候補者を決定しました。

ハ　報酬委員会の活動状況

2025年度は、報酬委員会を９回開催し、個々の報酬委員の出席状況は次のとおりです。

なお、程近智氏は、2025年６月の報酬委員退任までの出席状況を、坂本修一氏は、2025年６月の報酬委員就任後の出席状況を、それぞれ記載しております。

氏名等		出席状況
社外取締役	江藤　彰洋（委員長）	９回／９回（100%）
	山田　辰己	９回／９回（100%）
	坂本　修一	６回／６回（100%）
	程　近智	３回／３回（100%）

2025年度の主な検討事項は、「(4) 役員の報酬等　①会社役員の報酬等の総額　ニ 2025年度　報酬委員会の活動状況」をご参照ください。

③　その他コーポレート・ガバナンスに関する事項

イ　役員の責任免除

取締役及び執行役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第１項の取締役及び執行役（取締役及び執行役であった者を含みます。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

また、当社と社外取締役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

なお、指名委員会等設置会社移行前に監査役であった者の責任について、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第１項の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款の附則で定めております。

ロ　役員等賠償責任保険契約

当社は、当社及び記名子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員等を被保険者として、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料については当社及び記名子会社が全額負担しております。当該保険契約は、被保険者が業務について行った行為に起因して損害賠償責任を負った場合における損害賠償金、争訟費用等を填補するものです。ただし、被保険者による犯罪行為や意図的に違法行為を行った場合等については填補の対象外としております。

ハ　取締役会において決議できる株主総会決議事項

（自己株式の取得）

当社は、自己株式の取得を機動的に行えるよう、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

（配当）

当社は、株主の皆様への利益還元や資本政策を機動的に行えるよう、剰余金の配当等の会社法第459条第１項各号に定める事項を取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

ニ　株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第２項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

ホ　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

有価証券報告書提出日現在の役員の男女別人数（役員のうち女性の比率）は、以下のとおりです。

男性 9名　女性 1名　（役員のうち女性の比率 10.0%）

なお、当社は、2026年６月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役９名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると以下のとおりとなります。

男性 10名　女性 1名　（役員のうち女性の比率 9.1%）

① 取締役の状況

イ 有価証券報告書提出日現在の当社の役員の状況

有価証券報告書提出日現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期等	所有株式数（千株）
取締役会長	福田　信夫	1958年12月９日生	1981年４月 2019年４月 2022年４月 2023年６月 2024年６月 2025年４月	三菱化成工業㈱入社 三菱ケミカル㈱代表取締役兼常務執行役員 当社代表執行役エグゼクティブバイスプレジデント 三菱ケミカル㈱代表取締役 当社取締役 三菱ケミカル㈱取締役相談役 当社取締役会長（現） 三菱ケミカル㈱代表取締役 同社取締役（現）	（注２） （注３）	66
取締役	筑本　学	1964年６月26日生	1988年４月 2018年４月 2022年４月 2023年４月 2023年６月 2024年４月 2024年６月 2025年４月	三菱化成工業㈱入社 当社執行役員 三菱ケミカル㈱ベーシックマテリアルズドメインカーボンケミカルズディビジョン長 当社執行役エグゼクティブバイスプレジデント 三菱ケミカル㈱取締役 同社代表取締役 当社執行役社長 当社取締役兼執行役社長（現） 三菱ケミカル㈱取締役社長（現）	（注２）	155
社外取締役	菊池　きよみ	1963年２月２日生	1986年４月 1999年４月 2002年９月 2003年５月 2003年10月 2004年９月 2006年９月 2008年４月 2019年６月	㈱第一勧業銀行入社 弁護士登録 あさひ法律事務所 アレン・アンド・オーヴェリー法律事務所（ロンドン） ニューヨーク州弁護士資格取得 あさひ法律事務所 太陽法律事務所 JPモルガン証券㈱ TMI総合法律事務所（現） 当社社外取締役（現）	（注１） （注２） （注３）	6

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期等	所有株式数（千株）
社外取締役	山田　辰己	1953年６月７日生	1976年４月 1980年３月 1993年７月 2001年４月 2011年９月 2012年１月 2014年２月 2014年10月 2015年９月 2016年４月 2020年６月	住友商事㈱入社 公認会計士登録 中央監査法人 国際会計基準審議会理事 有限責任あずさ監査法人 同監査法人理事 国際統合報告評議会アンバサダー 国際評価基準審議会評議員 中央大学商学部特任教授 金融庁公認会計士・監査審査会委員 当社社外取締役（現）	（注１） （注２） （注３）	28
社外取締役	江藤　彰洋	1960年４月７日生	1986年４月 2010年７月 2012年９月 2014年９月 2016年１月 2016年３月 2019年１月 2019年３月 2020年７月 2024年６月	㈱ブリヂストン入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社副社長 同社執行役副社長 同社代表執行役COO兼社長 同社取締役代表執行役COO兼社長 同社取締役 当社社外取締役（現）	（注１） （注２） （注３）	4
社外取締役	坂本　修一	1957年10月13日生	1981年４月 2014年４月 2014年11月 2016年４月 2016年６月 2018年４月 2019年４月 2023年４月 2023年６月 2024年６月	旭化成工業㈱入社 旭化成ケミカルズ㈱取締役常務執行役員 旭化成㈱上席執行役員 同社常務執行役員CFO 同社取締役常務執行役員CFO 同社取締役常務執行役員ヘルスケア領域担当 同社取締役専務執行役員 同社取締役 同社顧問 当社社外取締役（現）	（注１） （注２） （注３）	6
社外取締役	ジェフリー・コーツ	1966年10月12日生	1997年７月 2001年７月 2002年７月 2007年７月 2008年７月 2024年６月	コーネル大学Assistant Professor, Department of Chemistry 同大学Associate Professor, Department of Chemistry and Chemical Biology 同大学Professor, Department of Chemistry and Chemical Biology 同大学Betty R. Miller Professor, Department of Chemistry and Chemical Biology 同大学Tisch University Professor, Department of Chemistry and Chemical Biology（現） 当社社外取締役（現）	（注１） （注２）	―

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期等	所有株式数（千株）
社外取締役	倉石　誠司	1958年７月10日生	1982年４月 2010年６月 2011年４月 2011年６月 2014年４月 2016年４月 2016年６月 2017年４月 2017年６月 2021年６月 2022年４月 2024年６月 2025年６月	本田技研工業㈱入社 同社取締役 同社取締役執行役員 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 同社最高執行責任者 同社代表取締役副社長 同社取締役代表執行役副社長 同社取締役会長 同社特別顧問（現） 当社社外取締役（現）	（注１） （注２） （注３）	2
計						266

（注）１　取締役菊池きよみ、山田辰己、江藤彰洋、坂本修一、ジェフリー・コーツ及び倉石誠司の６氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であり、また、当社は各氏を、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

２　取締役の任期は、2025年３月期に係る定時株主総会終結の時から2026年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

３　当社は指名委員会等設置会社であり、各委員会の構成は以下のとおりであります。
なお、下線の委員は社外取締役であります。
指名委員会　委員長：菊池きよみ　委員：江藤彰洋、倉石誠司、福田信夫
監査委員会　委員長：山田辰己　委員：坂本修一、倉石誠司、福田信夫
報酬委員会　委員長：江藤彰洋　委員：山田辰己、坂本修一

ロ　定時株主総会及び直後に開催が予定される取締役会後の状況

2026年６月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役９名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期等	所有株式数（千株）
取締役会長	福田　信夫	1958年12月９日生	1981年４月 2019年４月 2022年４月 2023年６月 2024年６月 2025年４月	三菱化成工業㈱入社 三菱ケミカル㈱代表取締役兼常務執行役員 当社代表執行役エグゼクティブバイスプレジデント 三菱ケミカル㈱代表取締役 当社取締役 三菱ケミカル㈱取締役相談役 当社取締役会長（現） 三菱ケミカル㈱代表取締役 同社取締役（現）	（注２） （注３）	66
取締役	筑本　学	1964年６月26日生	1988年４月 2018年４月 2022年４月 2023年４月 2023年６月 2024年４月 2024年６月 2025年４月	三菱化成工業㈱入社 当社執行役員 三菱ケミカル㈱ベーシックマテリアルズドメインカーボンケミカルズディビジョン長 当社執行役エグゼクティブバイスプレジデント 三菱ケミカル㈱取締役 同社代表取締役 当社執行役社長 当社取締役兼執行役社長（現） 三菱ケミカル㈱取締役社長（現）	（注２）	155
取締役	葛城　俊哉	1963年２月18日生	1987年４月 2018年４月 2022年４月 2023年７月 2024年４月 2025年４月 2026年６月 2026年６月	三菱化成工業㈱入社 三菱ケミカル㈱執行役員 同社R&D変革本部長 当社ファンクショナルエクセレンス本部長 当社執行役シニアバイスプレジデント 三菱ケミカル㈱取締役常務執行役員 同社監査役（現） 当社取締役（現）	（注２） （注３）	39
社外取締役	江藤　彰洋	1960年４月７日生	1986年４月 2010年７月 2012年９月 2014年９月 2016年１月 2016年３月 2019年１月 2019年３月 2020年７月 2024年６月	㈱ブリヂストン入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社副社長 同社執行役副社長 同社代表執行役COO兼社長 同社取締役代表執行役COO兼社長 同社取締役 当社社外取締役（現）	（注１） （注２） （注３）	4

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期等	所有株式数 (千株)
社外取締役	坂本　修一	1957年10月 13日生	1981年４月 2014年４月 2014年11月 2016年４月 2016年６月 2018年４月 2019年４月 2023年４月 2023年６月 2024年６月	旭化成工業㈱入社 旭化成ケミカルズ㈱取締役常務執行役員 旭化成㈱上席執行役員 同社常務執行役員CFO 同社取締役常務執行役員CFO 同社取締役常務執行役員ヘルスケア領域担当 同社取締役専務執行役員 同社取締役 同社顧問 当社社外取締役（現）	(注１) (注２) (注３)	6
社外取締役	ジェフリー・コーツ	1966年10月 12日生	1997年７月 2001年７月 2002年７月 2007年７月 2008年７月 2024年６月	コーネル大学Assistant Professor, Department of Chemistry 同大学Associate Professor, Department of Chemistry and Chemical Biology 同大学Professor, Department of Chemistry and Chemical Biology 同大学Betty R. Miller Professor, Department of Chemistry and Chemical Biology 同大学Tisch University Professor, Department of Chemistry and Chemical Biology（現） 当社社外取締役（現）	(注１) (注２)	―
社外取締役	倉石　誠司	1958年７月 10日生	1982年４月 2010年６月 2011年４月 2011年６月 2014年４月 2016年４月 2016年６月 2017年４月 2017年６月 2021年６月 2022年４月 2024年６月 2025年６月	本田技研工業㈱入社 同社取締役 同社取締役執行役員 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 同社最高執行責任者 同社代表取締役副社長 同社取締役代表執行役副社長 同社取締役会長 同社特別顧問（現） 当社社外取締役（現）	(注１) (注２) (注３)	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期等	所有株式数（千株）
社外取締役	大塚　敏弘	1960年12月２日生	1987年10月 1991年３月 2003年７月 2015年11月 2017年７月 2019年７月 2021年７月 2023年７月 2026年６月	港監査法人入所 公認会計士登録 あずさ監査法人代表社員 有限責任あずさ監査法人常務理事 同監査法人専務理事（HR統轄、コーポレートガバナンスCoE統轄、統合報告CoE統轄、スポーツビジネスCoE統轄） KPMGジャパン人事統轄責任者 同監査法人専務理事（執行統轄兼東京事務所長、経理統轄） KPMGジャパンCFO 同監査法人専務理事（品質管理統轄、リスクマネジメント統轄） KPMGジャパン監査統轄責任者 同監査法人専務役員総合研究所所長 当社社外取締役（現）	（注１） （注２） （注３）	―
社外取締役	千代田　有子	1961年１月14日生	1994年４月 2002年１月 2026年６月	弁護士登録 千代田法律事務所代表（現） 当社社外取締役（現）	（注１） （注２） （注３）	―
計						272

（注）１　取締役江藤彰洋、坂本修一、ジェフリー・コーツ、倉石誠司、大塚敏弘及び千代田有子の６氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であり、また、当社は各氏を、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

２　取締役の任期は、2026年３月期に係る定時株主総会終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

３　当社は指名委員会等設置会社であり、各委員会の構成は以下のとおりであります。
なお、下線の委員は社外取締役であります。
指名委員会　委員長：倉石誠司　委員：江藤彰洋、坂本修一、福田信夫
監査委員会　委員長：大塚敏弘　委員：坂本修一、千代田有子、葛城俊哉
報酬委員会　委員長：坂本修一　委員：江藤彰洋、倉石誠司

② 社外役員の状況

イ 員数

有価証券報告書提出日現在、当社の取締役８名のうち６名が社外取締役となっております。

なお、2026年６月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役９名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の取締役９名のうち６名が社外取締役となります。

ロ コーポレート・ガバナンスにおいて果たす役割及び機能並びに社外取締役の選任状況に関する考え方

当社は、当社グループの経営の基本方針を策定し、適切に監督するため、求めるスキルとして企業経営、業界・関連事業、グローバルビジネス、テクノロジー・サイエンス＆デジタル・イノベーション、サステナビリティ、ファイナンス・会計、リスクマネジメント及び法務・コンプライアンス・ガバナンスの各項目をそれぞれ定義し、多角的な観点で取締役を選任することとしております。

有価証券報告書提出日現在、弁護士としての高い見識と豊富な経験を有する菊池きよみ氏、公認会計士としての豊富な経験や高い見識を有する山田辰己氏、上場企業における企業経営及びファイナンスに関する豊富な経験と高い見識を有する江藤彰洋氏、上場企業における化学事業及び経営戦略・ファイナンスに関する豊富な経験と高い見識を有する坂本修一氏、高分子化学分野における世界的権威として高い見識と事業に関する豊富な経験を有するジェフリー・コーツ氏及びグローバル企業の経営全般に関する豊富な経験と高い見識を有する倉石誠司氏の６名を社外取締役として選任しております。

なお、2026年６月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役９名選任の件」を提案しており、公認会計士としての豊富な経験と高い見識を有する大塚敏弘氏及び弁護士としての豊富な経験と高い見識を有する千代田有子氏の２名を社外取締役として新たに選任する予定です。

また、指名委員会、監査委員会及び報酬委員会の委員長は、それぞれ社外取締役が務めることとしており、委員会の議事運営を行うとともに、その結果を取締役会に報告するなど、その職責を果たしております。加えて、社外取締役は、コンプライアンスの状況及び内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用について取締役会等において定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて、業務執行部門、会計監査人等から報告及び説明を受け、経営の監督にあたっております。

ハ　社外取締役の選任基準

当社は、社外取締役６名全員を㈱東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、社外取締役６名全員は、以下の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。

（社外役員の独立性に関する基準）

社外取締役は、以下の要件に該当せず、一般株主と利益相反の無い公正かつ中立的な立場で当社経営の監督にあたることができる者を選任します。

１．当社の関係者

①当社グループの業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人、従業員、理事、パートナー等（以下「業務執行者」といいます。）

②過去10年間において当社グループの業務執行者となったことがある者

２．主要株主

当社の総議決権数の10％以上を直接若しくは間接に有する者又は法人の業務執行者

３．主要な取引先

①当社並びに三菱ケミカル㈱及び日本酸素ホールディングス㈱（以下「当社グループの主要子会社」といいます。）を主要な取引先とする法人※1の業務執行者

②当社及び当社グループの主要子会社の主要な取引先※2の業務執行者

４．会計監査人

当社グループの会計監査人又はその社員等

５．個人としての取引

当社及び当社グループの主要子会社から年間1,000万円以上の金銭その他財産上の利益を得ている者

６．寄付

当社及び当社グループの主要子会社から年間1,000万円以上の寄付・助成を受けている者又は法人の業務執行者

７．役員の相互就任

当社グループの役員・従業員を役員に選任している法人の業務執行者

８．近親者等

①当社グループの重要な業務執行者の配偶者、二親等以内の親族又は生計を同一にする者（以下「近親者」といいます。）

②３から７に該当する者の近親者

※１　当該取引先が直近事業年度における年間連結売上高の２％以上の支払いを当社及び当社グループの主要子会社から受けた場合、当社を主要な取引先とする法人とします。

※２　当社及び当社グループの主要子会社が直近事業年度における年間連結売上高の２％以上の支払いを当該取引先から受けた場合又は当該取引先が当社グループに対し当社の連結総資産の２％以上の金銭を融資している場合、当該取引先を当社の主要な取引先とします。

※３　３から７の要件については、過去３年間において、当該要件に該当したことがある場合を含むものとします。

ニ　会社と社外取締役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役との間には、特別な利害関係はありません。また、各社外取締役の兼職等の状況は、以下のとおりですが、当社と当該兼職先との間の取引関係等は、いずれも上記独立性の基準に抵触しておりません。

・社外取締役菊池きよみ氏は、TMI総合法律事務所の弁護士、SMBC日興証券㈱の社外取締役（監査等委員）及び日立建機㈱の社外取締役を兼任しております。
・社外取締役山田辰己氏は、公益監視委員会（PIOB）の指名委員会委員を兼任しております。
・社外取締役江藤彰洋氏は、ARCHION㈱の社外取締役（監査等委員）及びパナソニックホールディングス㈱の社外監査役を兼任しております。
・社外取締役坂本修一氏は、高島㈱の社外取締役（監査等委員）及び日華化学㈱の社外取締役を兼任しております。
・社外取締役ジェフリー・コーツ氏は、コーネル大学のTisch University Professor, Department of Chemistry and Chemical Biology並びにIntermix Performance Materials社及びImperion Coatings社の取締役を兼任しております。
・社外取締役倉石誠司氏は、本田技研工業㈱の特別顧問を兼任しております。
・2026年６月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役９名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると社外取締役に就任する大塚敏弘氏は、㈱みずほ銀行の社外取締役（監査等委員）及び㈱リコーの社外監査役を務めております。
・2026年６月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役９名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると社外取締役に就任する千代田有子氏は、千代田法律事務所代表、㈱TBK及びクリナップ㈱の社外取締役並びにJBCCホールディングス㈱の社外取締役（監査等委員）を務めております。

③　執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期等	所有株式数（千株）
代表執行役 執行役社長	筑本　学	1964年６月26日生	① 取締役の状況参照		（注）	155
代表執行役 チーフコンプライアンスオフィサー （総務、法務、内部統制所管）	矢野　功	1965年８月17日生	1989年４月 2020年４月 2023年５月 2024年４月 2025年４月	三菱油化㈱入社 当社執行役員 当社経営企画部 当社執行役シニアバイスプレジデント 当社代表執行役（現） 三菱ケミカル㈱取締役（現）	（注）	54
執行役 チーフトランスフォーメーションオフィサー （サステナビリティ、ストラテジー、デジタル、事業開発、コミュニケーション所管）	荒木　謙	1966年７月29日生	1989年４月 2004年９月 2006年５月 2018年４月 2024年８月 2025年４月	㈱野村総合研究所入社 野村證券㈱ 武田薬品工業㈱ 参天製薬㈱執行役員 当社執行役員 当社執行役（現） 三菱ケミカル㈱取締役（現）	（注）	23
計						232

（注）　執行役筑本学、矢野功及び荒木謙の３氏の任期は、2026年４月１日から2027年３月31日までであります。

(3) 【監査の状況】

① 監査の状況

イ 組織、人員及び手続

監査委員会の概要は、前記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載のとおりです。

また、監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を置き、監査委員会の指示のもと、監査の補助にあたらせております。監査委員会事務局に所属する従業員の人事（異動、評価等）及び監査委員会事務局の予算の策定については、監査委員会の承認を得ることにしております。

ロ 監査委員及び監査委員会の活動状況

2025年度の監査委員会の活動状況は以下のとおりです。

なお、飯田仁、菊池きよみ及び江藤彰洋の３氏は2025年６月の監査委員退任までの出席状況を、また、福田信夫、坂本修一及び倉石誠司の３氏は2025年６月の監査委員就任後の出席状況を、それぞれ記載しております。

氏名等		出席状況
社内取締役	福田　信夫	10回／10回（100%）
	飯田　仁	３回／３回（100%）
社外取締役	山田　辰己（委員長）	13回／13回（100%）
	坂本　修一	10回／10回（100%）
	倉石　誠司	10回／10回（100%）
	菊池　きよみ	３回／３回（100%）
	江藤　彰洋	３回／３回（100%）

福田信夫及び飯田仁の両氏は、常勤の監査委員であります。当社は、監査体制の強化のため、常勤の監査委員を選定することとしております。

当期におきましては、当社グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上をめざし、当期の監査方針として、次の項目を重点的に監査しました。

(イ)グループガバナンスの整備・運用状況

(ロ)内部統制システムの整備・運用状況

(ハ)取締役会の実効性向上に向けた取組みの進捗状況

(ニ)中期経営計画に含まれる施策の進捗状況

(ホ)経営基盤の強化

常勤監査委員は、執行役会議等に出席し、業務執行の決定及びその執行に関する適正性を確認するとともに、執行役等からの業務遂行状況の聴取、事業会社等の調査を充実させ、また、内部監査部門及び内部統制関連部門、当社グループの監査役並びに会計監査人とより緊密に連携を図るなど、監査の実効性確保に努めました。

各監査委員は、取締役会等への出席を通して、常に状況を把握し、健全性の確認を行い、監査委員会では、常勤監査委員の上記活動の状況を共有するとともに、内部監査部門及び内部統制関連部門からそれぞれ活動状況報告等の説明を求め、コンプライアンスやリスク管理などグループの内部統制システムの整備・運用状況について検証を進めました。また、会計監査人とは、期中レビューその他定期的な意見交換、情報聴取等を通じて一層連携を図りました。これらの活動においては、社外監査委員の目を通して客観的な検証を行うなど、経営の健全性、透明性の維持・強化に取り組みました。

② 内部監査の状況

内部監査については、内部監査部門が年間監査計画に基づき、当社の業務監査を実施するとともに、当社並びに当社傘下の三菱ケミカル㈱をはじめとするグループ会社の業務監査を実施するとともに、同じく当社傘下の日本酸素ホールディングス㈱の内部監査部門と連携することにより、当社グループにおいて適正な内部監査が行われるように体制を整備し運用を行っております。

年間の監査計画については、監査委員会とも連携しつつ立案、社長及び監査委員会の承認を得て策定することとしております。内部監査部門では、内部監査の実施状況及びその結果を監査委員会に報告し、必要に応じて取締役会への報告を行うものとしております。加えて、監査委員会の監査及び監査委員会における監査状況の報告に内部監査部門長が陪席するなど、監査委員会の監査との連携を図っております。また、会計監査人との間においても定期的にそれぞれの監査施策や監査結果についての情報交換を行うなど、連携強化に努めております。

③ 会計監査の状況

当社は、EY新日本有限責任監査法人を、2006年から一時会計監査人として、また、翌2007年から会計監査人として選任しております。当社は、同法人が、監査法人としての品質管理体制、独立性及び海外の監査人とのネットワークを適切に備え、監査チームは独立性及び職業的専門性を保持するとともに当社グループの事業内容を理解した適切なメンバーが選定されることから、当社グループがグローバルな事業展開を進めるにあたり、適正かつ効率的な監査が可能であると判断しております。また、同法人が、監査チームの独立性を保持するために、業務執行社員や監査補助者が定期的なローテーションに服していることも確認しております。以上により、当社は、EY新日本有限責任監査法人を会計監査人として、再任しております。

なお、監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査委員全員の同意により会計監査人を解任することとしております。また、当社は、上記のほか、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められる場合は、監査委員会の決議に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提案します。

2025年度の会計監査人に対する評価としましては、EY新日本有限責任監査法人が、監査を遂行するための体制を適切に整備し、当社グループの事業に対する理解のもと適切にリスクを勘案のうえ監査計画を策定し、同計画に基づき、十分に独立性を確保し、かつ職業的専門家としての相当程度の注意を払い適正かつ効率的な監査を実施したことを確認しました。

会計監査人は、監査委員会とも緊密な連携を保ち、監査体制、監査計画、監査実施状況及び監査結果の報告とともに、必要な情報交換、意見交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

剣持　宣昭、川端　孝祐、山賀　信哉、山本　高央

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士17名、その他35名

④　監査報酬の内容等

イ　監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	138	3	142	3
連結子会社	736	7	670	12
計	874	10	812	15

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、研修支援業務であり、連結子会社における非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務及び決算に係る合意された手続業務です。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、サステナビリティ開示に係る助言業務であり、連結子会社における非監査業務の内容は、サステナビリティ開示に係る助言業務及びコンフォートレター作成業務等です。

ロ　監査公認会計士等と同一のネットワーク（EYネットワーク）に対する報酬の内容（イを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	－	13	－	5
連結子会社	1,747	518	1,764	370
計	1,747	531	1,764	375

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等です。

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等です。

ハ　その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

その他重要な報酬はありません。

(当連結会計年度)

その他重要な報酬はありません。

ニ　監査報酬の決定方針及び監査委員会による同意理由

(決定方針)

該当する事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

(同意理由)

監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、妥当性を検証したうえで、当社における会計監査人の報酬等の額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 会社役員の報酬等の総額

イ 2025年度の役員の報酬等の総額

役員区分	連結報酬等の総額(百万円)					役員の員数(人)
	基本報酬等	年次賞与	パフォーマンス・シェア・ユニット(PSU)	譲渡制限付株式(RS)	合計	
取締役(社内)	62 (62)	―	―	5 (5)	67 (67)	3
取締役(社外)	138	―	―	8	146	7
執行役	180 (96)	167 (167)	33 (16)	37 (18)	416 (297)	10
合計	380 (295)	167 (167)	33 (16)	49 (31)	629 (509)	20

(注) 1 上記の報酬等の総額は連結報酬等（当社及び当社子会社が支払った又は支払う予定の若しくは負担した費用等の合計額）として記載しております。取締役（社内）及び執行役については、括弧内の金額が、当社が負担する報酬等の総額となります。取締役（社外）については、連結報酬等の総額の全額が当社が負担する報酬等の総額となります。連結報酬等に含まれる海外子会社が現地通貨で支払った又は支払う予定の若しくは負担した費用等については、2025年度期中平均レートにより換算しています。

2 当社は、取締役を兼任する執行役に対しては、執行役としての報酬等を支払っております。

3 基本報酬等及び年次賞与の額は、2025年度に支払った報酬等の合計額（全額金銭報酬）です。

4 執行役の年次賞与の額には、2025年３月末に退任した執行役に対して2025年６月に支払った額が含まれています。

5 パフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）の額は、2025年度に費用計上した金額の合計額です。当社PSUは、原則として毎年、３年間の当社TSR（株主総利回り）に応じて算定された数の当社株式を交付するものです。なお、2025年度プランより、交付する株式には譲渡制限を付すものとし、退任時に譲渡制限を解除することとしています。

6 譲渡制限付株式（RS）の額は、2025年度に費用計上した金額の合計額です。当社RSは、毎年役位別に定める基準額相当の譲渡制限付株式を交付し、退任時に譲渡制限を解除するものです。

7 執行役の基本報酬等に、2025年３月末に退任した外国籍の執行役のフリンジ・ベネフィット（国際間異動に伴う税額調整、フリンジ・ベネフィットのグロスアップ等）の金額が含まれています。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	合計(百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額（百万円）				非金銭報酬(百万円)	その他(百万円)
				基本報酬等	年次賞与	パフォーマンス・シェア・ユニット(PSU)	譲渡制限付株式(RS)		
筑本 学	171	執行役	提出会社	83	44	24	21	―	―

(注) 1 連結報酬等の総額、非金銭報酬及びその他の合計が１億円以上である者に限定して記載しております。

2 当社は、取締役を兼任する執行役に対しては、執行役としての報酬等を支払っております。

3 基本報酬等の額は、2025年度に支払った報酬等の額（全額金銭報酬）です。

4 パフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）の額は、2025年度に費用計上した金額です。当社PSUは、原則として毎年、３年間の当社TSR（株主総利回り）に応じて算定された数の当社株式を交付するものです。

5 譲渡制限付株式の額は、2025年度に費用計上した金額です。当社RSは、毎年役位別に定める基準額相当の譲渡制限付株式を交付し、退任時に譲渡制限を解除するものです。

ハ　2025年度に係る業績連動報酬の算定方法と評価結果

（ⅰ）年次賞与

2025年度に各執行役に支払った年次賞与の額は、2024年度の全社業績評価（当社グループのPurpose実現に向けた３つの基軸（サステナビリティ（Management of Sustainability：MOS）、イノベーション（Management of Technology：MOT）、経済効率性（Management of Economics：MOE））における、年度ごとの目標達成状況）及び個人評価（個人別に設定する中期経営計画における取組み目標の達成状況やリーダーシップ発揮状況等）の結果に応じて決定し、基準額に対して80.7～91.2%の範囲内での支給となりました。

個人別賞与支給額	＝	役位別基準額	×	［全社業績評価＋個人評価］	×	最終調整評価
				（0～200%）		（80～120%）

2024年度の全社業績評価に係る主要な指標、選定理由、評価結果等は以下のとおりです。

主要な指標		選定理由	評価割合
MOS	安全に関する指標	従業員をはじめとするステークホルダーの安全確保のため	20%
	環境インパクトの削減に関する指標	カーボンニュートラルの実現のため	
	従業員エンゲージメントに関する指標	多様な人材がいきいきと活力高く働ける社会・職場づくりを推進するため	
MOT	新製品・サービス貢献度	イノベーションによる事業創出力を測るため	10%
	特許競争力	技術の優位性を測るため	
	デジタル習熟度	デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するため	
MOE	コア営業利益	本業による稼ぐ力を高めるため	70%
	ROE	企業価値の持続的向上をめざすため	
	ROIC	投下資本に対する本業利益の向上をめざし効率性を上げるため	
2024年度 全社業績評価結果（達成率）			80.9%

（ⅱ）パフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）

当社PSUは、３年間の当社株価成長率等（TSR：株主総利回り）に応じて算定された数の当社普通株式を交付するものです。2026年７月に株式交付を予定している2023年度プランのTSR評価期間は2023年４月から2026年３月の３年間となり、その評価結果は次のとおりです。また、現時点において2024年度から2026年度プランについては、TSR評価期間終了前であり評価結果は確定していません。なお、2025年度プランより、交付する株式には譲渡制限を付すものとし、譲渡制限期間は、株式交付日から当社及びその100%直接出資国内子会社の取締役又は執行役等を退任する日までの期間としています。

2023年度プラン（TSR評価期間：2023年４月～2026年３月）における各TSR指標の目標、実績及び評価係数

TSR指標	評価割合	評価係数変動幅	目標	実績	評価係数
当社TSR÷JPX日経400成長率	50%	0～200%	Maximum:　200% Target:　100% Threshold: 50%	198.55% （当社TSR:141.75%）	71.4%
ピアグループにおける当社TSR順位（%ileランク）	50%	0～200%	Maximum: 100%ile Target:　50%ile Threshold:25%ile	65.7%ile （13位/36社）	131.4%
				相対TSR評価（加重平均評価係数）	**101.4%**

ニ　2025年度　報酬委員会の活動状況

取締役及び執行役の報酬等の決定に関し、2025年４月から2026年３月までの間に報酬委員会を９回開催しております。2025年度の主な審議・決定事項は以下のとおりです。

■2024年度全社業績評価及び個人評価結果について議論を行い、2025年６月支給の年次賞与額を決定しました。

■2025年度年次賞与の全社業績評価指標及び個人評価目標について議論を行い、決定しました。

■年次賞与に関する個人評価について、評価（成果）と報酬（対価）を直結させ、業績連動報酬の納得感を高める目的から、従来指名委員会にて実施していた目標設定について、2026年度より報酬委員会で審議することを決定しました。

■2024年度を評価終了事業年度とする2022年度PSUのTSR評価結果を確認し、個人別交付株式数を決定しました。

■2025年度及び2026年度PSUのTSR評価に使用するピアグループTSR比較企業について議論を行い、決定しました。

■譲渡制限付株式信託規則に従い、2025年度PSUの個人別基準株式数を決定しました。

■譲渡制限付株式信託規則に従い、取締役及び執行役の2025年度個人別RS交付株式数を決定しました。

■取締役及び執行役の報酬制度及び水準について、市場における動向を比較検討のうえ、「役員報酬等の決定方針」との整合性を含めて、その妥当性を検証し、2025年度の取締役及び執行役の報酬制度及び水準は適切であることを確認しました。

■「株主価値と経営陣の報酬体系を強く紐づけ、株主の負託に結果で応える」という中期経営計画のコミットメントを実現するために設定した「役員報酬等の決定方針」に基づき、2026年度の執行役の報酬について議論を行い、決定しました。

■役員報酬開示について、基本的な方針及び具体的内容について議論を行いました。

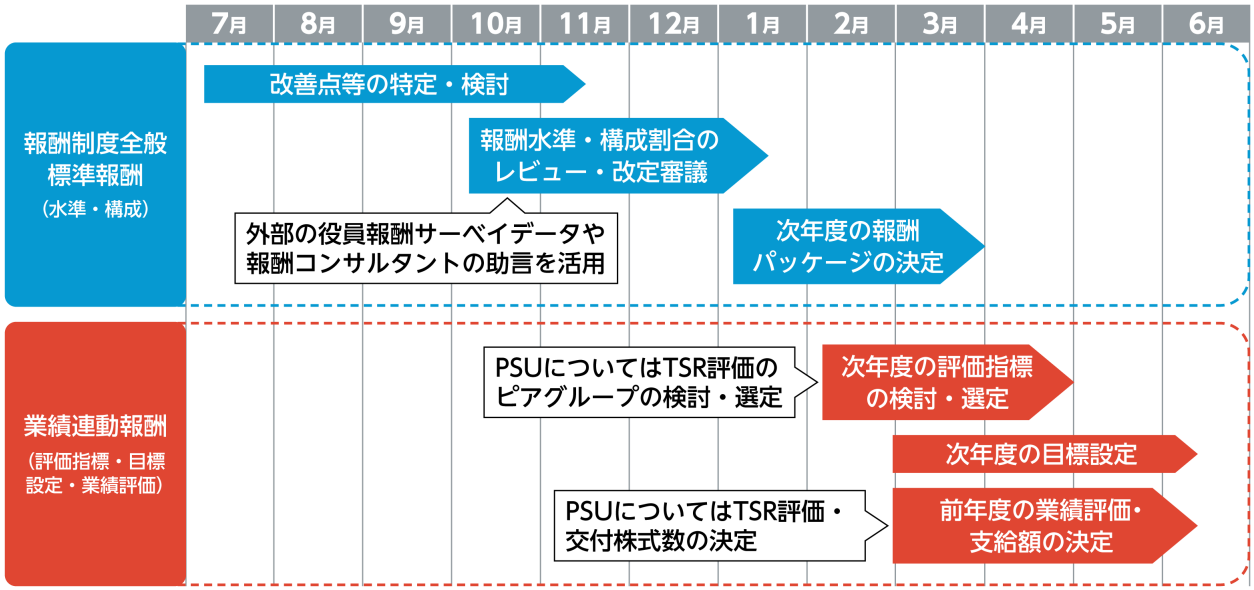
2025年度の役員報酬等の妥当性及び2026年度以降の対応について

当社の報酬委員会は、Purpose実現のために取締役や執行役等の報酬制度がどうあるべきかを議論し、意思決定を行っています。その決定に際しては、株主・顧客・従業員をはじめとするすべてのステークホルダーへの説明責任を果たすことのできる公正かつ合理的なプロセスを確保することを旨とし、開示にも反映させています。

このような責任を適切に果たすべく、2025年度の個人別の報酬等の内容については、客観的・専門的かつ必要十分な情報を参考に「役員報酬等の決定方針」に沿って審議を重ね、その内容は妥当であるものと判断しました。

また、筑本学氏を社長とする体制のもとで定めた「中期経営計画2029」の達成に向けて、経営陣に対し、その役割・責務にふさわしい報酬制度について報酬委員会で議論を重ねて、2026年度の報酬等の内容についても適正かつ合理的な報酬として設定しております。

［ご参考］報酬委員会の標準的な年間スケジュール



② 役員報酬等の決定に関する方針

イ 役員報酬等の決定方針の決定方法と変更点

（ⅰ）役員報酬等の決定方針の決定方法

当社役員の個人別の報酬等の決定方針は、報酬委員会において、毎期、その妥当性を審議したうえで、報酬委員会にて決定しております。報酬委員会の審議においては、経営環境の変化や株主・投資家の皆様からのご意見等を踏まえるとともに、グローバルに豊富な経験・知見を有する外部の報酬コンサルタントであるタワーズワトソン（WTW）より審議に必要な情報等を得ております。

（ⅱ）役員報酬等の決定方針に係る2026年度からの主な変更点

「①ニ 2025年度 報酬委員会の活動状況」に記載のとおり、執行役の年次賞与に関する個人評価について、評価（成果）と報酬（対価）を直結させ、業績連動報酬の納得感を高める目的から、従来指名委員会にて実施していた目標設定について、2026年度（2027年６月支給）より報酬委員会で審議することを決定しました。

ロ　2026年度　役員報酬等の決定方針

（ⅰ）報酬原則

取締役と執行役の報酬は別体系とし、以下の考え方に基づき、報酬委員会が決定しております。

取締役の報酬等の決定に関する基本方針

・独立かつ客観的な立場から当社の経営を監督・監査するという役割に鑑みて、基本報酬（固定報酬）を主たる報酬とする。企業価値・株主価値の向上に向けて、株主・投資家視点からの経営の監督・助言を促すため、基本報酬に加えて、業績に連動しない株式報酬を支給する。

・指名委員会等設置会社における取締役の責務を果たすに相応しい人材を確保するため、報酬水準は他社動向や期待する役割・機能並びに職務遂行に係る時間等を勘案して決定する。

執行役の報酬等の決定に関する基本方針

・当社グループのPurposeを実現するための３つの基軸（MOS・MOT・MOE）の一体的実践を意識づける報酬制度とする。

・短期及び中長期の業績と、サステナブルな企業価値・株主価値の向上を促進するインセンティブとして有効に機能する報酬制度とする。

・当社グループの持続的な成長を牽引する優秀な経営人材の保持・獲得につながる競争力のある報酬水準とする。

・株主、顧客、従業員をはじめとするすべてのステークホルダーへの説明責任を果たすことのできる公正かつ合理的な報酬決定プロセスをもって運用する。

外部から採用する役員の報酬等の決定に関する基本方針

・外部から採用する役員の報酬等については、上記基本方針の下で、出身地・居住地等に鑑みて想定される人材市場における報酬水準・報酬慣行等を考慮し、個別に決定することとする。

（ⅱ）報酬体系

取締役

取締役の報酬は、基本報酬（固定報酬）及び株式報酬（譲渡制限付株式）で構成する。ただし、執行役を兼任する社内取締役については、執行役としての報酬体系を適用する。

執行役

執行役の報酬は、以下の構成とする。

報酬の種類			概要
固定	短期・現金	基本報酬	・職務の遂行に対する基礎的な報酬 ・各執行役の役割や責任の大きさに応じて設定
変動	短期・現金	年次賞与	・毎期、全社業績評価（Purpose実現に向けた３つの基軸に対する評価）及び個人評価（中期経営計画における取組み目標の達成状況やリーダーシップ発揮状況等）に応じて金銭を支給
変動	長期・株式	パフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）	・３年間の当社株価成長率等（TSR評価※）に基づいて株式を交付 ※インデックス（JPX日経400）及びピアグループ（グローバルに事業を展開する国内外の化学企業）と比較
変動	長期・株式	譲渡制限付株式（RS）	・毎期、役位別に定める基準額相当の譲渡制限付株式を交付し、退任時に譲渡制限を解除

（注）　外国籍役員については、上記のほか、出身地・居住地等に鑑みて想定される人材市場における報酬水準・報酬慣行等を考慮し、適切な範囲でフリンジ・ベネフィットやセベランス・ペイ等を支給する場合がある。

（iii）報酬水準・報酬構成割合の設定方法

取締役

取締役の報酬水準は、国内の売上高や時価総額等が同規模の他企業における非業務執行取締役又は社外取締役の報酬水準、各取締役に期待する役割・機能（筆頭独立社外取締役、指名・報酬又は監査委員会の委員若しくは委員長）、職務遂行に係る時間（常勤／非常勤等の区分）等を勘案して決定する。

取締役に対する株式報酬の割合は、各取締役の期待役割や他社動向を勘案して設定する。2026年度の株式報酬の割合については、基本報酬に対して10%程度とする。

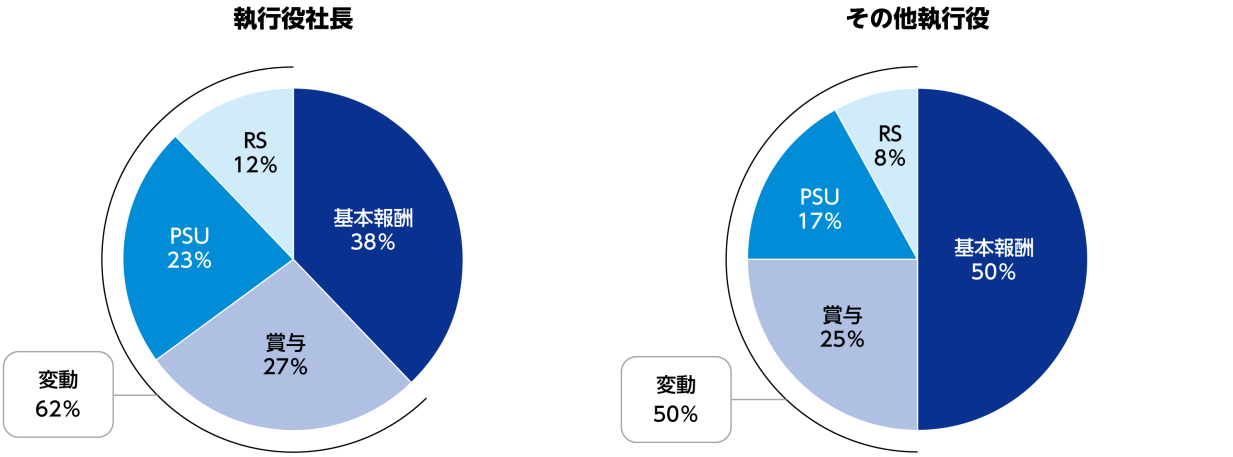
執行役

執行役の報酬等については、国内（ただし、外国籍役員については出身地・居住地等、人材獲得上考慮すべき地域）のピアグループ（同規模製造業）と報酬水準・業績連動性の比較検証を行い、競争力のある報酬水準及び適切な報酬構成割合に設定する。

業績や株価パフォーマンスの向上に対するインセンティブ機能を重視して、業績連動報酬（年次賞与及びPSUの基準額）の割合を総報酬の概ね50%以上（社長は60%以上）に設定する。業績に対する役割・責任が大きい役員ほど、業績連動報酬の割合を高く設定する。株式報酬については、RSよりもPSUの比率を高く設定する。

2026年度 執行役の標準報酬の構成割合（イメージ）

2026年度の【基本報酬：賞与：株式報酬】の比率は、執行役社長は［1：0.7：0.9］とし、他の執行役も社長に準じて、上位の階層ほど変動報酬の比率が高くなるように設定しています。



※PSU: パフォーマンス・シェア・ユニット
※RS: 譲渡制限付株式

(iv)年次賞与

執行役の個人別の賞与の額は、全社業績評価（当社グループのPurpose実現のための３つの基軸における、年度ごとの目標達成状況）及び個人評価（個人別に設定する中期経営計画における取組み目標の達成状況やリーダーシップ発揮状況等）に応じて決定します。

個人別賞与支給額	＝	役位別基準額	×	全社業績評価＋個人評価	×	最終調整評価
				（0～200%）		（80～120%）

全社業績評価(Purpose実現の３基軸)	MOS	休業災害・保安事故の防止等、温室効果ガスの排出量削減、従業員エンゲージメント向上に関わる指標を中心に選定	15.0%
	MOT	経営計画の実現にむけた研究開発、知財活動等の取組みに関わる指標を中心に選定	7.5%
	MOE	コア営業利益、ROIC等 ※当社連結業績に加え、三菱ケミカル㈱連結業績も評価	62.5%
個人評価		中期経営計画における取組み目標の達成状況やリーダーシップ発揮状況等について個人別に設定	15.0%

[全社業績評価]

当社グループのPurpose実現に向けた３つの基軸（MOS・MOT・MOE）それぞれにおける経営指標を直接賞与の評価指標として用いることとしています。具体的な評価指標は、前記のとおりです。

[個人評価]

執行役社長の目標は、年度開始時点において、執行役社長が宣言する目標について報酬委員会で審議のうえ決定します。評価については、年度終了時点において、執行役社長の自己評価を踏まえて報酬委員会で審議のうえ決定します。

執行役社長以外の執行役の目標及び評価は、執行役社長と各執行役の面談を経て決定し、報酬委員会でその公正性や合理性を確認することとしています。

[最終調整評価]

年度開始時点において予期できなかった特筆すべき成果をもたらした、あるいは重大な損失を発生させた等がある場合にのみ、報酬委員会でその内容及び考慮する必要性を審議のうえ、最終評価に当該事項に対する加減を反映することとしています。

（v）パフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）

当社PSUは、サステナブルな企業価値・株主価値の向上を意識づけるため、原則として毎年、３年間の当社株価成長率等（TSR：株主総利回り）に応じて算定された数の当社普通株式を交付するものです。当社PSUにおける、個人別の交付株式数の算定方法は以下のとおりです。なお、2025年度プランより、交付する株式には譲渡制限を付すものとし、譲渡制限期間は、株式交付日から当社及びその100%直接出資国内子会社の取締役又は執行役等を退任する日までの期間としています。

［TSR評価期間］

2026年度プランは2026年度～2028年度を評価対象期間とします。

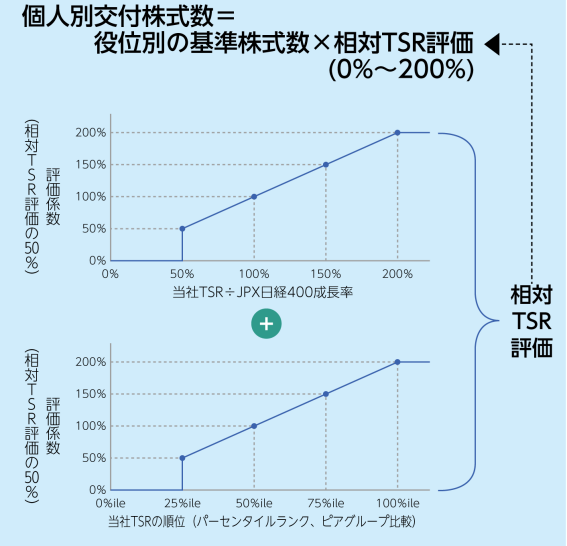
	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
2026年度PSU	TSR評価期間			株式交付		
2027年度PSU		TSR評価期間			株式交付	
2028年度PSU			TSR評価期間			株式交付

［TSR評価区分］

当社TSRはインデックスの成長率及びピアグループのTSRと比較評価します。

評価区分	評価割合	評価方法
インデックス成長率比較	50%	JPX日経インデックス400（配当込）の成長率に対する当社TSRの優劣に基づき評価係数を決定
ピアグループTSR比較	50%	ピアグループ（当社と売上高や時価総額等が同規模の国内外の化学企業）における当社TSRの順位に基づき評価係数を決定

［交付株式数の算定方法］



（vi）譲渡制限付株式報酬（RS）

毎年、当社から取締役及び執行役に対して、譲渡制限付株式信託規則に基づき、職位又は役位別に決定された基準額相当の当社普通株式を交付します。株主価値の共有及び株価の上昇を中長期にわたり実現するため、譲渡制限期間は、株式交付日から当社及びその100%直接出資国内子会社の取締役又は執行役等を退任する日までの期間とします。

（vii）報酬の返還その他重要事項

当社は、報酬委員会において個別に審議を行ったうえで、必要に応じて、その他の臨時的な報酬やベネフィットを活用する場合があります。また、当社は、重大な会計上の誤り等により決算書類等の事後的な修正が発生した場合や、取締役又は執行役等に重大な不正・違反行為等が発生した場合、報酬委員会の審議を経て、当該取締役、執行役等に対し、報酬受益権の没収（マルス）又は報酬の返還（クローバック）を請求する場合があります。

(5) 【株式の保有状況】

イ　当社

(イ) 投資株式の区分の基準及び考え方

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合、純投資目的の投資株式と区分しております。また、中長期的な企業価値向上に資すると判断して保有している株式は、純投資目的以外の投資株式と区分しております。

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(ⅰ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、中長期的な企業価値向上に資する場合に取得・保有することとしております。また、その保有意義について、当社の取締役会で定期的に検証を行い、保有意義が乏しい株式については、市場への影響等に配慮しつつ売却を進めることとしております。

当社は、2026年２月６日の取締役会にて、2025年３月末における当社グループの全ての保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、ROIC（投下資本利益率）に基づいた経済合理性、及び事業上の必要性等の観点から保有意義を検証しました。

(ⅱ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

区分	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
非上場株式	5	546
非上場株式以外の株式	－	－

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

区分	銘柄数(銘柄)	株式数の増加に係る取得価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	－	－	－
非上場株式以外の株式	－	－	－

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

区分	銘柄数(銘柄)	株式数の減少に係る売却価額の合計額(百万円)
非上場株式	－	－
非上場株式以外の株式	－	－

(ⅲ) 保有区分、銘柄別の株式数、貸借対照表計上額等の情報等

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(ニ) 当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

(ホ) 当事業年度の前４事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

ロ　連結子会社

（最大保有会社）

当社及び連結子会社のうち、当連結会計年度における投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）は三菱ケミカル㈱であり、同社の株式保有状況は以下のとおりであります。

（イ）投資株式の区分の基準及び考え方

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合、純投資目的の投資株式と区分しております。また、中長期的な企業価値向上に資すると判断して保有している株式は、純投資目的以外の投資株式と区分しております。

（ロ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

（ⅰ）保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、完全親会社である当社の方針に従い、中長期的な企業価値向上に資する場合に取得・保有することとしております。また、その保有意義について、当社の取締役会で定期的に検証を行い、保有意義が乏しい株式については、市場への影響等に配慮しつつ売却を進めることとしております。

当社は、2026年２月６日の取締役会にて、2025年３月末における三菱ケミカル㈱を含む当社グループの全ての保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、ROICに基づいた経済合理性、及び事業上の必要性等の観点から保有意義を検証しました。検証の結果、一部の株式については保有意義が乏しいことを確認しましたので、市場への影響等に配慮しつつ、当該株式の売却を進めております。

（ⅱ）銘柄数及び貸借対照表計上額

区分	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
非上場株式	102	23,607
非上場株式以外の株式	14	11,380

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

区分	銘柄数(銘柄)	株式数の増加に係る取得価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	757	関係会社の保有する株式を購入したこと等により増加しております。
非上場株式以外の株式	－	－	－

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

区分	銘柄数(銘柄)	株式数の減少に係る売却価額の合計額(百万円)
非上場株式	11	1,538
非上場株式以外の株式	4	823

（ⅲ）保有区分、銘柄別の株式数、貸借対照表計上額等の情報等

特定投資株式

銘柄	（当事業年度） 株式数(株) 貸借対照表計上額 （百万円）	（前事業年度） 株式数(株) 貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式の保有の有無
三菱瓦斯化学㈱	843,500 3,032	843,500 1,962	（保有目的） ベーシックマテリアルズ&ポリマーズセグメントにおける販売及び調達を中心とした当社グループの重要な取引先の1つであり、取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有しております。 （保有効果） 定量的な保有効果の記載は困難ですが、上記(ⅰ)のとおり、当社取締役会では、ROICに基づいた経済合理性、及び事業上の必要性等を検証しております。	有
㈱三菱総合研究所	624,000 2,911	624,000 2,930	（保有目的） コンサルティング業務の委託を中心とした当社グループの重要な取引先の1つであり、取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有しております。 （保有効果） 同上	無
大阪有機化学工業㈱	587,800 2,025	587,800 1,438	（保有目的） スペシャリティマテリアルズセグメントにおける調達を中心とした当社グループの重要な取引先の1つであり、取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有しております。 （保有効果） 同上	有
スタンレー電気㈱	486,000 1,389	486,000 1,363	（保有目的） MMA&デリバティブズセグメントにおける販売を中心とした当社グループの重要な取引先の1つであり、取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有しております。 （保有効果） 同上	無
荒川化学工業㈱	406,080 512	406,080 447	（保有目的） ベーシックマテリアルズ&ポリマーズセグメントにおける販売及び調達を中心とした当社グループの重要な取引先の1つであり、取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有しております。 （保有効果） 同上	有
㈱リファインバースグループ	350,000 420	350,000 292	（保有目的） サーキュラーエコノミー（循環型経済）推進に向けた取り組みの一環として、2020年８月にリファインバース㈱と資本業務提携を行っております。ケミカルリサイクルに係る原料調達の検討を中心に、取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有しております。 （保有効果） 同上	無

銘柄	(当事業年度) 株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	(前事業年度) 株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式の保有の有無
ヨネックス㈱	104,000 307	104,000 248	(保有目的) スペシャリティマテリアルズセグメントにおける販売を中心とした当社グループの重要な取引先の1つであり、取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有しております。 (保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難ですが、上記(ⅰ)のとおり、当社取締役会では、ROICに基づいた経済合理性、及び事業上の必要性等を検証しております。	無
リケンテクノス㈱	155,000 258	155,000 162	(保有目的) MMA&デリバティブズセグメントにおける販売を中心とした当社グループの重要な取引先の1つであり、取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有しております。 (保有効果) 同上	無
㈱フジシールインターナショナル	72,000 186	72,000 188	(保有目的) スペシャリティマテリアルズセグメントにおける販売を中心とした当社グループの重要な取引先の1つであり、取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有しております。 (保有効果) 同上	無
豊田合成㈱	42,000 168	42,000 113	(保有目的) MMA&デリバティブズセグメントにおける販売を中心とした当社グループの重要な取引先の1つであり、取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有しております。 (保有効果) 同上	無
明和産業㈱	84,000 66	84,000 58	同上	有
信越ポリマー㈱	27,000 52	27,000 41	同上	無
太陽化学㈱	12,100 31	12,100 21	(保有目的) スペシャリティマテリアルズセグメントにおける販売を中心とした当社グループの重要な取引先の1つであり、取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有しております。 (保有効果) 同上	無

銘柄	(当事業年度) 株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	(前事業年度) 株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式の保有の有無
㈱OSGコーポレーション	27,500 22	27,500 22	(保有目的) スペシャリティマテリアルズセグメントにおける販売を中心とした当社グループの重要な取引先の1つであり、取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有しております。 (保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難ですが、上記(ⅰ)のとおり、当社取締役会では、ROICに基づいた経済合理性、及び事業上の必要性等を検証しております。	無
関西ペイント㈱	－ －	186,500 398	－	無
artience㈱	－ －	67,771 209	－	無
東邦化学工業㈱	－ －	108,000 73	－	無
藤倉化成㈱	－ －	33,000 17	－	無

みなし保有株式

銘柄	(当事業年度) 株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	(前事業年度) 株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式の保有の有無
明和産業㈱	1,732,850 1,367	3,071,850 2,138	(保有目的) 退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限として保有しております。 (保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難ですが、上記(ⅰ)のとおり、当社取締役会では、ROICに基づいた経済合理性、及び事業上の必要性等を検証しております。	有

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

(ⅰ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
非上場株式	1	13,392	-	-
以外の株式				

(ⅱ) 受取配当金、売却損益及び評価損益

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	258	-	7,029
以外の株式			

(ⅲ) 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

(ニ) 当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

(ホ) 当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

(最大保有会社の次に大きい会社)

当社及び連結子会社のうち、当連結会計年度における投資株式計上額が最大保有会社の次に大きい会社は日本酸素ホールディングス㈱であり、同社の株式保有状況は以下のとおりであります。

(イ) 投資株式の区分の基準及び考え方

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合、純投資目的の投資株式と区分しております。また、中長期的な企業価値向上に資すると判断して保有している株式は、純投資目的以外の投資株式と区分しております。

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(ⅰ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

日本酸素ホールディングス㈱は、純投資目的以外にも、取引関係の維持・強化又は財務・総務・経理業務円滑化のために必要があると認められるときは、他社の株式を保有することがあります。同社は、取締役会において、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、非上場株式以外の株式のすべてについて、ROICを用いた定量的検討と事業上の必要性等の定性的検討に基づく総合的判断を行い、保有の意義が乏しいと判断する場合は売却を行います。

また、当社は、2026年２月６日の取締役会にて、2025年３月末における日本酸素ホールディングス㈱を含む当社グループの全ての保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、ROICに基づいた経済合理性及び事業上の必要性等の観点から保有意義を検証しました。

(ⅱ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

区分	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
非上場株式	1	1
非上場株式以外の株式	13	15,544

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

区分	銘柄数(銘柄)	株式数の増加に係る取得価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	－	－	－
非上場株式以外の株式	－	－	－

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

区分	銘柄数(銘柄)	株式数の減少に係る売却価額の合計額(百万円)
非上場株式	－	－
非上場株式以外の株式	9	9,769

（ⅲ）保有区分、銘柄別の株式数、貸借対照表計上額等の情報等

特定投資株式

銘柄	（当事業年度） 株式数(株) 貸借対照表計上額 （百万円）	（前事業年度） 株式数(株) 貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社株式の保有の有無
東ソー㈱	1,757,400 4,065	2,196,700 4,510	周南地区においてパイピングによる窒素・酸素ガス供給を行っており、取引の円滑化を図るために保有しております。	無
高圧ガス工業㈱	3,142,000 3,456	3,142,000 2,790	セパレートガスの主要販売先であり、取引の円滑化を図るために保有しております。	無
小池酸素工業㈱（注３）	1,084,455 2,076	266,891 1,682	セパレートガスの主要販売先であり、取引の円滑化を図るために保有しております。	無
長野計器㈱	700,000 1,901	700,000 1,338	圧力計の主要仕入先であり、取引の円滑化を図るために保有しております。	無
東邦アセチレン㈱	3,450,000 1,518	3,450,000 1,242	セパレートガスの主要販売先であり、取引の円滑化を図るために保有しております。	無
ＮＯＫ㈱	240,000 672	240,000 525	液化窒素の主要販売先であり、取引の円滑化を図るために保有しております。	無
㈱クレハ	129,120 509	258,220 712	いわき地区においてパイピングによる窒素ガス供給を行っており、取引の円滑化を図るために保有しております。	無 （注４）
新コスモス電機㈱	100,000 459	184,000 464	ガス検知器・警報機の主要仕入先であり、取引の円滑化を図るために保有しております。	無
ＴＰＲ㈱（注５）	297,380 365	148,690 344	液化窒素の主要販売先であり、取引の円滑化を図るために保有しております。	無
東京鐵鋼㈱	99,983 198	99,983 574	小山地区においてパイピングによる酸素ガス供給を行っており、取引の円滑化を図るために保有しております。	無

（注）１　取引品目等は日本酸素ホールディングス㈱及び同社の連結子会社との取引内容を含んでおります。
２　定量的な保有効果は保有先企業との取引金額情報に基づき計算されるため、守秘性の観点から記載しておりません。
３　小池酸素工業㈱は2025年４月１日付で株式分割を行っております。
４　同社は当社株式を保有していませんが、同社の主要な子会社が当社株式を保有しております。
５　ＴＰＲ㈱は2025年10月１日付で株式分割を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

（ハ）保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

（ニ）当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

（ホ）当事業年度の前４事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

① 人材戦略

「第２ 事業の状況 ２ サステナビリティに関する考え方及び取組 (3)人的資本 ①人材戦略」をご参照ください。

② 従業員給与等の決定方針

当社グループは、人材を価値創造の源泉と位置づけ、「KAITEKI Vision 35」及び「中期経営計画2029」に基づく人材戦略の実現に向けて、従業員一人ひとりの成長と挑戦を後押しし、経営戦略の遂行に資する人材の確保・育成・活躍を促進する人事処遇制度を構築しています。また、「人権の尊重並びに雇用・労働に関するグローバルポリシー」を定め、法令遵守や賃金水準に関する共通の指針としています。

従業員の給与は、担う役割や職責の大きさを基軸に市場水準を踏まえて設定しており、これに各年度における会社業績や個人の貢献度を反映した賞与等も組み合わせて構成しています。市場水準及びその動向、採用競争力の強化や人材リテンションの観点、物価上昇等の社会的環境の変化に対する企業の社会的責務を総合的に勘案し、労働組合との交渉を踏まえて、報酬水準の向上に努めています。

以下では、連結子会社のうち最大人員会社である三菱ケミカル㈱及び次に従業員数が多い大陽日酸㈱について説明します。

イ 三菱ケミカル㈱

人事戦略を経営戦略に同期させ、グループに集う人材の持つ力を最大化することを目的として、人事処遇制度の継続的な見直しを行っています。具体的には、2025年10月に管理職人事制度を改定し、職位者と非職位者（高度専門職を含む）のダブルラダーの導入や、職責・役割差をより表現できるグレード体系とすることで、社内の様々な職務や尖った強み、また管理職としての職責や会社への貢献を適切に反映する制度としています。

2026年度からは、経営上重要な職責を担う従業員について、当社株式の所有を通じて対象従業員の経営参画意識を高めるとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進め、中長期的な企業価値向上に向けた成果創出を促進することを目的として、株式報酬制度を開始します。また、従業員の評価制度についても一部改定し、従来の貢献目標に加えて、「安全・コンプライアンス」や求める人材像「オーナーシップ」「尖った強み」「誠実な挑戦」「つなぐ」に関する行動目標を設定し、会社や組織への「貢献の総量」を評価することとしています。

これらの制度改定及び導入を通じて、経営戦略・人事戦略に沿った人事処遇制度の運用を図り、「KAITEKI Vision 35」及び「中期経営計画2029」でめざす姿の実現に取り組んでいきます。

ロ 大陽日酸㈱

持続的に事業成長を実現していくためには「人財こそ最大の資本」という人的資本経営の観点に立ち、以下の点を重視した人事制度運用を行っております。

・職務・役割、経験・能力等を踏まえて水準を設定した基本給を中心に、会社・組織の業績や個人の成果・貢献を反映する賞与等を組み合わせることで、一定の成果反映と安定性のバランスを確保すること
・人事評価結果を昇給・昇格・賞与等に適切に反映させ、またキャリア共創を実現することにより、従業員の成長とチャレンジを促すとともに、評価プロセスや評価基準の説明・共有を通じて、公平性と納得感の向上に努めること
・ダイバーシティ＆インクルージョンの推進や、働き方の柔軟性向上、健康・安全への配慮等とあわせて、長期的に安心して働き続けられる処遇・制度とすること

（注） 大陽日酸㈱は、2026年４月１日付で日本酸素㈱に商号を変更しております。

(2) 【従業員の状況】

① 連結会社の状況

2026年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スペシャリティマテリアルズ	20,127 [1,418]
MMA&デリバティブズ	3,972 [321]
ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ	5,564 [305]
産業ガス	20,422 [1,826]
その他	6,089 [639]
全社(共通)	504 [42]
合計	56,678 [4,551]

(注) 1 特定のセグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る従業員については、「全社(共通)」に含めて表示しております。

2 従業員数は当社グループから社外への出向者を含まない人員数です。また、執行役員が含まれております。

3 臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。

4 ベーシックマテリアルズ&ポリマーズにおいて、前連結会計年度末に比べ従業員数が995名減少しておりますが、主として、三菱ケミカル㈱における希望退職の実施及び当社グループ内の業務管理体制の変更によるものです。

5 全社（共通）において、前連結会計年度末に比べ従業員数が436名減少しておりますが、主として、当社グループ内の業務管理体制の変更によるものです。

② 提出会社の状況

2026年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
27	50.2	24.3	11,889	12.3

(注) 1 すべて「全社(共通)」に属しております。

2 従業員数はすべて当社子会社からの出向者です。また、執行役員その他委任契約を締結している者は含まれておりません。

3 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、臨時従業員数の記載を省略しております。

4 前事業年度末に比べ従業員数が387名減少しておりますが、主として、持株会社である当社と、傘下の事業会社である三菱ケミカル㈱との機能再編に伴う体制変更によるものです。

5 平均勤続年数は出向元会社での勤続年数を通算しております。

6 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

7 平均年間給与の増加要因は、主として、注４の体制変更に伴い従業員構成が変化したことによるものです。

③ 最大人員会社の状況

イ 当事業年度における従業員数が最も多い会社

三菱ケミカル㈱

2026年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
15,002	45.0	20.8	8,846	8.7

(注) 1 従業員数は、役員、執行役員及び社外から三菱ケミカル㈱への出向者を除き、三菱ケミカル㈱から社外への出向者を含む人員数です。

2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、臨時従業員数の記載を省略しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 平均年間給与の増加要因は、主として、2024年度業績を反映した賞与支給月数の増加及びベースアップによる

ものです。決定方針については「(1) 人材戦略に関する基本方針等　②従業員給与等の決定方針」をご参照ください。

ロ　上記イの次に従業員数が多い会社

大陽日酸㈱

2026年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
2,164	42.6	17.8	9,082	3.5

(注) 1　大陽日酸㈱は、2026年４月１日付で日本酸素㈱に商号を変更しております。

2　従業員数は、役員、執行役員及び社外から大陽日酸㈱への出向者を除き、大陽日酸㈱から社外への出向者を含む人員数です。

3　臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、臨時従業員数の記載を省略しております。

4　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5　平均年間給与の増加要因は、主として、2024年度業績を反映した賞与額の増加及びベースアップによるものです。決定方針については「(1) 人材戦略に関する基本方針等　②従業員給与等の決定方針」をご参照ください。

④　労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、2026年３月31日時点において、当社の直接出資子会社である三菱ケミカル㈱及び日本酸素ホールディングス㈱の子会社である大陽日酸㈱（2026年４月１日付で日本酸素㈱に商号を変更しております。）等には、各社籍従業員にて、労働組合が組織されております。

その他労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

⑤　管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異等

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の改正（2026年４月1日施行）に基づく情報開示は、当社の有価証券報告書においては次年度から開示義務化となりますが、当社では、当年度から対象会社の範囲や開示項目を拡大して、開示することとしました。

（注）　以下の情報は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものです。また、育児休業取得率は、「育児休業開始者 ÷ 出産者（または配偶者出産者）×100」の算式で計算しております（育児休業開始者は休業開始日、出産者（配偶者出産者）は出産日を基準として人数を計上しているため、育児休業取得率が100%を上回ることがあります。）。男性労働者の育児休業取得率は、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成３年労働省令第25号）第71条の６第１号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

イ　提出会社

当社の従業員はすべて当社子会社からの出向者であり、該当事項はありません。

（注）臨時従業員を除く、正規従業員を算定対象としています。

ロ　連結子会社①（直接出資子会社及び日本国内に所在する常用労働者301名以上の連結子会社）

（イ）連結子会社におけるデータ合計（%）（注１・２）

項目		前事業年度	当事業年度	補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合		5.1　(3.8)	4.2	（注３）
労働者の育児休業取得率	男性労働者	73.7（72.4）	81.9	（注３）
	女性労働者	92.8（92.7）	114.3	（注３）
労働者の男女の賃金の額の差異	全労働者	74.2（71.6）	72.4	
	正規労働者	76.4（74.2）	74.3	
	パート・有期労働者	51.2（47.3）	48.9	
採用した労働者に占める女性労働者の割合		－	21.5	（注４）
労働者に占める女性労働者の割合		－	16.5	（注４）

（注）１　連結子会社の対象者を加重平均で計算した数値です。個社の情報は（ロ）以降に掲載しております。

２　前事業年度の（ ）内の数字は、田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）グループを除いた数値です。

３　臨時従業員を除く、正規従業員を算定対象としています。

４　当事業年度から新たに開示をしております。

（ロ）管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合（個社）（%）（注１）

名称	前事業年度	当事業年度	補足説明
三菱ケミカル㈱	5.2	6.1	
日本酸素ホールディングス㈱	－	－	（注２）
ＭＣＣアドバンスドモールディングス㈱	0.0	0.0	
㈱新菱	0.0	1.2	
ダイヤテックス㈱	6.9	7.4	
三菱ケミカルアクア・ソリューションズ㈱	1.5	0.0	
三菱ケミカルインフラテック㈱	0.0	0.0	
三菱ケミカル物流㈱	2.7	3.2	
菱化ロジテック㈱	0.0	0.0	
㈱ロンビック	0.0	1.4	
大陽日酸㈱	2.5	2.9	（注３）
大陽日酸エンジニアリング㈱	2.0	2.2	（注４）
大陽日酸ガス＆ウェルディング㈱	1.2	0.0	（注５）
日酸ＴＡＮＡＫＡ㈱	5.0	4.0	
日本液炭㈱	－	0.9	（注２）
エムイーシーテクノ㈱	0.0	0.0	
エムシーパートナーズ㈱	28.6	40.0	
三菱ケミカルエンジニアリング㈱	1.2	0.8	

（注）１　臨時従業員を除く、正規従業員を算定対象としています。
２　連結子会社等からの出向者で構成されており自社籍の従業員を有していない場合及び開示対象外の年度には「－」と表記しております。
３　大陽日酸㈱は、2026年４月１日付で日本酸素㈱に商号を変更しております。
４　大陽日酸エンジニアリング㈱は、2026年４月１日付で日本酸素エンジニアリング㈱に商号を変更しております。
５　大陽日酸ガス＆ウェルディング㈱は、2026年４月１日付で日本酸素Ｇ＆Ｗ㈱に商号を変更しております。

（ハ）労働者の育児休業取得率（個社）（%）（注１・２）

名称	前事業年度		当事業年度		補足説明
	男性労働者	女性労働者	男性労働者	女性労働者	
三菱ケミカル㈱	82.2	86.8	85.8	121.4	
日本酸素ホールディングス㈱	－	－	－	－	
ＭＣＣアドバンスドモールディングス㈱	37.5	100.0	60.0	100.0	
㈱新菱	40.0	100.0	53.3	100.0	
ダイヤテックス㈱	83.3	50.0	100.0	100.0	
三菱ケミカルアクア・ソリューションズ㈱	37.5	133.3	83.3	－	
三菱ケミカルインフラテック㈱	80.0	－	71.4	100.0	
三菱ケミカル物流㈱	48.0	100.0	70.8	100.0	
菱化ロジテック㈱	50.0	－	75.0	0.0	
㈱ロンビック	100.0	100.0	100.0	100.0	
大陽日酸㈱	60.0	100.0	80.0	100.0	（注３）
大陽日酸エンジニアリング㈱	28.6	－	60.0	－	（注４）
大陽日酸ガス＆ウェルディング㈱	28.6	100.0	12.5	133.3	（注５）
日酸ＴＡＮＡＫＡ㈱	66.7	－	75.0	－	
日本液炭㈱	－	－	100.0	100.0	
エムイーシーテクノ㈱	62.5	100.0	69.4	100.0	
エムシーパートナーズ㈱	0.0	－	－	100.0	
三菱ケミカルエンジニアリング㈱	90.9	100.0	91.7	100.0	

（注）１　臨時従業員を除く、正規従業員を算定対象としています。
２　連結子会社等からの出向者で構成されており自社籍の従業員を有していない場合、出産者（配偶者出産者）が０名の場合及び開示対象外の年度には「－」と表記しております。
３　大陽日酸㈱は、2026年４月１日付で日本酸素㈱に商号を変更しております。
４　大陽日酸エンジニアリング㈱は、2026年４月１日付で日本酸素エンジニアリング㈱に商号を変更しております。
５　大陽日酸ガス＆ウェルディング㈱は、2026年４月１日付で日本酸素Ｇ＆W㈱に商号を変更しております。

（ニ）労働者の男女の賃金の額の差異（個社）（%）（注１）

名称	前事業年度			当事業年度			補足説明
	全労働者	正規労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規労働者	パート・有期労働者	
三菱ケミカル㈱	77.9	78.7	49.9	78.2	79.1	49.8	
日本酸素ホールディングス㈱	－	－	－	－	－	－	（注２）
ＭＣＣアドバンスドモールディングス㈱	61.2	65.8	67.2	60.8	67.2	66.1	
㈱新菱	69.3	72.2	41.9	72.4	72.9	60.3	
ダイヤテックス㈱	75.9	75.9	90.3	74.1	73.9	82.1	
三菱ケミカルアクア・ソリューションズ㈱	64.4	66.9	49.5	63.7	67.7	46.5	
三菱ケミカルインフラテック㈱	83.8	88.3	89.0	80.8	86.8	86.6	
三菱ケミカル物流㈱	70.8	72.2	48.4	73.0	74.3	52.8	
菱化ロジテック㈱	78.5	79.1	74.9	76.5	77.3	72.1	
㈱ロンビック	75.2	76.4	62.7	68.7	70.1	52.6	
大陽日酸㈱	66.9	66.0	81.5	66.2	65.7	76.9	（注３）
大陽日酸エンジニアリング㈱	69.2	78.8	55.0	72.8	84.5	54.4	（注４）
大陽日酸ガス＆ウェルディング㈱	64.4	68.1	62.9	65.0	67.4	62.9	（注５）
日酸ＴＡＮＡＫＡ㈱	71.7	77.1	59.6	74.5	80.2	62.8	
日本液炭㈱	61.3	60.7	80.5	63.6	63.4	75.5	
エムイーシーテクノ㈱	66.2	69.5	49.6	63.9	67.9	40.9	
エムシーパートナーズ㈱	77.4	47.3	68.5	68.3	40.0	62.6	
三菱ケミカルエンジニアリング㈱	57.3	58.7	43.8	58.6	60.1	42.0	

（注）１　いずれの会社においても、適用する人事制度において性別による差異はありません。職位者や管理職、深夜業を伴う職種において男性比率が相対的に高い要員構成となっていることが男女間賃金格差の主な要因であり、女性の登用を促進することで格差の是正を進めてまいります。パート・有期労働者については、再雇用者や嘱託社員、アルバイト従業員など、職務内容や雇用形態の異なる複数の職群を含んでおりますが、給与水準が比較的高い職群において男性比率が相対的に高いことから、男女間賃金格差が正規労働者に比べて大きい傾向があります。

２　連結子会社等からの出向者で構成されており自社籍の従業員を有していない場合「－」と表記しております。

３　大陽日酸㈱は、2026年４月１日付で日本酸素㈱に商号を変更しております。

４　大陽日酸エンジニアリング㈱は、2026年４月１日付で日本酸素エンジニアリング㈱に商号を変更しております。

５　大陽日酸ガス＆ウェルディング㈱は、2026年４月１日付で日本酸素Ｇ＆Ｗ㈱に商号を変更しております。

（ホ）採用した労働者に占める女性労働者の割合、労働者に占める女性労働者の割合（%）（注１・２）

名称	採用した労働者に占める女性労働者の割合	労働者に占める女性労働者の割合	補足説明
三菱ケミカル㈱	21.1	15.7	
日本酸素ホールディングス㈱	－	－	（注３）
ＭＣＣアドバンスドモールディングス㈱	14.3	41.9	
㈱新菱	25.4	17.3	
ダイヤテックス㈱	8.3	25.4	
三菱ケミカルアクア・ソリューションズ㈱	26.3	22.9	
三菱ケミカルインフラテック㈱	50.0	19.1	
三菱ケミカル物流㈱	17.0	25.9	
菱化ロジテック㈱	16.7	7.3	
㈱ロンビック	27.6	15.9	
大陽日酸㈱	26.8	17.0	（注４）
大陽日酸エンジニアリング㈱	10.3	8.1	（注５）
大陽日酸ガス＆ウェルディング㈱	32.1	21.7	（注６）
日酸ＴＡＮＡＫＡ㈱	9.5	17.6	
日本液炭㈱	14.6	19.9	
エムイーシーテクノ㈱	18.2	7.3	
エムシーパートナーズ㈱	100.0	84.8	
三菱ケミカルエンジニアリング㈱	18.2	15.2	

（注）１　当事業年度から新たに開示をしております。
２　臨時従業員を除く、正規従業員を算定対象としています。
３　連結子会社等からの出向者で構成されており自社籍の従業員を有していない場合には「－」と表記しております。
４　大陽日酸㈱は、2026年４月１日付で日本酸素㈱に商号を変更しております。
５　大陽日酸エンジニアリング㈱は、2026年４月１日付で日本酸素エンジニアリング㈱に商号を変更しております。
６　大陽日酸ガス＆ウェルディング㈱は、2026年４月１日付で日本酸素Ｇ＆Ｗ㈱に商号を変更しております。

ハ　連結子会社②（直接出資子会社及び日本国内に所在する常用労働者101名～300名の連結子会社）

（イ）連結子会社におけるデータ合計（%）（注１）

項目		当事業年度	補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合		4.5	（注２）
労働者の育児休業取得率	男性労働者	80.4	（注２）
	女性労働者	112.6	（注２）
労働者の男女の賃金の額の差異	全労働者	71.5	
	正規労働者	73.7	
	パート・有期労働者	50.2	

（注）１　当項目におけるデータは、連結子会社①と連結子会社②の対象者を加重平均で計算した数値です。個社の情報は（ロ）に掲載しております。

２　臨時従業員を除く、正規従業員を算定対象としています。

（ロ）管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、労働者の育児休業取得率、労働者の男女の賃金の額の差異（個社）（%）

名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合	労働者の育児休業取得率		労働者の男女の賃金の額の差異			補足説明
		男性労働者	女性労働者	全労働者	正規労働者	パート・有期労働者	
島根中井工業㈱	0.0	100.0	100.0	75.8	75.5	－	
三菱ケミカル・クリンスイ㈱	0.0	0.0	100.0	67.0	65.8	89.7	
ジャパンコーティングレジン㈱	9.1	50.0	－	79.7	84.6	57.3	
日本ポリケム㈱	3.6	－	－	66.6	66.6	－	
MCCトレーディング㈱	0.0	0.0	100.0	65.4	64.3	0.0	
アイ・エム・アイ㈱	8.6	25.0	100.0	71.8	82.2	54.2	
極陽セミコンダクターズ㈱	0.0	0.0	100.0	67.9	69.2	76.6	
サーモス㈱	10.0	90.0	80.0	63.5	65.2	54.4	
大陽日酸JFP㈱	2.7	83.3	－	82.3	82.7	109.3	（注５）
大陽日酸東関東㈱	5.3	0.0	－	75.2	84.2	57.6	（注６）
日酸運輸㈱	0.0	100.0	－	64.9	69.6	42.7	
日本メガケア㈱	5.0	100.0	－	66.7	70.6	54.9	
化成フロンティアサービス㈱	0.0	－	－	85.0	84.9	113.4	
ダイヤリックス㈱	4.5	－	100.0	72.1	65.0	70.4	
三菱ケミカルハイテクニカ㈱	100.0	0.0	－	78.0	82.3	64.9	
㈱三菱ケミカルリサーチ	25.8	100.0	－	89.8	91.1	93.4	
㈱菱湖テクニカ	0.0	100.0	－	74.0	77.7	81.1	
補足説明	（注１）	（注１・２）	（注１・２）	（注３）	（注３）	（注３・４）	

（注）１　臨時従業員を除く、正規従業員を算定対象としています。

２　出産者（配偶者出産者）が０名の場合「－」と表記しております。

３　適用する人事制度において性別による差異はありません。職位者や管理職、深夜業を伴う職種において男性比率が相対的に高い要員構成となっていることが男女間賃金格差の主な要因であり、女性の登用を促進することで格差の是正を進めてまいります。パート・有期労働者については、再雇用者や嘱託社員、アルバイト従業員など、職務内容や雇用形態の異なる複数の職群を含んでおりますが、給与水準が比較的高い職群において男性比率が相対的に高いことから、男女間賃金格差が正規労働者に比べて大きい傾向があります。

４　対象者がいない場合「－」と表記しております。

５　大陽日酸JFP㈱は、2026年４月１日付で日本酸素JFP㈱に商号を変更しております。

６　大陽日酸東関東㈱は、2026年４月１日付で日本酸素東関東㈱に商号を変更しております。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)第312条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(2025年４月１日から2026年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年４月１日から2026年３月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

４　IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針書を作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結損益計算書及び包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
継続事業			
売上収益	４，８	3,947,566	3,703,988
売上原価		△2,908,249	△2,632,886
売上総利益		1,039,317	1,071,102
販売費及び一般管理費		△796,039	△813,877
その他の営業収益	11	37,161	31,651
その他の営業費用	11	△146,725	△256,543
持分法による投資損益（△は損失）	４，18	7,836	△2,255
営業利益	４	141,550	30,078
金融収益	12	8,134	9,220
金融費用	12	△50,436	△38,587
税引前利益		99,248	711
法人所得税	13	△41,179	△17,066
継続事業からの当期利益（△は損失）		58,069	△16,355
非継続事業			
非継続事業からの当期利益	７	47,567	94,780
当期利益		105,636	78,425
当期利益の帰属			
親会社の所有者		45,020	11,829
非支配持分		60,616	66,596
当期利益		105,636	78,425
１株当たり当期利益			
基本的１株当たり当期利益（△は損失）			
継続事業（円）		△1.30	△60.41
非継続事業（円）		32.94	69.04
基本的１株当たり当期利益（円）	14	31.64	8.63
希薄化後１株当たり当期利益（△は損失）			
継続事業（円）		△1.30	△60.41
非継続事業（円）		32.94	69.04
希薄化後１株当たり当期利益（円）	14	31.64	8.63

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
当期利益		105,636	78,425
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	27	△7,818	△404
確定給付制度の再測定	27	6,091	6,435
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	27	95	136
純損益に振り替えられることのない項目合計		△1,632	6,167
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	27	△27,682	164,263
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	27	△1,115	1,891
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	27	2,257	1,159
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△26,540	167,313
税引後その他の包括利益合計		△28,172	173,480
当期包括利益		77,464	251,905
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		21,774	116,616
非支配持分		55,690	135,289

② 【連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	23	326,144	527,104
営業債権	22	764,814	671,912
棚卸資産	21	759,423	669,126
その他の金融資産	19	66,103	94,504
その他の流動資産	20	128,973	95,050
小計		2,045,457	2,057,696
売却目的で保有する資産	24	16,103	37,551
流動資産合計		2,061,560	2,095,247
非流動資産			
有形固定資産	16	2,004,447	2,096,630
のれん	15	827,604	891,032
無形資産	15	442,039	377,656
持分法で会計処理されている投資	18	166,753	150,396
その他の金融資産	19	203,645	152,769
その他の非流動資産	20	70,324	24,586
繰延税金資産	13	118,247	88,293
非流動資産合計		3,833,059	3,781,362
資産合計	4	5,894,619	5,876,609

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	36	424,635	383,664
社債及び借入金	31	428,067	387,064
未払法人所得税		39,441	27,958
その他の金融負債	33	351,480	344,290
引当金	30	38,227	25,841
その他の流動負債	35	217,563	221,856
小計		1,499,413	1,390,673
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	24	745	10,228
流動負債合計		1,500,158	1,400,901
非流動負債			
社債及び借入金	31	1,612,920	1,503,457
その他の金融負債	33	135,356	134,467
退職給付に係る負債	29	99,050	95,383
引当金	30	25,160	90,535
その他の非流動負債	35	37,287	36,175
繰延税金負債	13	200,119	201,011
非流動負債合計		2,109,892	2,061,028
負債合計		3,610,050	3,461,929
資本			
資本金	25	50,000	50,000
資本剰余金	25	160,114	116,789
自己株式	25	△61,458	△67,538
利益剰余金	25	1,363,689	1,339,150
その他の資本の構成要素	25	228,225	323,274
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,740,570	1,761,675
非支配持分		543,999	653,005
資本合計		2,284,569	2,414,680
負債及び資本合計		5,894,619	5,876,609

③ 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2024年４月１日残高		50,000	159,602	△61,857	1,355,131
当期利益		―	―	―	45,020
その他の包括利益	27	―	―	―	―
当期包括利益		―	―	―	45,020
自己株式の取得	25	―	―	△26	―
自己株式の処分	25	―	△144	425	―
配当	26	―	―	―	△45,533
株式報酬取引	28	―	△13	―	―
支配継続子会社に対する持分変動		―	669	―	―
企業結合または事業分離		―	―	―	―
連結範囲の変動		―	―	―	△29
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	―	9,100
所有者との取引額等合計		―	512	399	△36,462
2025年３月31日残高		50,000	160,114	△61,458	1,363,689

	注記	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計			
2024年４月１日残高		37,941	―	217,484	5,146	260,571	1,763,447	512,048	2,275,495
当期利益		―	―	―	―	―	45,020	60,616	105,636
その他の包括利益	27	△5,840	5,644	△22,115	△935	△23,246	△23,246	△4,926	△28,172
当期包括利益		△5,840	5,644	△22,115	△935	△23,246	21,774	55,690	77,464
自己株式の取得	25	―	―	―	―	―	△26	―	△26
自己株式の処分	25	―	―	―	―	―	281	―	281
配当	26	―	―	―	―	―	△45,533	△18,866	△64,399
株式報酬取引	28	―	―	―	―	―	△13	―	△13
支配継続子会社に対する持分変動		―	―	―	―	―	669	△1,265	△596
企業結合または事業分離		―	―	―	―	―	―	△3,579	△3,579
連結範囲の変動		―	―	―	―	―	△29	△29	△58
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△3,456	△5,644	―	―	△9,100	―	―	―
所有者との取引額等合計		△3,456	△5,644	―	―	△9,100	△44,651	△23,739	△68,390
2025年３月31日残高		28,645	―	195,369	4,211	228,225	1,740,570	543,999	2,284,569

当連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2025年４月１日残高		50,000	160,114	△61,458	1,363,689
当期利益		－	－	－	11,829
その他の包括利益	27	－	－	－	－
当期包括利益		－	－	－	11,829
自己株式の取得	25	－	－	△50,025	－
自己株式の処分	25	－	△52	173	－
自己株式の消却	25	－	△43,772	43,772	－
配当	26	－	－	－	△44,508
株式報酬取引	28	－	60	－	－
支配継続子会社に対する持分変動		－	439	－	－
企業結合または事業分離		－	－	－	－
連結範囲の変動		－	－	－	20
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	－	8,120
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替		－	－	－	－
その他の増減		－	－	－	－
所有者との取引額等合計		－	△43,325	△6,080	△36,368
2026年３月31日残高		50,000	116,789	△67,538	1,339,150

	注記	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計			
2025年４月１日残高		28,645	－	195,369	4,211	228,225	1,740,570	543,999	2,284,569
当期利益		－	－	－	－	－	11,829	66,596	78,425
その他の包括利益	27	△3,640	5,768	101,075	1,584	104,787	104,787	68,693	173,480
当期包括利益		△3,640	5,768	101,075	1,584	104,787	116,616	135,289	251,905
自己株式の取得	25	－	－	－	－	－	△50,025	－	△50,025
自己株式の処分	25	－	－	－	－	－	121	－	121
自己株式の消却	25	－	－	－	－	－	－	－	－
配当	26	－	－	－	－	－	△44,508	△21,676	△66,184
株式報酬取引	28	－	－	－	－	－	60	－	60
支配継続子会社に対する持分変動		－	－	－	－	－	439	△3,704	△3,265
企業結合または事業分離		－	－	－	－	－	－	△2,725	△2,725
連結範囲の変動		－	－	－	－	－	20	58	78
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△2,352	△5,768	－	－	△8,120	－	－	－
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替		－	－	－	△1,618	△1,618	△1,618	－	△1,618
その他の増減		－	－	－	－	－	－	1,764	1,764
所有者との取引額等合計		△2,352	△5,768	－	△1,618	△9,738	△95,511	△26,283	△121,794
2026年３月31日残高		22,653	－	296,444	4,177	323,274	1,761,675	653,005	2,414,680

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		99,248	711
非継続事業からの税引前利益		51,447	134,327
減価償却費及び償却費		275,933	271,157
持分法による投資損益(△は益)		△8,067	2,172
減損損失		94,576	98,458
リストラクチャリング引当金繰入額		－	59,249
固定資産除売却損		21,773	14,046
棚卸資産処分損		893	4,497
事業整理損失引当金繰入額		1,850	2,758
関係会社整理損失		234	1,410
災害関連損失		－	1,144
関係会社株式売却損		3,220	242
関係会社株式売却益		△11,279	△133,173
事業譲渡益		△982	△7,950
固定資産売却益		△13,826	△2,894
リストラクチャリング引当金戻入額		△1,838	△1,507
債務免除益		△1,698	－
受取利息及び受取配当金		△8,426	△7,839
支払利息		41,114	36,447
営業債権の増減額(△は増加)		53,118	955
棚卸資産の増減額(△は増加)		13,436	△445
営業債務の増減額(△は減少)		△22,457	△17,224
退職給付に係る資産及び負債の増減額		2,746	1,033
従業員賞与に係る負債の増減額(△は減少)		7,179	△13,519
その他		32,738	90,431
小計		630,932	534,486
利息の受取額		4,887	4,663
配当金の受取額		14,650	9,121
利息の支払額		△41,399	△36,718
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)		△56,223	△75,265
営業活動によるキャッシュ・フロー		552,847	436,287
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△314,533	△284,089
有形固定資産の売却による収入		21,058	7,941
無形資産の取得による支出		△10,439	△8,044
投資の取得による支出		△2,291	△3,295
投資の売却及び償還による収入		13,734	15,991
子会社の取得による支出	5	△781	△98,479
子会社の売却による収入	6，7	16,391	517,510
事業譲受による支出		△5,646	△8,529
事業譲渡による収入		5,292	10,268
定期預金の純増減額(△は増加)		△284	△33,990
支配喪失会社からの貸付金の回収による収入		－	18,158
その他		2,065	△8,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		△275,434	124,470

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		△23,425	△121,718
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）		△97,000	－
長期借入れによる収入		253,118	58,155
長期借入金の返済による支出		△266,241	△139,241
社債の発行による収入		19,899	29,695
社債の償還による支出		△35,000	△45,000
リース負債の返済による支出		△34,203	△32,588
自己株式の純増減額（△は増加）		△25	△50,025
配当金の支払額		△45,533	△44,508
非支配持分への配当金の支払額		△17,753	△22,768
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△601	△6,514
その他		110	△695
財務活動によるキャッシュ・フロー		△246,654	△375,207
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		△2,698	18,357
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		28,061	203,907
現金及び現金同等物の期首残高		294,924	326,144
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		3,040	△3,130
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		17	99
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		102	84
現金及び現金同等物の期末残高	23	326,144	527,104

【連結財務諸表注記】

１．報告企業

三菱ケミカルグループ株式会社(以下「当社」といいます。)は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所プライム市場に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ(https://www.mcgc.com/)で開示しております。当社グループの連結財務諸表は３月31日を期末日とし、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは、主に４つの事業領域(「スペシャリティマテリアルズ」、「MMA&デリバティブズ」、「ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ」及び「産業ガス」)で事業を展開しており、その詳細は注記「４．事業セグメント」に記載しております。

２．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第１条の２第１号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同312条の規定を適用しております。

(2) 連結財務諸表の承認

当社グループの連結財務諸表は、2026年６月22日に、代表執行役社長　筑本学及び執行役員最高財務責任者　木田稔によって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「３．重要性のある会計方針」に記載している公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(5) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループのIFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定に関する主な情報は、以下のとおりです。

・非金融資産の減損（「15. のれん及び無形資産」、「16. 有形固定資産」、「17. 減損損失」）
・繰延税金資産の回収可能性（「13. 法人所得税」）
・確定給付制度債務の測定（「29. 退職給付」）
・リストラクチャリング引当金（「30. 引当金」）
・金融商品の公正価値（「37. 金融商品」）

なお、当連結会計年度において見積りを行う上での特に重要な仮定は下記のとおりです。

（中東情勢の影響に関する仮定）

中東情勢による当社グループへの影響は、その動向及び継続期間により異なります。早期に収束する場合には、原料価格上昇の影響について一定の価格転嫁等の対応により、影響は限定的であると想定しております。一方、長期化した場合には、原料供給の停滞により生産活動に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営

成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点では先行きは不透明であるものの、当該情勢の長期化を前提とした仮定は置いておりません。

(6) 新たに適用する基準書及び解釈指針

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった基準書及び解釈指針を適用しておりますが、当社グループの連結財務諸表に重要な影響があるものはありません。

(7) 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針のうち、適用が強制されないため当連結会計年度末において適用していない基準書及び解釈指針は、以下のとおりであります。なお、IFRS第18号を適用することによる影響については現在、検討中です。

基準書及び解釈指針		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年１月１日	2028年３月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第１号を置き換える新基準。 企業の財務業績の報告を改善し、企業分析及び比較のためのより良い基礎を投資者に提供することを目的としている。

３．重要性のある会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループが投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その企業を支配していると判断しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループで統一された会計方針に基づき、同じ決算日で作成された各グループ会社の財務諸表を用いております。子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

支配の喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理を行い、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

支配を喪失した場合には、当社グループは残存する投資を支配を喪失した日の公正価値で測定し認識しております。支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益として認識しております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配を有していない企業をいいます。通常、当社グループが議決権の20%から50%を保有する場合には、重要な影響力があると推定しております。当社グループが重要な影響力を有しているか否かの評価にあたり考慮するその他の要因には、取締役会への役員の派遣等があります。これらの要因が存在する場合には、当該企業に対する当社グループの投資が議決権の20%未満であったとしても、当社グループが重要な影響力を有することがあります。

当社グループは、関連会社に対する投資を、持分法を用いて会計処理しております。

投資先の財務諸表は、当社グループと同一の報告期間で作成し、投資先の会計方針を当社グループの会計方針と一致させるための調整を行っております。

投資先に対する重要な影響力を喪失した場合には、当社グループは残存する投資を重要な影響力を喪失した日の公正価値で測定し認識しております。重要な影響力の喪失から生じた利得及び損失は純損益として認識しております。

連結財務諸表の作成にあたり、現地法制度上又は株主間協定等で当社グループと異なる決算日が要請されていることにより決算日を統一することが実務上不可能であり、また、事業の特性やその他の実務上の要因によって

当社グループの連結決算日をもって仮決算を行うことが実務上不可能な一部の投資先については12月31日に終了する会計年度の財務諸表を用いております。これらの投資先の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引又は事象については連結財務諸表に反映しております。

③　共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、関連性のある活動に係る意思決定について支配を共有している当事者の全会一致の合意を必要とする取決めをいいます。

ジョイント・ベンチャー（共同支配企業）とは、取決めに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同契約をいいます。

当社グループは、ジョイント・ベンチャーに対する持分を有する場合、当該持分を、持分法を用いて会計処理しております。

ジョイント・オペレーション（共同支配事業）とは、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めに関連性のある資産に対する権利及び負債に対する義務を実質的に有している事業をいいます。

当社グループは、ジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合、当該ジョイント・オペレーションに対する投資については、共同支配の営業活動から生じる資産、負債、収益及び費用のうち、当社グループの持分相当額のみを認識しております。

主たるジョイント・オペレーションとして、ザ・サウジ・メタクリレーツ社（持分割合50％・サウジアラビア）があります。同社はMMAモノマー、アクリル樹脂等の製造を行う会社です。

(2)　企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。

取得原価は、取得日の公正価値で測定された移転した対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定しております。

当社グループが事業を取得する場合、取得日における契約条件、経済状況及び関連する諸条件に基づき、取得資産及び引受負債の分類及び指定を行っております。また、取得した識別可能資産及び引受負債は、原則として、取得日の公正価値で測定しております。

企業結合が段階的に行われた場合、被取得企業に対する支配獲得前に保有していた持分を取得日に公正価値で再評価し、その評価差額は純損益として認識しております。取得日以前にその他の包括利益に計上されていた被取得企業の持分の金額は、取得企業がその持分を処分した場合と同じ方法で会計処理しております。

のれんは、移転した対価と非支配持分として認識された金額の総額が識別可能取得資産及び引受負債の純額を超過した額として測定しております。移転した対価と非支配持分として認識された金額の総額が、識別可能取得資産及び引受負債の純額を下回る場合、その差額は純損益として認識しております。

当初認識後、企業結合で取得したのれんは償却しておりません。

(3)　外貨換算

当社グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

外貨建ての貨幣性資産及び負債は、期末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、当該資産及び負債に係る利得又は損失がその他の包括利益として認識される場合には、当該利得又は損失の換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替相場により、収益及び費用は取引日の直物為替相場又はそれに近似するレート(原則として期中平均レート)により、それぞれ円貨に換算し、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体が処分された場合には、当該在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益として認識しております。

(4) 収益

当社グループは、以下の５ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換で、権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する

ステップ２：契約における履行義務を識別する

ステップ３：取引価格を算定する

ステップ４：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ５：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、４つの事業領域(「スペシャリティマテリアルズ」、「MMA&デリバティブズ」、「ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ」及び「産業ガス」)において事業活動を行っており、国内外の顧客に多種多様な製品等の提供を行っております。

これらの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

(5) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを費用として認識する期間にわたって、規則的に純損益として認識しております。

資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(6) 法人所得税

当期及び過去の期間に係る当期税金は、税務当局に対する納付（又は税務当局から還付）されると予想される額で算定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日において制定され又は実質的に制定されているものを使用しております。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額（一時差異）に対して、資産負債法を用いて計上しております。

原則として繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識しております。

ただし、例外として以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

・のれんの当初認識から生じる場合
・企業結合でない取引で、取引時に会計上の利益にも課税所得（又は欠損金）にも影響を与えず、かつ取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異に関して、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異に関して、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債の帳簿価額（未認識の繰延税金資産を含む。）については、期末日ごとに再検討を行っております。繰延税金資産及び負債は、期末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、当該資産が実現する又は負債が決済される期の税率を見積もり、算定しております。

(7) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(8) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定しております。原価の算定にあたっては、主として加重平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(9) 売却目的で保有する資産及び非継続事業

非流動資産(又は処分グループ)の帳簿価額が、継続的使用よりも主として売却取引によって回収が見込まれる場合に、「売却目的で保有する資産」に分類しております。なお、１年以内に売却の可能性が非常に高く、かつ当該資産(又は処分グループ)が現在の状態で直ちに売却可能である場合にのみ、上記要件に該当するものとしております。売却目的保有に分類した非流動資産(又は処分グループ)については、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

売却目的保有に分類した資産のうち有形固定資産及び無形資産については、減価償却又は償却を行っておりません。

非継続事業には、既に処分したか又は売却目的保有に分類した企業の構成単位が含まれており、当社グループの１つの事業を構成し、その１つの事業の処分の計画がある場合に認識しております。

(10) 有形固定資産(使用権資産以外)

当社グループは、有形固定資産の測定に原価モデルを採用しております。

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

土地及び建設仮勘定以外のすべての有形固定資産について、取得原価から期末日における残存価額を差引いた償却可能価額を、定額法により規則的に配分するよう減価償却を実施しております。

主な有形固定資産の見積耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	３－50年
機械装置及び運搬具	２－22年
工具器具及び備品	２－25年

(11) 無形資産

当社グループは、無形資産の測定に原価モデルを採用しております。

無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として認識しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。

主な無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりです。

技術に係る無形資産	５－22年
顧客に係る無形資産	５－30年
ソフトウェア	３－５年

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行っておりません。

(12) 資産の減損

① 非金融資産の減損

当社グループは、期末日時点で資産に減損の可能性を示す兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合、及び資産に年次の減損テストが必要な場合、当社グループはその資産の回収可能価額を見積もっております。資産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としており、個々の資産について回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位又は資金生成単位グループごとに回収可能価額を見積もっております。資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減を行っております。使用価値の評価にあたっては、貨幣の時間価値及びその資産に特有のリスクについて現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いて、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値を計算しております。

処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。

のれんは、取得日以降企業結合のシナジーによる便益が生じると期待される個々の資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

のれん又は耐用年数を確定できない無形資産、及び未だ使用可能でない無形資産は、毎年かつ減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

② 減損の戻入れ

過去に認識した減損は、減損の戻入の兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合に回収可能価額まで戻し入れ、減損損失の戻入額を純損益として認識しております。ただし、のれんに関連する減損は戻し入れておりません。なお、減損損失の戻入額は、過去の期間において減損損失を認識しなかった場合の減損損失戻入時点における帳簿価額を上限としております。

(13) リース

契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合に、リース取引を認識し、リース取引における使用権資産及びリース負債をリースの開始日に認識しております。

リース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利子率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しており、当該金融費用は純損益として認識しております。

使用権資産は、原資産の所有権がリース期間の終了時までに借手に移転する場合、又は使用権資産の取得原価が購入オプションを行使することを反映している場合には耐用年数で、それ以外の場合は耐用年数とリース期間のいずれか短い期間で、規則的に減価償却を行っております。

なお、リース期間が12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり規則的に費用として認識しております。

(14) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の債務(法的又は推定的)を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

引当金は、当該債務を決済するために必要と見込まれる支出額により測定し、貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には現在価値に割引いております。

(15) 退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

・確定給付制度

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用して制度ごとに個別に算定しております。

割引率は、期末日時点の優良社債の利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値の純額で表示しております。確定給付制度が積立超過である場合は、制度資産の公正価値について、制度からの返還又は将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値を上限額としております。

確定給付制度に係る負債又は資産の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識した後、直ちに利益剰余金に反映しております。また、過去勤務費用は、発生した期の費用として認識しております。

・確定拠出制度

確定拠出制度に係る費用は、従業員が関連する勤務を提供した期に認識しております。

(16) 資本

① 普通株式

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合には、その支払対価を資本の控除項目として認識しております。

自己株式を処分した場合には、帳簿価額と処分時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

(17) 株式報酬

当社グループでは、持分決済型の株式報酬制度を採用しております。

持分決済型の株式報酬制度では、従業員から受け取るサービスを、付与した資本性金融商品の付与日における公正価値で測定し、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(18) 金融商品

① 金融資産（デリバティブを除く）

(ⅰ)当初認識及び測定

当社グループは、営業債権をIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、履行義務を充足し対価に対する無条件の権利を取得した時点で当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。当社グループは、当初認識においてその分類を決定しております。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有されている。

・契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

また、次の条件がともに満たされる金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。それ以外の金融資産は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却のために保有されている。

・契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

ただし、資本性金融資産については、個々に純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属す

る取引コストを加算した金額で測定しております。

(ⅱ)事後測定

金融資産の当初認識後は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

・償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

・その他の金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は、純損益若しくはその他の包括利益として認識しております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産について認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には、公正価値変動の累計額を利益剰余金に振り替えております。

また、資本性金融資産からの配当金については純損益として認識しております。

(ⅲ)認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、ほとんどすべてのリスクと経済価値が移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(ⅳ)減損

金融資産の減損の認識にあたっては、当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づいております。

償却原価で測定する金融資産については、期末日ごとに予想信用損失を見積り、貸倒引当金を認識しております。

貸倒引当金は、当初認識時点から当該金融資産等の信用リスクが著しく増加していない場合には12ヵ月の予想信用損失により測定し、信用リスクの著しい増加があった場合には残存期間にわたる予想信用損失により測定しております。なお、営業債権については、当初から全期間にわたる予想信用損失により測定しております。

信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しており、デフォルトリスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、主に延滞（期日超過情報）を考慮しております。

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と、過去の信用損失等に基づいて受取りが見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

② 金融負債（デリバティブを除く）

(ⅰ)認識及び測定

金融負債(デリバティブを除く)は、主に償却原価で測定する金融負債に分類しております。

償却原価で測定する金融負債は、契約当事者となった場合に、公正価値から当該金融負債に直接帰属する取引コストを控除した金額で当初認識しております。当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却額及び認識が中止された場合の利得又は損失は、純損益として認識しております。

(ⅱ)認識の中止

金融負債は、義務の履行、免除又は失効並びに大幅に異なる条件による交換、又は大幅に異なる条件に変更した場合に認識を中止しております。

③ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、それぞれ為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は、純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジ及

び在外営業活動体に対する純投資のヘッジの有効部分は、その他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ関係の開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。また、ヘッジ関係の指定時に及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか評価しております。具体的には、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係が相殺をもたらす場合においてヘッジが有効であると判断しております。

ヘッジ会計に関する要件を満たすヘッジは、IFRS第９号「金融商品」に基づき以下のとおり分類し、会計処理を行っております。

(a) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値変動は、純損益として認識しております。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し純損益として認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上したヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識している金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジについては、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しております。ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、有効部分はその他の包括利益で認識し、非有効部分は純損益として認識しております。在外営業活動体の処分時には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。

④ 金融商品の公正価値

期末日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格又はディーラー価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法又は取引先金融機関から提示された価格を参照して算定しております。

４．事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、従来「スペシャリティマテリアルズ」、「MMA&デリバティブズ」、「ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ」、「ファーマ」及び「産業ガス」の5区分を報告セグメントとしておりましたが、田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）及びその子会社等の事業を非継続事業に分類したことに伴い、第１四半期連結会計期間より「スペシャリティマテリアルズ」、「MMA&デリバティブズ」、「ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ」及び「産業ガス」の４区分を報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度及び前連結会計年度のセグメント収益及び業績は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業の詳細については、注記「７．非継続事業」に記載しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

報告 セグメント	セグメント内訳	
		事業内容
スペシャリティ マテリアルズ	アドバンスト フィルムズ &ポリマーズ	パフォーマンスポリマーズ、ソアノール、 ゴーセノール、パッケージング・バリアフィルムズ、 工業・メディカルフィルムズ、アセチル・光学フィルムズ、ポリエステルフィルムズ
	アドバンスト ソリューションズ	アクアソリューション、ライフソリューション、 インフラソリューション、半導体、 エレクトロニクス、電池材料
	アドバンストコンポジット &シェイプス	エンジニアリングシェイプス&ソリューションズ、 炭素繊維・複合材料
MMA &デリバティブズ	MMA	MMA、PMMA
	コーティング &アディティブス	コーティング材、添加剤・改質剤
ベーシックマテリアルズ &ポリマーズ	マテリアルズ &ポリマーズ	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品、 サスティナブルポリマーズ、 エンジニアリングプラスチック
	炭素	炭素
産業ガス	産業ガス	産業ガス

報告セグメントの会計方針は、注記「３．重要性のある会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一です。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。当社グループは、セグメント損益に基づき、セグメントの業績を評価しております。

前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注１)	調整額(注２)	連結
	スペシャリティマテリアルズ	MMA&デリバティブズ	ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ	産業ガス	合計			
売上収益								
外部収益	1,071,255	417,594	986,555	1,301,105	3,776,509	171,057	－	3,947,566
セグメント間収益	19,956	28,092	74,340	6,920	129,308	142,910	△272,218	－
合計	1,091,211	445,686	1,060,895	1,308,025	3,905,817	313,967	△272,218	3,947,566
セグメント損益(コア営業利益)(注３)	23,872	35,701	△14,647	186,069	230,995	11,972	△14,128	228,839
セグメント資産	1,339,686	535,750	688,431	2,461,545	5,025,412	235,944	633,263	5,894,619
その他の項目								
減価償却費及び償却費	68,862	25,558	36,249	118,632	249,301	6,194	6,934	262,429
持分法による投資損益	1,609	2,447	△1,360	5,014	7,710	126	－	7,836
持分法で会計処理されている投資	15,776	26,728	45,879	61,055	149,438	828	16,487	166,753
資本的支出	115,935	23,943	44,830	142,427	327,135	2,243	9,849	339,227

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。

２　セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,323百万円及びセグメント間消去取引195百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。

また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産170,932百万円及びセグメント間消去取引等△500,701百万円及び非継続事業に係る資産963,032百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない金融資産等です。

３　セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注１)	調整額(注２)	連結
	スペシャリティマテリアルズ	MMA&デリバティブズ	ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ	産業ガス	合計			
売上収益								
外部収益	1,059,646	351,931	790,684	1,352,498	3,554,759	149,229	－	3,703,988
セグメント間収益	14,804	12,572	30,860	7,113	65,349	162,760	△228,109	－
合計	1,074,450	364,503	821,544	1,359,611	3,620,108	311,989	△228,109	3,703,988
セグメント損益(コア営業利益)(注３)	32,309	△1,538	△4,159	200,706	227,318	13,505	△15,821	225,002
セグメント資産	1,414,912	501,799	699,948	2,804,028	5,420,687	203,339	252,583	5,876,609
その他の項目								
減価償却費及び償却費	66,653	23,388	35,927	129,347	255,315	5,604	6,867	267,786
持分法による投資損益	3,044	176	△10,176	4,554	△2,402	147	－	△2,255
持分法で会計処理されている投資	17,034	27,047	38,212	67,198	149,491	905	－	150,396
資本的支出	131,574	23,178	35,744	113,245	303,741	2,590	2,513	308,844

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。

２　セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,543百万円及びセグメント間消去取引△2,278百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。

また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産417,111百万円及びセグメント間消去取引等△164,528百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない金融資産等です。

３　セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

４　当連結会計年度において、一部の事業及び連結子会社の所管セグメントを見直しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成しております。

セグメント損益から、税引前利益への調整は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
セグメント損益	228,839	225,002
事業譲渡益 （注１）	982	7,950
関係会社株式売却益 （注１）	5,593	2,382
リストラクチャリング引当金戻入額 （注２）	1,838	1,507
固定資産売却益	9,739	1,393
排出枠売却益	2,718	－
減損損失 （注３）	△74,846	△61,405
リストラクチャリング引当金繰入額 （注４）	－	△59,249
特別退職金 （注１）	△5,419	△53,091
持分法による投資損失 （注５）	－	△9,264
固定資産除売却損 （注１）	△15,178	△6,863
棚卸資産処分損	△1,169	△4,761
事業整理損失引当金繰入額	△1,850	△2,758
関係会社整理損失	△228	△1,410
災害関連損失	－	△1,144
関係会社株式売却損	△3,220	△242
解約違約金	△3,480	－
その他	△2,769	△7,969
営業利益	141,550	30,078
金融収益	8,134	9,220
金融費用	△50,436	△38,587
税引前利益	99,248	711

（注）１　事業譲渡益、関係会社株式売却益、特別退職金、固定資産除売却損に含まれる内容の詳細については、注記「11．その他の営業収益及びその他の営業費用」に記載しております。

２　当連結会計年度において、新たにリストラクチャリング引当金を計上しております。これに伴い、前連結会計年度に工場閉鎖関連損失引当金戻入額として表示していた金額のうち、リストラクチャリング引当金戻入額として集計すべき金額について、表示区分を見直し、リストラクチャリング引当金戻入額に組み替えて表示しております。

３　減損損失の詳細については、セグメント損益に含まれる減損損失も含め、注記「17．減損損失」に記載しております。

４　リストラクチャリング引当金繰入額の詳細については、注記「30．引当金」に記載しております。

５　持分法による投資損失の詳細については、注記「18．持分法で会計処理されている投資」に記載しております。

(3) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりです。

外部顧客からの売上収益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
日本	1,818,314	1,627,670
アジア・オセアニア	782,397	748,798
（内、中国）	（ 299,549 ）	（ 281,546 ）
北米	679,717	652,048
（内、アメリカ）	（ 654,960 ）	（ 633,347 ）
欧州	618,651	635,038
その他	48,487	40,434
合計	3,947,566	3,703,988

（注）売上収益は、販売仕向先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

非流動資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
日本	1,085,121	939,031
アジア・オセアニア	454,345	493,213
北米	623,272	657,453
（内、アメリカ）	（ 623,202 ）	（ 657,390 ）
欧州	1,124,042	1,287,009
その他	1,270	1,660
合計	3,288,050	3,378,366

（注）　非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

５．企業結合

前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

前連結会計年度に生じた重要な企業結合はありません。

当連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

(オーストラリア子会社による産業ガス事業の取得（子会社化）)

当社グループは、当社グループの産業ガスセグメントのオーストラリア子会社であるエヌエスシー（オーストラリア）社を通じ、2025年７月１日付で、コアガス社等がオーストラリア及びニュージーランドで行っている事業を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称　　コアガス社（英文名　Coregas Pty Ltd）、他３社

事業の内容　　Wesfarmers Limitedがオーストラリア及びニュージーランドで行っている産業ガス事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの産業ガスセグメントのオーストラリア事業会社であるスパガス社は、オーストラリアにおいてＬＰガスを中心に、幅広い産業ガスの供給事業を展開しております。今回の買収先である、コアガス社、ブラックスミスジャックス社及びコアガス（ニュージーランド）社（以下、総称して「コアガスグループ」という。）は、オーストラリアとニュージーランド全域に広範な販売ネットワークを有し、工業用ガス、医療用ガス、特殊ガス等の産業ガスの製造・販売並びに関連サービスに加え、溶接関連事業も手がけております。

当社は、スパガス社とは異なる顧客基盤と製品ポートフォリオを持つコアガスグループの買収を通じて、ＬＰガス事業と産業ガス事業間でのさらなるお客様への価値の創出、オーストラリア及びニュージーランドにおけるプレゼンスの向上に努めてまいります。

③ 取得日　　2025年７月１日

④ 被取得企業の支配の獲得方法　　現金を対価とする株式取得

⑤ 取得した議決権付資本持分の割合　　100％

(2) 取得対価の公正価値

(単位：百万円)

	取得日 (2025年７月１日)
現金	71,521
取得対価合計	71,521

(3) 取得資産、引受負債の純額及びのれん

（単位：百万円）

	取得日 （2025年７月１日）
流動資産	
現金及び現金同等物	89
営業債権　（注１）	3,741
その他	3,516
非流動資産	
有形固定資産　（注２）	37,314
無形資産　（注３）	13,524
その他	788
取得資産	58,975
流動負債	
その他の金融負債	6,318
その他	1,795
非流動負債	
繰延税金負債	5,596
その他	1,229
引受負債	14,940
取得資産及び引受負債（純額）	44,035
のれん　（注４）（注５）	27,485

当連結会計年度の中間連結会計期間においては暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度末で企業結合当初の会計処理が完了しております。当該修正による影響額に重要性はありません。

（注）１　取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額
取得した債権の公正価値と契約上の未収金額は、おおむね同額です。契約上の未収金額のうち、回収不能と見込まれるものはありません。

２　有形固定資産の内訳
有形固定資産の内訳は、主に工具器具備品19,810百万円です。

３　無形資産の内訳
無形資産の内訳は、主に顧客に係る無形資産12,929百万円です。

４　のれん
のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

５　ベーシス・アジャストメント
被取得企業への投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施しました。当該予定取引はキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、取得日のヘッジ手段の公正価値1,618百万円を、ベーシス・アジャストメントとして当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額に調整した結果、のれんの当初認識額が同額減少しております。

(4) 取得関連費用

取得関連費用は1,222百万円であり、全て「販売費及び一般管理費」に計上しております。このうち前連結会計年度に計上した取得関連費用は410百万円、当連結会計年度に計上した取得関連費用は812百万円です。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報及び企業結合が当連結会計年度の期首である2025年４月１日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

(欧州子会社による在宅医療サービス事業の取得（子会社化））

当社グループは、当社グループの産業ガスセグメントの欧州子会社であるオキシメサ社を通じて、2026年３月３日付で、エステベ・テイジン・ヘルスケア社（なお、企業結合と同時にニッポン・サンソ・ホームケア・エスパーニャ（Nippon Sanso Homecare Espana, S.L.U.）へ商号変更しております。）がスペインで行っている在宅医療サービス事業を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称　　エステベ・テイジン・ヘルスケア社（英文名　Esteve Teijin Healthcare, S.L.）

事業の内容　　スペインにおける在宅医療・呼吸器サービス

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの産業ガスセグメントの欧州事業会社であるオキシメサ社は、スペインにおいて在宅医療・呼吸器サービスを提供しております。

今回の買収先であるエステベ・テイジン・ヘルスケア社は、スペインにおいて優れた在宅医療ケア及び革新的な在宅医療サービスを提供しております。当社は、オキシメサ社と親和性の高い事業基盤及びサービスを有するエステベ・テイジン・ヘルスケア社の買収を通じて、スペインにおける事業基盤の一層の強化、在宅医療・呼吸器市場でのプレゼンス向上に加え、サービスネットワークの拡充に努めてまいります。

③ 取得日　　2026年３月３日

④ 被取得企業の支配の獲得方法　　現金を対価とする株式取得

⑤ 取得した議決権付資本持分の割合　　100％

(2) 取得対価の公正価値

（単位：百万円）

	取得日 （2026年３月３日）
現金	22,432
取得対価合計	22,432

(3) 取得資産、引受負債の純額及びのれん

（単位：百万円）

	取得日 （2026年３月３日）
流動資産	
現金及び現金同等物	414
営業債権　（注１）	1,145
その他	1,055
非流動資産	
有形固定資産　（注２）	6,649
無形資産　（注３）	7,425
その他	48
取得資産	16,739
流動負債	2,974
非流動負債	2,162
引受負債	5,136
取得資産及び引受負債（純額）	11,602
のれん　（注４）	10,830

企業結合当初の会計処理は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から１年間は上記金額を修正することがあります。

（注）１　取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した債権の公正価値と契約上の未収金額は、おおむね同額です。契約上の未収金額のうち、回収不能と見込まれるものはありません。

２　有形固定資産の内訳

有形固定資産の内訳は、主に機械装置及び運搬具6,457百万円です。

３　無形資産の内訳

無形資産の内訳は、主に顧客に係る無形資産7,252百万円です。

４　のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

(4) 取得関連費用

取得関連費用は199百万円であり、全て「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報及び企業結合が当連結会計年度の期首である2025年４月１日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

６．子会社の売却

前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(関西熱化学㈱の株式譲渡)

当社グループは、事業ポートフォリオ改革の一環として、コークス及び副産物の製造並びに販売を行う関西熱化学㈱の当社グループが保有する全株式を、㈱神戸製鋼所に譲渡することを2024年９月に決定し、同年10月に譲渡を完了しました。

本譲渡による受取対価と売却による収支の関係、その子会社の支配喪失時の資産及び負債の主な内訳、及び本譲渡に関連する損益は以下のとおりです。

(1) 子会社の売却による収入

	(単位：百万円)
現金による受取対価	6,837
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	△1,650
子会社の売却による収入	5,187

(2) 子会社の資産及び負債

	(単位：百万円)
流動資産(現金及び現金同等物含む)	52,325
非流動資産	34,051
資産合計	86,376
流動負債	61,343
非流動負債	5,998
負債合計	67,341

(3) 本譲渡に関連する損益

本譲渡の決定に伴い、売却費用控除後の公正価値と帳簿価額の差額について減損損失(その他の営業費用)1,891百万円を計上しております。また、本譲渡と一連の取引である土地に係る取引の完了により関係会社株式売却損(その他の営業費用)1,822百万円を計上しております。

当連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

当社は、田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）の全株式の譲渡を実施しました。詳細については、注記「7．非継続事業」に記載しております。

7．非継続事業

(1) 非継続事業の概要

2025年６月25日、当社の定時株主総会において、連結子会社であった田辺三菱製薬㈱の全株式及び関連資産をBain Capital Private Equity, LPが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である㈱BCJ-94に承継させる吸収分割契約が承認可決され、2025年７月１日に当該取引は完了しました。

これに伴い、当連結会計年度において同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類するとともに、前連結会計年度についても再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

なお、田辺三菱製薬㈱は2025年12月１日付で田辺ファーマ㈱に商号変更しております。

(2) 非継続事業の損益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
収益	472,155	244,321
費用	△420,708	△109,994
非継続事業からの税引前当期利益　（注１）	51,447	134,327
法人所得税　（注２）	△3,880	△39,547
非継続事業からの当期利益	47,567	94,780

（注）１　当連結会計年度において、田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）の全株式及び関連資産の売却に伴う利益128,600百万円が含まれております。

２　当連結会計年度において、田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）の全株式及び関連資産の売却に伴う利益に係る法人所得税△36,740百万円が含まれております。

(3) 非継続事業に係るキャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている非継続事業に係るキャッシュ・フローは以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,602	△419
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,371	512,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,635	△3,693
合計	46,338	508,590

(4) キャッシュ・フローに関する補足情報

（単位：百万円）

現金による対価	536,800
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	△25,202
子会社の売却による収入	511,598

(5) 子会社の資産及び負債

（単位：百万円）

流動資産（現金及び現金同等物を含む）	273,304
非流動資産	327,787
資産合計	601,091
流動負債	133,895
非流動負債	33,798
負債合計	167,693

８．売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、４つの事業領域（「スペシャリティマテリアルズ」、「MMA&デリバティブズ」、「ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ」及び「産業ガス」）において幅広く海外に事業展開しており、販売仕向先の所在地により区分した売上収益を経営者に定期的に報告しております。販売仕向先の所在地により区分した売上収益と注記「４．事業セグメント」で記載しているセグメント売上収益との関連は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

（単位：百万円）

	日本	アジア・オセアニア		北米	欧州	その他	合計
			(内、中国)				
スペシャリティマテリアルズ	420,665	234,545	(119,137)	204,579	196,787	14,679	1,071,255
MMA&デリバティブズ	97,649	203,408	(92,023)	62,844	46,803	6,890	417,594
ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ	750,660	133,815	(39,302)	44,196	33,587	24,297	986,555
産業ガス	412,339	192,910	(35,656)	356,958	336,277	2,621	1,301,105
その他	137,001	17,719	(13,431)	11,140	5,197	―	171,057
合計	1,818,314	782,397	(299,549)	679,717	618,651	48,487	3,947,566

（注）１　金額は外部顧客からの売上収益で表示しております。
　　２　売上収益は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当連結会計年度(自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)

（単位：百万円）

	日本	アジア・オセアニア		北米	欧州	その他	合計
			(内、中国)				
スペシャリティマテリアルズ	396,663	239,044	(120,337)	197,771	212,403	13,765	1,059,646
MMA&デリバティブズ	97,153	166,996	(76,637)	47,013	37,098	3,671	351,931
ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ	597,706	102,314	(36,420)	41,974	27,783	20,907	790,684
産業ガス	409,362	225,879	(38,147)	359,538	355,628	2,091	1,352,498
その他	126,786	14,565	(10,005)	5,752	2,126	―	149,229
合計	1,627,670	748,798	(281,546)	652,048	635,038	40,434	3,703,988

（注）１　金額は外部顧客からの売上収益で表示しております。
　　２　売上収益は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

・スペシャリティマテリアルズセグメント

スペシャリティマテリアルズセグメントにおいては、アドバンストフィルムズ&ポリマーズ事業、アドバンストソリューションズ事業及びアドバンストコンポジット&シェイプス事業を行っており、国内外の顧客に販売しております。主要な事業内容については、注記「４．事業セグメント」に記載しております。

製品販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転するため、その時点で履行義務を充足したと判断し、収益を認識しております。これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。リベートなどの見積りは過去の実績などに基づく最頻値法を用いており、収益は重大な戻入れが発生しない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。なお、製品の販売契約における対価は、履行義務の充

足時点である製品の引き渡し後、概ね１年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

・MMA&デリバティブズセグメント

MMA&デリバティブズセグメントにおいては、MMA事業及びコーティング&アディティブス事業を行っており、国内外の顧客に販売しております。主要な事業内容については、注記「４．事業セグメント」に記載しております。

これらの事業の製品販売における履行義務を充足する時点、取引価格の算定及び支払条件等については、スペシャリティマテリアルズセグメントと同様です。

・ベーシックマテリアルズ&ポリマーズセグメント

ベーシックマテリアルズ&ポリマーズセグメントにおいては、マテリアルズ&ポリマーズ事業及び炭素事業を行っており、国内外の顧客に販売しております。主要な事業内容については、注記「４．事業セグメント」に記載しております。

これらの事業の製品販売における履行義務を充足する時点、取引価格の算定及び支払条件等については、スペシャリティマテリアルズセグメントと同様です。

・産業ガスセグメント

産業ガスセグメントにおいては、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどのガス事業及びステンレス魔法瓶など家庭用品の製造等の事業を行っており、国内外の顧客に販売しております。

これらの事業の製品販売における履行義務を充足する時点、取引価格の算定及び支払条件等については、スペシャリティマテリアルズセグメントと同様です。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度期首 (2024年４月１日)	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
顧客との契約から生じた債権	867,117	777,561	685,379
契約資産	32,886	35,452	19,260
契約負債	37,247	46,877	61,563

当社グループでは、主に進行中の工事に対する対価に対して契約資産を計上し、顧客からの前受金、繰延収益及び導出取引に伴う繰延収益に対して契約負債を計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は23,661百万円及び20,641百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の金額は13,801百万円及び1,696百万円です。

前連結会計年度の契約資産及び契約負債、当連結会計年度の契約資産及び契約負債の残高に重大な変動はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりです。なお、個別の予想契約期間が１年以内の取引は含みません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
１年以内	77,876	73,100
１年超	43,645	66,164
合計	121,521	139,264

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

前連結会計年度及び当連結会計年度において、顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産はありません。なお、認識すべき資産の償却期間が１年以内である場合には、実務上の便法を使用し、発生時に費用として認識しております。

９．従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ648,224百万円及び710,750百万円であり、従業員給付費用には、給与、賞与、法定福利費及び退職給付に係る費用等を含めており、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の営業収益及びその他の営業費用」に計上しております。

なお、特別退職金については注記「11．その他の営業収益及びその他の営業費用」、退職給付に係る費用については注記「29．退職給付」に記載のとおりです。

10．研究開発費

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した研究開発費は、それぞれ57,387百万円及び58,705百万円です。

11．その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
事業譲渡益（注１）	982	7,950
固定資産売却益	10,544	2,894
関係会社株式売却益（注２）	5,594	2,428
補助金収入	347	2,359
受取賃貸料	2,088	2,261
受取保険金	1,202	1,648
リストラクチャリング引当金戻入額（注３）	1,838	1,507
排出枠売却益	2,718	－
債務免除益	1,698	－
その他	10,150	10,604
合計	37,161	31,651

（注）１　当連結会計年度において、ダイヤリックス㈱の不動産賃貸・管理事業の一部譲渡及び当該事業に関連する当社グループの保有不動産の譲渡に係る事業譲渡益が含まれております。

２　前連結会計年度において、三菱ケミカルインドネシア社の株式譲渡に関連して、売却完了時に実現した為替換算調整勘定等による関係会社株式売却益5,578百万円を計上しております。

３　当連結会計年度において、新たにリストラクチャリング引当金を計上しております。これに伴い、前連結会計年度に工場閉鎖関連損失引当金戻入額として表示していた金額のうち、リストラクチャリング引当金戻入額として集計すべき金額について、表示区分を見直し、リストラクチャリング引当金戻入額に組み替えて表示しております。

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
減損損失（注１）(注２)(注３）	92,830	98,458
リストラクチャリング引当金繰入額（注２）（注５）	―	59,249
特別退職金（注２)(注３)(注６）	5,362	52,967
固定資産除売却損（注４）	20,758	14,046
棚卸資産処分損（注２）	893	4,497
事業整理損失引当金繰入額	1,850	2,758
固定資産圧縮損	347	2,141
関係会社整理損失	234	1,410
解約違約金（注３）	3,323	1,185
災害関連損失	―	1,144
関係会社株式売却損	3,220	242
その他（注２)(注３)(注６）	17,908	18,446
合計	146,725	256,543

（注）１　減損損失の詳細については、注記「17．減損損失」に記載しております。
２　当連結会計年度において、三菱ケミカル㈱香川事業所におけるコークス及び炭素材からの事業撤退を決定したことに伴い、リストラクチャリング引当金繰入額54,085百万円、減損損失16,300百万円、特別退職金7,186百万円、棚卸資産処分損2,584百万円及びその他の関連損失13百万円を計上しております。なお、リストラクチャリング引当金繰入額の詳細については、注記「30．引当金」に記載しております。
３　前連結会計年度において、三菱ケミカルアメリカ社におけるMMAモノマープラント新設計画の検討中止を決定したことに伴い、減損損失12,612百万円、解約違約金3,323百万円、特別退職金209百万円及びその他の関連損失367百万円を計上しております。
４　前連結会計年度において、三菱ケミカル㈱広島事業所におけるACH法MMAモノマー、アクリロニトリル及びアクリロニトリル誘導品の生産終了の決定に関連して、固定資産除売却損7,053百万円を計上しております。
５　当連結会計年度において、西日本におけるエチレン製造設備のグリーン化及び生産体制最適化に向けた事業構造改革に関連して計上したリストラクチャリング引当金繰入額が含まれております。なお、リストラクチャリング引当金繰入額の詳細については、注記「30．引当金」に記載しております。
６　当連結会計年度において、三菱ケミカル㈱のネクストステージ支援プログラムの実施決定に関連して、特別退職金31,885百万円及びその他の関連損失666百万円を計上しております。

12．金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	4,418	4,886
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,531	2,953
為替差益	―	1,183
その他	185	198
合計	8,134	9,220

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	40,945	36,447
為替差損	1,995	－
条件付対価契約に関する金融資産の公正価値の変動	5,653	390
その他	1,843	1,750
合計	50,436	38,587

13．法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳及び増減は、以下のとおりです。

なお、当社グループは、IAS第12号「法人所得税」の「国際的な税制改革－第2の柱モデルルール」（2023年５月改訂）の一時的な例外措置を適用しており、グローバル・ミニマム課税から生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債は認識及び開示しておりません。

前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

（単位：百万円）

	2024年４月１日	純損益として認識	その他の包括利益として認識	その他(注１)	2025年３月31日
繰延税金資産					
有形固定資産	43,657	△803	－	△371	42,483
退職給付に係る負債	23,114	1,706	△1,479	△221	23,120
従業員賞与	17,454	3,558	－	△259	20,753
税務上の繰越欠損金	13,000	443	－	△223	13,220
棚卸資産	11,990	1,086	－	△241	12,835
従業員有給休暇	9,776	322	－	△248	9,850
その他　(注２)(注３)	116,313	16,231	383	335	133,262
合計	235,304	22,543	△1,096	△1,228	255,523
繰延税金負債					
有形固定資産	△119,218	2,174	－	1,330	△115,714
公正価値評価による簿価修正額	△115,650	10,724	－	△4	△104,930
有価証券及びその他の投資	△32,706	113	1,623	2,475	△28,495
在外連結子会社等の未分配利益　(注３)	△20,658	△3,772	△5,842	393	△29,879
その他	△56,304	△657	△1,300	△116	△58,377
合計	△344,536	8,582	△5,519	4,078	△337,395
繰延税金資産の純額	△109,232	31,125	△6,615	2,850	△81,872

（注）１　その他には在外営業活動体の換算差額のほか、企業結合等に伴う増減が含まれております。
２　前連結会計年度の期首及び期末の残高には、メディカゴ社の清算の決定に伴い同社への投資に関連する将来減算一時差異について認識した繰延税金資産が含まれております。
３　前連結会計年度末において、田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）に対する投資に係る一時差異について、繰延税金資産16,626百万円を認識しております。なお、繰延税金資産のその他に24,225百万円、繰延税金負債の在外連結子会社等の未分配利益に7,599百万円が含まれております。

当連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

(単位：百万円)

	2025年４月１日	純損益として認識	その他の包括利益として認識	その他(注１)	2026年３月31日
繰延税金資産					
有形固定資産	42,483	3,899	―	4,176	50,558
退職給付に係る負債	23,120	716	△3,522	1,811	22,125
従業員賞与	20,753	△2,861	―	95	17,987
税務上の繰越欠損金	13,220	26,500	―	△32,283	7,437
棚卸資産	12,835	△747	―	△8,024	4,064
従業員有給休暇	9,850	46	―	△1,680	8,216
その他　(注２)(注３)	133,262	△19,395	86	△24,353	89,600
合計	255,523	8,158	△3,436	△60,258	199,987
繰延税金負債					
有形固定資産	△115,714	467	―	△15,825	△131,072
公正価値評価による簿価修正額	△104,930	7,994	―	623	△96,313
在外連結子会社等の未分配利益　(注３)	△29,879	△347	7,476	530	△22,220
有価証券及びその他の投資	△28,495	152	△629	5,194	△23,778
その他	△58,377	△3,431	736	21,750	△39,322
合計	△337,395	4,835	7,583	12,272	△312,705
繰延税金資産の純額	△81,872	12,993	4,147	△47,986	△112,718

(注) １　その他には在外営業活動体の換算差額のほか、当社の連結子会社であった田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）及びその子会社等の事業を譲渡したことを含む連結範囲の変更影響や、企業結合等に伴う増減が含まれております。

２　当連結会計年度の期首残高には、メディカゴ社の清算の決定に伴い同社への投資に関連する将来減算一時差異について認識した繰延税金資産が含まれております。

３　当連結会計年度の期首残高には、田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）に対する投資に係る一時差異について認識した繰延税金資産、繰延税金負債が含まれております。繰延税金資産のその他に24,225百万円、繰延税金負債の在外連結子会社等の未分配利益に7,599百万円が含まれております。

繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異及び繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックス・プランニングを考慮しております。また、将来の課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、そこでの主要な仮定は、主に売上収益の予測です。認識された繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び将来減算一時差異と繰越欠損金の解消が予測される期間における将来課税所得の予測に基づき、回収される可能性が高いと考えております。なお、将来課税所得の予測及び主要な仮定について、経営者は妥当と判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化すれば繰延税金資産の回収可能性の評価の算定結果が異なる可能性があります。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の金額(所得ベース)は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	当連結会計年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
将来減算一時差異	216,700	373,840
繰越欠損金	417,828	344,691
繰越税額控除	16,991	―

なお、上記に対応する未認識の繰延税金資産は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
将来減算一時差異	66,844	41,647
繰越欠損金	62,234	43,957
繰越税額控除	4,281	－

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除（所得ベース）の失効期限別の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
繰越欠損金		
１年以内	2,686	1,772
１年超５年以内	108,529	25,435
５年超10年以内	143,406	246,460
10年超20年以内	11,154	11,203
無期限	152,053	59,821
合計	417,828	344,691
繰越税額控除		
１年以内	－	－
１年超５年以内	－	－
５年超10年以内	4,127	－
10年超20年以内	－	－
無期限	12,864	－
合計	16,991	－

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、繰延税金負債を認識していない子会社等の未分配利益に関連する一時差異の合計額は、それぞれ1,024,814百万円及び959,591百万円です。

当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内で一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税

法人所得税の内訳は、以下のとおりです。

なお、非継続事業に係る法人所得税につきましては、注記「７．非継続事業」に記載のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
当期法人所得税	59,185	61,437
繰延法人所得税	△18,006	△44,371
合計	41,179	17,066

(3) 税引前利益に法定実効税率を乗じて得られる金額と法人所得税との調整表

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎とした法定実効税率は前連結会計年度及び当連結会計年度において、ともに30.6%です。なお、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

税引前利益に法定実効税率を乗じて得られる金額と法人所得税の差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下の通りです。

なお、非継続事業に係る法人所得税につきましては、注記「７．非継続事業」に記載のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	当連結会計年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
税引前利益	99,248	711
法定実効税率による税額	30,370	215
未認識の繰延税金資産の増減	7,911	16,690
損金及び益金に永久に算入されない額	5,452	3,404
外国税額	1,557	1,727
未実現固定資産・棚卸資産売却益調整	1,805	1,058
持分法による投資損益	△2,398	664
未分配利益に係る税効果	3,626	198
在外連結子会社の税率差異	△9,722	△7,748
試験研究費に係る税額控除	△2,515	△1,085
その他	5,093	1,943
法人所得税	41,179	17,066

(注)　従前実効税率の調整表としていたところ、法定実効税率による税額と実際の法人所得税との差異が大きく、前連結会計年度との比較可能性の観点から、当連結会計年度より法人所得税の調整表に変更しております。

(4) グローバル・ミニマム課税制度

日本においては令和５年度税制改正において、第２の柱モデルルールに即したグローバル・ミニマム課税に対応する法人税が創設され、それに係る規定（以下「グローバル・ミニマム課税制度」といいます。）を含めた税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和５年法律第３号））（以下「改正法人税法」といいます。）が2023年３月28日に成立しました。改正法人税法では、BEPSのグローバル・ミニマム課税ルールのうち、所得合算ルール（IIR）が導入されており、2024年４月１日開始事業年度より、日本に所在する親会社の子会社等の税負担が最低税率（15%）に至るまで、日本に所在する親会社に対して追加で（トップアップ）課税されております。当連結会計年度の当期法人所得税に含まれるグローバル・ミニマム課税から生じる法人所得税は軽微です。

なお、グローバル・ミニマム課税から生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債の認識及び開示については「(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債」に記載しております。

14. １株当たり当期利益

基本的及び希薄化後１株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(1) 基本的１株当たり当期利益

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益（△は損失）	△1,850	△82,789
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期利益	46,870	94,618
親会社の所有者に帰属する当期利益	45,020	11,829
加重平均普通株式数(千株)	1,423,071	1,370,507
基本的１株当たり当期利益（△は損失）(円)		
継続事業	△1.30	△60.41
非継続事業	32.94	69.04
基本的１株当たり当期利益	31.64	8.63

(2) 希薄化後１株当たり当期利益

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
希薄化後１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)		
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する継続事業からの当期利益（△は損失）	△1,850	△82,789
当期利益調整額	―	―
希薄化後１株当たり当期利益の計算に使用する継続事業からの当期利益（△は損失）	△1,850	△82,789
希薄化後１株当たり当期利益の計算に使用する非継続事業からの当期利益	46,870	94,618
希薄化後１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	45,020	11,829
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)		
加重平均普通株式数	1,423,071	1,370,507
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
株式報酬	390	429
希薄化後の加重平均普通株式数	1,423,461	1,370,936
希薄化後１株当たり当期利益（△は損失）(円)		
継続事業	△1.30	△60.41
非継続事業	32.94	69.04
希薄化後１株当たり当期利益	31.64	8.63

（注）１　基本的及び希薄化後１株当たり当期利益の算定上、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式を、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２　前連結会計年度及び当連結会計年度において、株式報酬に係る潜在的普通株式は、１株当たり当期損失を減少させるため希薄化効果を有しておりません。なお、希薄化効果の有無は継続事業からの当期利益（△は損失）に基づいて判定しております。

15. のれん及び無形資産

(1) 増減表

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				
		技術に係る無形資産	顧客に係る無形資産	ソフトウェア	その他	合計
2024年４月１日残高	840,247	340,846	447,225	89,761	70,781	948,613
個別取得	―	3,234	208	6,213	4,490	14,145
企業結合による取得	7,052	―	2,558	―	3,762	6,320
売却及び処分	△5,629	△1,210	―	△2,437	△513	△4,160
振替	―	△12	―	1,142	△981	149
在外営業活動体の換算差額等	△6,836	△2,626	△5,636	△2,679	△6,285	△17,226
2025年３月31日残高	834,834	340,232	444,355	92,000	71,254	947,841

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				
		技術に係る無形資産	顧客に係る無形資産	ソフトウェア	その他	合計
2024年４月１日残高	7,348	205,621	152,492	72,456	37,016	467,585
償却費	―	9,888	23,506	6,850	4,061	44,305
減損損失	4,496	7,965	3,897	42	34	11,938
売却及び処分	△4,138	△1,210	―	△2,383	△427	△4,020
在外営業活動体の換算差額等	△476	△1,699	△3,970	△2,541	△5,796	△14,006
2025年３月31日残高	7,230	220,565	175,925	74,424	34,888	505,802

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				
		技術に係る無形資産	顧客に係る無形資産	ソフトウェア	その他	合計
2024年４月１日残高	832,899	135,225	294,733	17,305	33,765	481,028
2025年３月31日残高	827,604	119,667	268,430	17,576	36,366	442,039

当連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				
		技術に係る無形資産	顧客に係る無形資産	ソフトウェア	その他	合計
2025年４月１日残高	834,834	340,232	444,355	92,000	71,254	947,841
個別取得	－	910	64	23,280	△11,702	12,552
企業結合による取得	41,802	－	22,583	261	924	23,768
売却及び処分（注）	△66,005	△229,462	－	△9,065	△1,351	△239,878
振替	－	△373	－	△507	△19	△899
在外営業活動体の換算差額等	80,886	2,641	46,354	2,197	3,615	54,807
2026年３月31日残高	891,517	113,948	513,356	108,166	62,721	798,191

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				
		技術に係る無形資産	顧客に係る無形資産	ソフトウェア	その他	合計
2025年４月１日残高	7,230	220,565	175,925	74,424	34,888	505,802
償却費	－	4,523	24,798	9,371	2,261	40,953
減損損失	3,637	81	495	135	279	990
売却及び処分（注）	△10,505	△140,446	－	△5,696	△618	△146,760
振替	－	△373	－	△471	△18	△862
在外営業活動体の換算差額等	123	2,403	14,253	1,422	2,334	20,412
2026年３月31日残高	485	86,753	215,471	79,185	39,126	420,535

(注) 売却及び処分には、当社の連結子会社であった田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）及びその子会社等の事業を譲渡したことによる影響が含まれております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				
		技術に係る無形資産	顧客に係る無形資産	ソフトウェア	その他	合計
2025年４月１日残高	827,604	119,667	268,430	17,576	36,366	442,039
2026年３月31日残高	891,032	27,195	297,885	28,981	23,595	377,656

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な自己創設資産はありません。

無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(2) 重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている重要な無形資産は、以下のとおりです。

・2010年３月の当社による三菱レイヨン㈱（現　三菱ケミカル㈱）の株式取得により取得した「技術に係る無形資産」

帳簿価額は前連結会計年度3,871百万円、当連結会計年度3,106百万円であり、残存償却年数は３年です。

・2014年11月の当社による大陽日酸㈱（現　日本酸素ホールディングス㈱）の株式取得により取得した「顧客に係る無形資産」

帳簿価額は前連結会計年度15,138百万円、当連結会計年度13,034百万円であり、残存償却年数は２～７年です。

・2018年12月の大陽日酸㈱（現　日本酸素ホールディングス㈱）による欧州事業の取得等により計上したニッポン・ガシズ・ユーロ・ホールディング社が保有する「顧客に係る無形資産」

帳簿価額は前連結会計年度189,333百万円、当連結会計年度208,900百万円であり、残存償却年数は主に22年です。

・2020年10月の三菱ケミカルアメリカ社によるジェレスト社の買収により取得した「技術に係る無形資産」

帳簿価額は前連結会計年度21,015百万円、当連結会計年度20,485百万円であり、残存償却年数は主に９年です。

なお、前連結会計年度において当該無形資産の帳簿価額の一部を減損しており、注記「17.減損損失」に記載のとおりです。

・2024年１月の三菱ケミカルヨーロッパ社によるシーピーシー社の買収により取得した「顧客に係る無形資産」

帳簿価額は前連結会計年度15,218百万円、当連結会計年度12,861百万円であり、残存償却年数は２年です。

・2025年４月の三菱ケミカル㈱において、三菱ケミカル㈱統合以前の旧・三菱化学㈱、旧・三菱レイヨン㈱、旧・三菱樹脂㈱の３社が国内で使用していた基幹システムを統合する「Mone-M」への投資により計上した「ソフトウェア」

帳簿価額は当連結会計年度11,526百万円であり、残存償却年数は４年です。

・2025年７月の当社のオーストラリア子会社であるエヌエスシー（オーストラリア）社による、コアガス社等の買収により取得した「顧客に係る無形資産」

帳簿価額は当連結会計年度14,384百万円であり、残存償却年数は主に26年です。

(3) 耐用年数を確定できない無形資産

連結財政状態計算書に計上されている、重要な耐用年数を確定できない無形資産はありません。

(4) のれん

資金生成単位（資金生成単位グループ）に配分されたのれんの帳簿価額は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

報告セグメント及びその他	資金生成単位（資金生成単位グループ）	前連結会計年度（2025年３月31日）	当連結会計年度（2026年３月31日）
スペシャリティマテリアルズ	炭素繊維・複合材料	59,572	66,955
	高機能エンプラ	30,787	38,004
	その他	50,637	48,199
	合計	140,996	153,158
MMA&デリバティブズ	MMA	36,813	36,813
	その他	11,722	13,938
	合計	48,535	50,751
ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ	その他	3,337	3,463
産業ガス	産業ガス	578,680	683,556
その他（注）	その他	56,056	104
合計		827,604	891,032

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。また、「その他」の区分には、前連結会計年度において、非継続事業に係るのれん55,927百万円が含まれております。

資金生成単位グループののれんの回収可能価額は、使用価値により測定しております。

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された５年を限度とする事業計画を基礎とし、事業計画の予測の期間を超えた後（５年を超える期間）は、将来の不確実性を考慮し、成長率を０％と仮定して事業計画の最終年度のキャッシュ・フロー金額と同額で推移すると仮定しております。将来キャッシュ・フローの見積額は主として、売上収益の予測及び市場の成長率に影響を受けます。なお、主要な仮定について、経営者は妥当と判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化すれば回収可能価額の算定結果が異なる可能性があります。

回収可能価額の算定に利用している割引率は、以下のとおりです。

報告セグメント	資金生成単位（資金生成単位グループ）	前連結会計年度（2025年３月31日）	当連結会計年度（2026年３月31日）
スペシャリティマテリアルズ	炭素繊維・複合材料	7.2%	8.6%
	高機能エンプラ	7.2%	8.6%
MMA&デリバティブズ	MMA	5.9%	7.2%
産業ガス	産業ガス	5.9%	7.2%

なお、減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変動した場合においても、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

16. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2024年４月１日残高	1,347,016	3,780,763	450,562	299,723	286,118	6,164,182
個別取得　(注１)	49,211	168,507	31,347	8,173	98,415	355,653
企業結合による取得	1,781	2,535	550	1,797	439	7,102
事業譲渡	△2,579	△10,011	△313	△12	△12	△12,927
売却及び処分	△73,422	△343,891	△19,390	△14,948	△17,213	△468,864
振替　(注２)	△6,368	55,206	1,561	△10,122	△45,372	△5,095
在外営業活動体の換算差額等	854	△9,575	△4,452	△2,211	△10,520	△25,904
2025年３月31日残高	1,316,493	3,643,534	459,865	282,400	311,855	6,014,147

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2024年４月１日残高	865,077	2,893,018	299,358	15,517	47,882	4,120,852
減価償却費	47,514	155,714	26,830	1,570	－	231,628
減損損失	10,259	20,651	881	1,295	45,056	78,142
事業譲渡	△2,506	△9,942	△306	－	－	△12,754
売却及び処分	△59,776	△326,492	△18,472	△1,249	△13,647	△419,637
振替　(注２)	316	57,825	622	△580	△24,635	33,548
在外営業活動体の換算差額等	△3,080	△8,553	△2,316	94	△8,225	△22,079
2025年３月31日残高	857,804	2,782,221	306,597	16,647	46,431	4,009,700

(注) １　建設仮勘定の個別取得には新規取得による増加額のほか、各有形固定資産科目への振替額（△）を含めた純額で表示しております。

２　振替には売却目的で保有する資産との振替が含まれております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2024年４月１日残高	481,939	887,745	151,204	284,206	238,236	2,043,330
2025年３月31日残高	458,689	861,313	153,268	265,753	265,424	2,004,447

当連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2025年４月１日残高	1,316,493	3,643,534	459,865	282,400	311,855	6,014,147
個別取得　(注１)	61,011	197,308	28,920	6,456	47,810	341,505
企業結合による取得	3,573	14,931	20,632	2,779	4,519	46,434
事業譲渡	△12,201	△118	△217	△8,606	－	△21,142
売却及び処分　(注２)	△106,634	△169,134	△38,392	△16,819	△1,387	△332,366
振替　(注３)	△1,110	△22,479	△1,658	4,185	△27,659	△48,721
在外営業活動体の換算差額等	32,419	155,435	29,112	4,075	25,583	246,624
2026年３月31日残高	1,293,551	3,819,477	498,262	274,470	360,721	6,246,481

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2025年４月１日残高	857,804	2,782,221	306,597	16,647	46,431	4,009,700
減価償却費	43,634	158,396	26,945	1,229	－	230,204
減損損失	27,697	27,773	2,222	4,983	31,156	93,831
事業譲渡	△8,535	△118	△202	－	－	△8,855
売却及び処分(注２)	△72,546	△157,420	△34,609	△3,735	△314	△268,624
振替　(注３)	△906	△20,357	△2,964	△2,212	△3,150	△29,589
在外営業活動体の換算差額等	16,339	92,908	11,607	△1,575	3,905	123,184
2026年３月31日残高	863,487	2,883,403	309,596	15,337	78,028	4,149,851

(注) １　建設仮勘定の個別取得には新規取得による増加額のほか、各有形固定資産科目への振替額(△)を含めた純額で表示しております。
２　売却及び処分には、当社の連結子会社であった田辺三菱製薬㈱(現　田辺ファーマ㈱)及びその子会社等の事業を譲渡したことの影響が含まれております。
３　振替には売却目的で保有する資産との振替が含まれております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2025年４月１日残高	458,689	861,313	153,268	265,753	265,424	2,004,447
2026年３月31日残高	430,064	936,074	188,666	259,133	282,693	2,096,630

前連結会計年度と当連結会計年度において、使用権資産の増加額は、それぞれ30,894百万円と30,351百万円です。

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

建設中の有形固定資産に関する支出額は、建設仮勘定として記載しております。

(2) 使用権資産（リース資産）

有形固定資産に含まれる使用権資産の帳簿価額は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
建物及び構築物	70,971	59,695
機械装置及び運搬具	34,262	44,035
工具器具及び備品	11,152	11,095
土地	6,310	5,703
合計	122,695	120,528

17. 減損損失

当社グループは、原則として、ビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失の認識の判定を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損損失は、以下のとおりです。減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に含めております。

（減損損失）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
有形固定資産		
建物及び構築物	10,258	27,697
機械装置及び運搬具	20,650	27,773
工具器具及び備品	881	2,222
土地	1,139	4,983
建設仮勘定	43,995	31,156
有形固定資産合計	76,923	93,831
のれん	4,496	3,637
無形資産（注）	11,411	990
減損損失合計	92,830	98,458

減損損失を認識した主な資産は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2024年４月１日　至2025年３月31日)

（有形固定資産及び無形資産）

（単位：百万円）

用途	場所（主な所在地）	種類	報告セグメント	減損損失
水素生産設備	マチソン・トライガス社の一部事業拠点 （アメリカ　アラバマ州）	建設仮勘定	産業ガス	25,843
Siケミカルズ、特殊アクリレート、有機金属化合物などの開発・製造・販売事業	ジェレスト社 （アメリカ　ペンシルベニア州）	技術に係る無形資産等	スペシャリティマテリアルズ	12,853
新エチレン法（アルファ法）MMAモノマー製造設備	三菱ケミカルアメリカ社 （アメリカ　ルイジアナ州）	建設仮勘定	MMA&デリバティブズ	12,612
コークス製造設備	三菱ケミカル㈱香川事業所 （香川県坂出市）	機械装置等	ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ	7,046
半導体製造装置パーツ洗浄事業等の設備	クリーンパートユーエスエー社の一部事業拠点 （アメリカ　カリフォルニア州、テキサス州、マサチューセッツ州）	顧客に係る無形資産等	スペシャリティマテリアルズ	3,598
炭素繊維製造設備	三菱ケミカルカーボンファイバーアンドコンポジッツ（アメリカ）社 （アメリカ　カリフォルニア州）	建物等	スペシャリティマテリアルズ	3,415
炭素繊維プリプレグ事業の設備	三菱ケミカルアドバンスドマテリアルズ（ドイツ）社 （ドイツ　ノルトライン・ヴェストファーレン州）	技術に係る無形資産等	スペシャリティマテリアルズ	1,305

（のれん）

（単位：百万円）

主な内容	報告セグメント	減損損失
三菱ケミカルアドバンスドマテリアルズ（ドイツ）社の炭素繊維プリプレグ事業に関連するのれん	スペシャリティマテリアルズ	4,138
クリーンパートユーエスエー社の一部事業拠点に関連するのれん	スペシャリティマテリアルズ	358

1．マチソン・トライガス社の水素生産設備

マチソン・トライガス社が建設を進めていた水素生産設備について、建設計画の中止を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失25,843百万円（内、建設仮勘定25,843百万円）を計上しました。

なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。当該資産は売却が困難であるため、処分コスト控除後の公正価値を零としており、公正価値のヒエラルキーはレベル３です。

2．ジェレスト社の生産設備・無形資産

ジェレスト社の事業について、新事業の立ち上げが当初想定に比べて遅れることが明らかになり、現状の損益の状況も踏まえて同社の事業計画を見直しました。その結果、投資の回収が見込めなくなったため、生産設備・無形資産の帳簿価額を回収可能価額40,901百万円まで減額し、減損損失12,853百万円(内、技術に係る無形資産7,215百万円、建設仮勘定2,615百万円、その他3,023百万円)を計上しました。

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値の算定にあたって用いられた主な仮定は割引率です。割引率については、当該資金生成単位の特有のリスクを反映し、現在立ち上げ段階にある事業については税引前の割引率32.6%、それ以外の事業については加重平均資本コストを基礎とした税引前の割引率13.9%を使用しております。

3．三菱ケミカルアメリカ社のMMA生産設備

当社グループは、当社グループの独自技術である「新エチレン法（アルファ法）」によるMMAモノマープラントの新設を検討しておりましたが、米国テネシー州やその他地域における既存のMMAモノマー製造設備により当面の需要に対応できる見通しであることや、インフレ等により増大した設備投資額に基づく取引先との交渉の結果、本投資計画実行後の長期的な取引に対するコミットメントが得られなかったことなどから、当該投資計画の検討の中止を決定しました。

その結果、投資の回収が見込めなくなったため、当該工場設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失12,612百万円（内、建設仮勘定12,612百万円）を計上しております。

なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は売却可能価額、又は売却が困難であるものについては零としており、公正価値ヒエラルキーはレベル３です。

4．香川事業所(三菱ケミカル㈱)のコークス製造設備

当社グループは、国内鉄鋼業界の需要動向を踏まえ、香川事業所におけるコークス炉設備縮小や輸出出荷設備増強を進め、海外輸出展開型のビジネスモデルへと変革してきましたが、足元は中国を中心とした鋼材需要の不振に伴い海外コークス市況が低迷しており厳しい事業環境となっております。

このような環境下、当社グループは、コークスの生産体制を見直し、香川事業所の現有のコークス炉250門について150門に生産規模を縮小することを決定し、対象となる100門での生産を終了しました。加えて、国内外の販売ポートフォリオの見直しや追加の合理化策等を実施し、市況変動に左右されない事業構造へ転換します。

本決定に伴い、生産を終了した100門の製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失7,046百万円(内、機械装置6,843百万円、その他203百万円)を計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値に基づいており、その価値を零としております。

５．三菱ケミカルアドバンスドマテリアルズ（ドイツ）社の炭素繊維プリプレグ生産設備、無形資産及び同社の事業に関連するのれん

炭素繊維プリプレグ事業は、事業環境の変化に伴い収益性が悪化しており、今後も収益改善の可能性が低いとの結論に達し、構造改革を実施することを決定しました。その結果、将来において投資の回収が見込まれない当該事業に関連する資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失5,443百万円(内、のれん4,138百万円、技術に係る無形資産430百万円、その他875百万円)を計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値に基づいており、その価値を零としております。

６．クリーンパートユーエスエー社の一部拠点に係る半導体製造装置パーツ洗浄事業等の設備、無形資産及びのれん

当社グループは、半導体製造装置のパーツ洗浄事業等の収益性の改善、存続拠点への経営資源の集中を図るため、クリーンパートユーエスエー社の一部事業拠点を閉鎖することを決定しました。その結果、投資の回収が見込めなくなったため、当該事業拠点の設備、関連するのれん及び顧客に係る無形資産等の無形資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失3,598百万円(内、のれん358百万円、顧客に係る無形資産2,117百万円、その他1,123百万円)を計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値に基づいており、その価値を零としております。

７．三菱ケミカルカーボンファイバーアンドコンポジッツ（アメリカ）社の炭素繊維製造設備

当社グループは、炭素繊維事業の収益性の改善を図るため、三菱ケミカルカーボンファイバーアンドコンポジッツ（アメリカ）社の生産体制を縮小することを決定しました。その結果、投資の回収が見込めなくなったため、関連する設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失3,415百万円(内、建物1,977百万円、機械装置1,438百万円)を計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値に基づいており、その価値を零としております。

当連結会計年度(自 2025年４月１日　至2026年３月31日)

(有形固定資産及び無形資産)

(単位：百万円)

用途	場所（主な所在地）	種類	報告セグメント	減損損失
ソアノール製造設備	三菱ケミカル英国社 （イギリス　ハル）	機械装置、建設仮勘定等	スペシャリティマテリアルズ	30,251
コークス及び炭素材製造設備	三菱ケミカル㈱香川事業所 （香川県坂出市）	機械装置、構築物等	ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ	16,300
海底配管に係る資産除去債務計上により認識した資産	三菱ケミカル㈱関東事業所 （神奈川県横浜市）	構築物	その他	7,952
プラスチックフィルムの製造設備等	ジェイフィルム㈱ （千葉県香取市他）	土地及び建物等	スペシャリティマテリアルズ	6,089
MMAの製造設備等	高雄塑酯化學工業股份有限公司 （台湾　高雄市）	機械装置等	MMA&デリバティブズ	5,465
酸化エチレン及びエチレングリコール類製造設備	三菱ケミカル㈱ 茨城事業所（茨城県神栖市）、 東海事業所（三重県四日市市）	機械装置、構築物等	ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ	5,154
有機感光体の製造設備	ビナエムシーインフォニクス社の事業拠点 （ベトナム　フート省）	機械装置等	スペシャリティマテリアルズ	4,408
リチウムイオン電池用電解液製造設備	三菱ケミカルアメリカ社（アメリカテネシー州）、 三菱ケミカル英国社（イギリス　ストックトンオンティーズ）	建物等	スペシャリティマテリアルズ	4,103
フィルムコーティング製造設備	島根中井工業㈱ 島根工場（島根県益田市）、 ナカイテクノ事業所（滋賀県草津市）	建物等	スペシャリティマテリアルズ	2,484

(のれん)

(単位：百万円)

主な内容	報告セグメント	減損損失
中井工業㈱のフィルムコーティング事業に関連するのれん	スペシャリティマテリアルズ	2,329

１．三菱ケミカル英国社のソアノール製造設備

当社グループは、当社グループの独自技術によって開発された高いガスバリア性、耐油性、透明性を持つエチレン・ビニルアルコール共重合樹脂である「ソアノール」の世界的な需要の拡大に対応するため、英国において21,000トン／年の能力増強を伴う設備投資を進めてまいりました。しかしながら、本設備投資は設計・施工上の制約が多い特殊な工事を伴うものであったこと等から、契約・管理体制が複雑化し、各工程での遅延や追加の安全性評価等が発生しました。これに昨今の世界的なインフレによる資材・人件費の高騰も重なり、設計の詳細化や現地での見積り精査等を進める中で、工事関連費用は当初の想定を上回り、全体の工期にも遅れが生じております。当初計画からの費用超過と工期遅延という状況を踏まえ投資額の増額を決定しました。

その結果、投資額の増加による収益性の低下が見込まれることから、当該製造設備の帳簿価額を回収可能価額33,237百万円まで減額し、減損損失30,251百万円（内、機械装置3,020百万円、建設仮勘定26,503百万円、その他728百万円）を計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値の算定にあたって用いた割引率については、当該資金生成単位の加重平均資本コストを基礎とした税引前の割引率9.6%を使用しております。

2．三菱ケミカル㈱のコークス及び炭素材の製造設備

当社グループは、三菱ケミカル㈱のコークス及び炭素材（ニードルコークス、ピッチコークス）（以下、「本製品群」といいます。）について、当社グループ全体の事業ポートフォリオにおける本製品群の中長期的な位置づけを総合的に検討した結果、本製品群から事業撤退することを決定しました。その結果、投資の回収が見込めなくなったため、当該製造設備について帳簿価額を全額減額し、減損損失16,300百万円（内、機械装置9,173百万円、構築物3,279百万円、建物1,815百万円、建設仮勘定1,126百万円、その他907百万円）を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値に基づいております。

3．三菱ケミカル㈱の海底配管に係る資産除去債務計上により認識した資産

三菱ケミカル㈱の関東事業所鶴見地区海底配管に係る資産除去債務計上により認識した資産は、当連結会計年度において原状回復義務に係る支出の可能性が高まりました。そのため、資産除去債務を計上するとともに、対応する資産除去費用を固定資産の帳簿価額に加算いたしましたが、当該海底配管は使用を停止しており再稼働の見込みがないため、加算後の帳簿価額を全額減額し、減損損失7,952百万円（内、構築物7,952百万円）を計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値に基づいております。

4．ジェイフィルム㈱のプラスチックフィルムの製造設備等

当社グループは、ポートフォリオ改革の一環として、当社グループの連結子会社であるジェイフィルム㈱の全株式を譲渡することを決定しました。当該決定に基づく売却目的で保有する資産への振替に伴い、処分コスト控除後の公正価値と帳簿価額の差額について損失を計上しております。同社の設備等非流動資産について帳簿価額を回収可能価額3,515百万円まで減額し、減損損失6,089百万円（内、土地2,336百万円、建物2,049百万円、その他1,704百万円）を計上しました。

なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。公正価値は同社株式の売却予定価額に基づいており、公正価値ヒエラルキーはレベル３です。

5．高雄塑酯化學工業股份有限公司のMMAの製造設備等

当社グループは、中国における大規模な増設を背景に、アジア地域を中心として競争が厳しさを増しているMMAの事業環境を踏まえ、当社グループの連結子会社である高雄塑酯化學工業股份有限公司の保有持分の全株式を譲渡することを決定しました。当該決定に基づく売却目的で保有する資産への振替に伴い、処分コスト控除後の公正価値と帳簿価額の差額について損失を計上しております。同社の設備等非流動資産の帳簿価額については全額を減額し減損損失5,465百万円（内、機械装置5,351百万円、建設仮勘定33百万円、特許権等81百万円）を計上しており、非流動資産の帳簿価額を上回る損失見積額840百万円については事業整理損失引当金繰入額として計上しております。

なお、公正価値は同社株式の売却予定価額に基づいており、公正価値ヒエラルキーはレベル３です。

6．三菱ケミカル㈱の酸化エチレン及びエチレングリコール類製造設備

酸化エチレン及びエチレングリコール類事業は、事業環境の変化に伴い収益性が悪化しており、今後も収益改善の可能性が低いとの結論に達し、当該製造設備について帳簿価額を全額減額し、減損損失5,154百万円（内、機械装置2,595百万円、構築物2,210百万円、その他349百万円）を計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値の算定にあたって用いた割引率については、当該資金生成単位の加重平均資本コストを基礎とした税引前の割引率8.2％を使用しております。

7．ビナエムシーインフォニクス社の有機感光体事業の製造設備

当社グループは、有機感光体事業について、事業環境の変化に伴い収益性が悪化しており、今後も収益改善の可能性が低いとの結論に達し、ビナエムシーインフォニクス社の事業拠点を閉鎖することを決定しました。その結果、投資の回収が見込めなくなったため、同社の工場設備について帳簿価額を全額減額し、減損損失4,408百万円(内、機械装置4,101百万円、その他307百万円)を計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値に基づいております。

8．三菱ケミカルアメリカ社及び三菱ケミカル英国社のリチウムイオン電池用電解液製造設備

当社グループのリチウムイオン電池用電解液は、独自の添加剤技術によって電極での副反応を抑えることで高い出力性を持つとともに、優れた耐久性と高い安全性から、車載用途で多くの採用実績があるほか、電池メーカーへのライセンス供与も行なっています。これまで当社グループは世界４カ国に製造拠点を持ち、xEV（電動車）需要の拡大に合わせて生産能力を増強してきましたが、今般、米国及び英国の製造拠点を譲渡し、製造・販売を担うパートナーとの戦略的連携を通じた事業展開を進めることで、欧米市場における事業運営についてはライセンス供与を中心とした新たなビジネスモデルへの転換を進め、中長期の市場拡大に対応していきます。製造拠点の譲渡に伴い、リチウムイオン電池用電解液の製造設備について帳簿価額を回収可能価額3,068百万円まで減額し、減損損失4,103百万円(内、建物1,937百万円、機械装置1,257百万円、建設仮勘定907百万円等)を計上しました。

なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は売却予定価額、又は売却が困難であるものについては零としており、公正価値ヒエラルキーはレベル３です。

9．中井工業㈱及び島根中井工業㈱のフィルムコーティング製造設備及び同社の事業に関連するのれん

当社グループは、ポートフォリオ改革の一環として、当社グループの連結子会社である中井工業㈱の全株式の譲渡することを決定しました。当該決定に基づく売却目的で保有する資産への振替に伴い、処分コスト控除後の公正価値と帳簿価額の差額について損失を計上しております。同社及びその子会社である島根中井工業㈱の設備等非流動資産の帳簿価額については全額を減額し減損損失4,813百万円(内、のれん2,329百万円、建物1,681百万円、その他803百万円)を計上しており、非流動資産の帳簿価額を上回る損失見積額257百万円については事業整理損失引当金繰入額として計上しております。

なお、公正価値は同社株式の売却予定価額に基づいており、公正価値ヒエラルキーはレベル３です。

18. 持分法で会計処理されている投資

投資の帳簿価額及び当期包括利益に対する持分取込額

個別に重要でない持分法で会計処理されているジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
ジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額	77,026	59,931

持分法で会計処理されているジョイント・ベンチャーの当期包括利益に対する持分取込額は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
継続事業からの当期利益に対する持分取込額（注）	4,223	△4,110
非継続事業からの当期利益に対する持分取込額	231	83
その他の包括利益に対する持分取込額	△1,851	739
当期包括利益に対する持分取込額合計	2,603	△3,288

（注）当連結会計年度において、継続事業からの当期利益に対する持分取込額には、当社グループの持分法適用会社であるピーティーティーエムシーシーバイオケム社の事業構造改革に関連して発生した持分法による投資損失が含まれております。

個別に重要でない持分法で会計処理されている関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
関連会社に対する投資の帳簿価額	89,727	90,465

持分法で会計処理されている関連会社の当期包括利益に対する持分取込額は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
継続事業からの当期利益に対する持分取込額	3,613	1,855
その他の包括利益に対する持分取込額	4,203	556
当期包括利益に対する持分取込額合計	7,816	2,411

19. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
株式及び出資金	151,834	106,478
未収入金	45,292	38,414
リース債権	17,523	14,557
定期預金	11,778	46,999
デリバティブ資産	5,699	8,359
その他	39,415	34,259
貸倒引当金	△1,793	△1,793
合計	269,748	247,273
流動資産	66,103	94,504
非流動資産	203,645	152,769
合計	269,748	247,273

株式及び出資金は主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性の金融資産、未収入金、リース債権及び定期預金は主に償却原価で測定する金融資産、デリバティブ資産は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（ヘッジ会計を適用しているものを除きます。）にそれぞれ分類しております。

また、前連結会計年度におけるその他には条件付対価契約に関する金融資産が含まれており、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性の金融資産の主な銘柄、及び公正価値は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2025年３月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
ＰＨＣホールディングス㈱	12,556
東ソー㈱	4,595
イビデン㈱	3,538
高圧ガス工業㈱	3,043
㈱三菱総合研究所	2,930
三菱瓦斯化学㈱	1,962
理研計器㈱	1,758
小池酸素工業㈱	1,699
大阪有機化学工業㈱	1,438
スタンレー電気㈱	1,363

当連結会計年度(2026年３月31日)

（単位：百万円）

銘柄	金額
ＰＨＣホールディングス㈱	13,392
東ソー㈱	4,164
高圧ガス工業㈱	3,780
三菱瓦斯化学㈱	3,032
㈱三菱総合研究所	2,911
小池酸素工業㈱	2,110
大阪有機化学工業㈱	2,025
三菱電機㈱	1,960
長野計器㈱	1,901
東邦アセチレン㈱	1,518

上記に加え、活発な市場における公表価格が入手できないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性の金融資産を保有しており、主に化学工業関連銘柄及び産業ガス関連銘柄により構成されております。

化学工業関連銘柄における投資は、前連結会計年度末73,057百万円、当連結会計年度末41,551百万円です。産業ガス関連銘柄における投資は、前連結会計年度末9,879百万円、当連結会計年度末11,047百万円です。

なお、前連結会計年度末において保有していたヘルスケア関連銘柄の残高11,266百万円については、当連結会計年度末においては保有しておりません。

株式は主に取引・協業関係、金融取引関係の維持・強化等を目的として保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性の金融資産に指定しております。

保有資産の効率化及び有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性の金融資産の売却（認識の中止）を行っております。売却時の公正価値及び売却に係る累積利得又は損失（税引前）は、以下のとおりです。その他の資本の構成要素として認識していた累積利得又は損失（税引後）は、売却時に利益剰余金に振り替えております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
公正価値	11,554	15,724
累積利得又は損失	7,193	11,090

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性の金融資産について、認識された受取配当金は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
認識の中止を行った金融資産	168	174
連結会計年度末で保有している金融資産	3,363	2,779

20. その他の資産

その他の資産の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
前払費用	38,641	32,470
未収消費税等	18,460	20,967
契約資産　（注）	35,452	19,260
前払金	18,367	11,866
退職給付に係る資産	56,364	11,538
未収法人所得税	17,246	9,113
その他	14,767	14,422
合計	199,297	119,636
流動資産	128,973	95,050
非流動資産	70,324	24,586
合計	199,297	119,636

（注）詳細は、注記「８．売上収益」に記載のとおりです。

21. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
商品及び製品	437,371	356,467
原材料及び貯蔵品	230,463	220,901
仕掛品	91,589	91,758
合計	759,423	669,126

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、棚卸資産のうち、正味実現可能価額で評価した金額は、それぞれ69,883百万円及び78,010百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、それぞれ9,721百万円及び10,819百万円です。

22. 営業債権

営業債権の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
受取手形及び売掛金	777,561	685,379
貸倒引当金	△12,747	△13,467
合計	764,814	671,912

営業債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

23. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
現金及び預金	301,412	269,840
短期投資	24,732	257,264
合計	326,144	527,104

24. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	10	3,140
営業債権	152	2,102
棚卸資産	704	3,379
有形固定資産	12,870	5,531
その他の金融資産	2,325	21,656
その他	42	1,743
合計	16,103	37,551
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務	27	2,801
その他の金融負債	501	926
引当金	－	3,712
その他	217	2,789
合計	745	10,228

前連結会計年度(2025年３月31日)

前連結会計年度末において売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債のうち、主なものは以下のとおりです。

①その他セグメントにおける連結子会社であるダイヤリックス㈱の不動産賃貸・管理事業の一部及び当該事業に関連する当社グループの保有不動産

2024年12月に、保有不動産に係る修繕費用の増加傾向を受け、保有資産の適正化を図る観点から、賃貸・管理事業の一部とそれに関連する当社グループの保有不動産を、日本全国で不動産開発事業を展開する会社に譲渡することが適切だと判断し、ダイヤリックス㈱の不動産賃貸・管理事業の一部及び当該事業に関連する当社グループの保有不動産を譲渡する契約を締結したことにより、関連する資産及び負債を売却目的保有に分類したものです。

なお、売却費用控除後の公正価値（売却予定価額）が帳簿価額を上回っているため、当該資産及び負債は帳簿価額により測定しております。

本譲渡は2025年４月に完了しております。

前連結会計年度末において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は1,421百万円です。

当連結会計年度(2026年３月31日)

当連結会計年度末において売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債のうち、主なものは以下のとおりです。

①MMA&デリバティブズセグメントにおける連結子会社である高雄塑酯化學工業股份有限公司に係るもの

中国における大規模な増設を背景に、アジア地域を中心として競争が厳しさを増しているMMAの事業環境を踏まえ、当社グループが保有する高雄塑酯化學工業股份有限公司の保有持分の全株式を譲渡する契約を2026年３月に締結したことにより、同社が保有する資産及び負債を売却目的保有に分類したものです。

これに伴い、売却費用控除後の公正価値で測定しております。当該公正価値は同社株式の売却予定価額に基づいており、その公正価値ヒエラルキーは、レベル３です。また、売却目的で保有する資産への振替に伴い、売却費用控除後の公正価値と帳簿価額の差額について損失を計上しており、その金額はその他の営業費用に含めております。なお、当該損失の詳細については、注記「17. 減損損失」に記載しております。

同社は2026年８月までに当社グループの連結範囲から除外される予定です。

②当社グループが保有している政策保有株式

当社グループでは政策保有株式について継続的に保有意義の検証を行っており、検証の結果、保有意義が乏しいため売却を決定した株式のうち、当連結会計年度末において１年以内に売却予定の株式を売却目的保有に分類しております。主なものは、当社グループが保有するCHIMEI Corporation株式であり、売却費用控除後の公正価値で測定しております。当該公正価値は同社株式の売却予定価額に基づいており、その公正価値ヒエラルキーは、レベル３です。

なお、同社株式は2026年５月に売却を完了しております。

当連結会計年度末において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は7,842百万円です。

25. 資本

(1) 資本金及び自己株式

授権株式数及び発行済株式数は、以下のとおりです。

（単位：千株）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
授権株式数	6,000,000	6,000,000
発行済株式数		
期首	1,506,288	1,506,288
期中増減	－	△64,821
期末	1,506,288	1,441,467

株式は、すべて無額面の普通株式です。発行済株式は全額払込済みです。

自己株式の株式数の期中における増減は、以下のとおりです。

（単位：千株）

		前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
期首		83,705	83,102
増加	（注１）	30	64,854
減少	（注２）	△633	△65,036
期末	（注３）	83,102	82,920

（注）１　前連結会計年度における自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
当連結会計年度における自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得64,821千株、単元未満株式の買取り28千株、譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得5千株によるものです。

２　前連結会計年度における自己株式の株式数の減少は、役員報酬ＢＩＰ信託からの株式交付319千株（譲渡制限付株式報酬制度に基づく株式交付を含む）、業績連動型株式報酬制度に基づく株式交付158千株、ストックオプション権利行使による払出155千株、単元未満株式の売却1千株によるものです。
当連結会計年度における自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却64,821千株、役員報酬ＢＩＰ信託からの株式交付180千株（譲渡制限付株式報酬制度及び業績連動型株式報酬制度に基づく株式交付を含む）、ストックオプション権利行使による払出34千株、単元未満株式の売却1千株によるものです。

３　役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式を含めて表示しております。
前連結会計年度末　1,670千株　　当連結会計年度末　1,490千株

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金は、資本取引から生じた金額のうち資本金に含まれない金額であり、資本準備金とその他の資本剰余金により構成されております。利益剰余金は、利益準備金とその他の利益剰余金により構成されております。

日本の会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の２分の１以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

また、剰余金の配当として支出する金額の10分の１を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の４分の１に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当することができ、また株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(3) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素は、以下のとおりです。

（その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産）

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価差額です。

（確定給付制度の再測定）

確定給付制度の再測定は、期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額です。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

（在外営業活動体の換算差額）

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額及び純投資ヘッジとして指定されたヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、ヘッジ有効部分の累計額です。

（キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分）

キャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジ手段の公正価値の変動から生じた利得又は損失のうち、ヘッジ有効部分の累計額です。

26. 配当

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年５月20日取締役会	普通株式	22,793	16	2024年３月31日	2024年６月４日
2024年11月１日取締役会	普通株式	22,797	16	2024年９月30日	2024年12月３日

(注) 2024年５月20日及び2024年11月１日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式（付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。）に対する配当金がそれぞれ31百万円及び26百万円含まれております。

当連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年５月20日取締役会	普通株式	22,798	16	2025年３月31日	2025年６月４日
2025年10月31日取締役会	普通株式	21,761	16	2025年９月30日	2025年12月２日

(注) 2025年５月20日及び2025年10月31日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式（付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。）に対する配当金がそれぞれ26百万円及び24百万円含まれております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるものは、以下のとおりです。

当連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年５月20日取締役会	普通株式	21,761	利益剰余金	16	2026年３月31日	2026年６月３日

(注) 配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式（付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。）に対する配当金24百万円が含まれております。

27. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の期中の変動額は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
当期発生額	△9,753	241
税効果額	1,935	△645
純額	△7,818	△404
確定給付制度の再測定		
当期発生額	9,080	9,096
税効果額	△2,989	△2,661
純額	6,091	6,435
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	△13,613	181,584
組替調整額	△8,227	△24,797
税効果額	△5,842	7,476
純額	△27,682	164,263
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分		
当期発生額	531	2,558
組替調整額	△1,927	△644
税効果額	281	△23
純額	△1,115	1,891
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	2,352	1,315
組替調整額	－	△20
純額	2,352	1,295
その他の包括利益合計	△28,172	173,480

28. 株式に基づく報酬

当社は、株主価値の共有及びサステナブルな企業価値・株主価値の向上を意識づけること等を目的として、以下の株式報酬制度を導入しております。

1　ストックオプション制度

(1) 株式報酬制度の内容

当社は、執行役（2015年３月期までは、社外取締役を除く取締役。以下同じ。）及び執行役員に対し、各事業年度の会社業績及び執行役又は執行役員（いずれも退任者を含みます。）の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、報酬委員会の決議等に基づき、業績報酬として、株式報酬型ストックオプションを付与しております。

当社が発行するストックオプションは、すべて持分決済型株式報酬です。権利確定条件はありません。行使期間は主に付与日から20年であり、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、執行役員及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の１年後の応当日の翌日から５年間に限り行使することができます。

なお、2020年３月期以降、新規に株式報酬型ストックオプションの付与は行わないこととしております。

(2) ストックオプション数

（単位：千株）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
期首未行使残高	343	187
行使	△156	△34
期末未行使残高	187	153
期末行使可能残高	142	125

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度において、付与及び失効はありません。

ストックオプションの権利行使価格は、すべて１株当たり１円です。

期中に権利行使されたストックオプションの行使日における加重平均株価は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ832.4円及び798.8円です。

期末時点で未行使のストックオプションの加重平均残存契約年数は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ4.7年及び3.0年です。

2　役員報酬ＢＩＰ信託を用いた株式報酬制度

当社及び一部の子会社は、2019年３月期より、当社の執行役（2021年３月期まで）及び執行役員（国内非居住者を除きます。以下同じ。）並びに一部の子会社の代表取締役社長、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（国内非居住者を除きます。当社の執行役及び執行役員と併せて、以下「業務執行役員」といいます。）を対象に、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

本制度は、当社の中期経営計画の対象となる期間に対応した連続する５事業年度（当初は2019年３月期から2021年３月期の３事業年度。）を対象として、各事業年度の会社業績目標等の達成度の評価に基づき、各業務執行役員の役位に応じた数のポイントを毎期付与し、業務執行役員の退任後算定される当該累積ポイント数に相当する当社株式（１ポイントは当社株式１株とします。）等を役員報酬として交付等するインセンティブプランです。

本制度では、役員報酬ＢＩＰ（Board Incentive Plan）信託を用いています。当社及び一部の子会社が拠出する金員を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、本信託を通じて業務執行役員に当社普通株式等が交付等されます。

本制度は、持分決済型の株式報酬として会計処理しております。

なお、株式報酬制度の見直しに伴い、2024年３月期以降、新規に本制度に係るポイント付与は行わないこととしております。

3　譲渡制限付株式報酬制度

(1) 株式報酬制度の内容

当社は、2021年３月期より、当社の執行役等を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。また一部の子会社において、2026年３月期より、当該子会社の業務執行取締役等を対象に同制度を導入しております。

本制度では、本制度の目的、当社の業績、各対象者の職責の範囲その他諸般の事情を勘案した基準額をもとに決定した数の普通株式を交付します。当該普通株式は、交付日から翌年３月31日の間、継続して当社又は当社子会社の取締役、執行役又は執行役員（以下「当社役員等」といいます。）の地位にあることを条件として、当社役員等を退任した時に譲渡制限が解除されます。

本制度は、持分決済型の株式報酬として会計処理しております。

(2) 期中に付与された株式数及び株式の加重平均公正価値

期中に付与された株式数及び株式の加重平均公正価値は、以下のとおりです。なお、株式の付与日における公正価値は、付与日の株価に近似していることから、付与日の株価を使用しております。

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
期中に付与された付与数 （千株）	306	141
加重平均公正価値 （円）	907.4	663.6

(3) 株式に基づく報酬費用

本制度に係る費用計上額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において275百万円及び94百万円であり、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

4　パフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）

(1) 株式報酬制度の内容

当社は、2022年３月期より、当社の執行役等を対象にPSUを導入しております。また一部の子会社において、2026年３月期より、当該子会社の業務執行取締役等を対象にPSUを導入しております。

本制度では、３年間の当社の株主総利回り（TSR）の評価に基づき、当社株式を交付するか否か、及び交付する場合の株式数を決定します。TSRの評価においては、インデックス（JPX日経インデックス400(配当込)）成長率との比較及びピアグループ（当社と売上高や時価総額等が同規模の国内外の化学、ヘルスケア企業）における順位に基づき、評価係数（0%～200%）を決定します。交付する場合、当該評価係数を役位別の基準株式数に乗じて各対象者への交付株式数を決定することとなります。なお、対象期間中（３年間）継続して当社の執行役又は執行役員いずれかの地位にあることを株式交付の条件としており、対象期間中に正当な理由により当社の執行役又は執行役員のいずれの地位も退任した場合は、退任日の前月の株価及び在任期間に応じて算出される金額の金銭を支給します。

本制度は、持分決済型及び現金決済型の株式報酬として会計処理しております。

(2) 期中に付与された株式数及び株式の加重平均公正価値

期中に付与された基準株式数及び株式の加重平均公正価値は、以下のとおりです。なお、実際の交付株式数は、基準株式数の0%から200%の間で変動します。また、付与日における公正価値は、モンテカルロ・シミュレーションを用いて算定しております。

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
期中に付与された基準株式数（千株）（注）	145	245
基準株式１株当たり加重平均公正価値 （円）	892.2	608.9

（注）基準株式数には退任者分（前連結会計年度97千株、当連結会計年度29千株）が含まれております。

モンテカルロ・シミュレーションに使用した主な基礎数値（当社株式に係るもの）は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
付与日の株価	896.4円他	671.8円他
予想配当率	3.570%	4.763%
当初株価	896.1円	780.3円
ボラティリティ（注）	24.151%	24.384%
リスクフリーレート	0.318%	0.741%

（注）付与日から対象期間終了日までの期間に対応する直前期間の株価実績に基づき算定しております。

(3) 株式に基づく報酬費用

本制度に係る費用計上額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ62百万円及び110百万円であり、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

29. 退職給付

当社の連結子会社は、退職一時金制度と退職年金制度を設けております。退職年金制度は、確定給付型の制度と、確定拠出型の制度を採用又は併用しており、加えて一部の連結子会社は厚生年金基金制度に加入しております。確定給付型の年金制度には規約型年金制度と基金型年金制度があります。

(1) 確定給付制度

当社の連結子会社の確定給付制度のうち、主なものはキャッシュバランス型年金制度です。

キャッシュバランス型年金制度における給付額は、勤続年数、在職中の成果・貢献を踏まえたポイント等の諸条件に基づき設定しております。運用利回りは10年国債利回り等を考慮して決定しております。

キャッシュバランス型年金制度は、確定給付企業年金法等の法令に従い、当社の連結子会社、又は当社の連結子会社と法的に分離された企業年金基金により運営されております。当社の連結子会社、又は年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

キャッシュバランス型年金制度のうち、規約型年金制度は厚生局の認可を得ている年金規約に基づき実施しております。積立金の管理及び運用に関しては、信託銀行等の運用受託機関との契約において、受託者の注意義務や損害賠償等につき定めております。

キャッシュバランス型年金制度のうち、基金型年金制度は企業年金基金によって実施されております。当該基金の理事は、基金のために忠実にその職務を遂行し、積立金の管理及び運用に関する基金の業務についてその任務を怠ったときは、基金に対して連帯して損害賠償責任を負います。

確定給付制度の連結財政状態計算書上の金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
確定給付制度債務の現在価値	350,222	241,997
制度資産の公正価値	△314,684	△172,987
資産上限額の影響	7,148	14,835
確定給付負債の純額	42,686	83,845
退職給付に係る負債	99,050	95,383
退職給付に係る資産	△56,364	△11,538
確定給付負債の純額	42,686	83,845

確定給付制度に関して、連結損益計算書上、費用として認識した金額は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
当期勤務費用	11,700	8,639
過去勤務費用	511	130
利息費用	6,373	6,707
利息収益	△5,576	△5,053
退職給付制度改定損益	△14	―
合計	12,994	10,423

確定給付制度債務の現在価値に係る変動は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
期首残高	387,763	350,222
当期勤務費用	11,700	8,639
利息費用	6,373	6,707
再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	461	△365
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	△15,151	△10,574
その他	△6,464	7
給付支払額	△32,072	△28,229
過去勤務費用	511	130
企業結合及び処分の影響額　（注）	△1,923	△94,370
在外活動営業体の換算差額等	△976	9,830
期末残高	350,222	241,997

（注）当連結会計年度において、当社の連結子会社であった田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）及びその子会社等の事業を譲渡したことで、確定給付制度債務の現在価値が92,065百万円減少しております。

制度資産の公正価値に係る変動は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
期首残高	341,215	314,684
利息収益	5,587	5,169
再測定		
制度資産に係る収益	△6,210	5,735
会社拠出額	4,196	3,133
給付支払額	△27,122	△20,652
企業結合及び処分の影響額　（注）	△2,096	△140,739
在外活動営業体の換算差額等	△886	5,657
期末残高	314,684	172,987

（注）当連結会計年度において、当社の連結子会社であった田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）及びその子会社等の事業を譲渡したことで、制度資産の公正価値が137,702百万円減少しております。

資産上限額の影響の変動は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
期首残高	1,273	7,148
利息収益の制限	11	116
再測定		
資産上限額の影響の変動　（注）	5,864	7,571
期末残高	7,148	14,835

（注）最低積立要件を考慮し、制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値に基づき資産上限額を算定しております。

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いた主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
割引率（％）	2.32	3.29

主要な数理計算上の仮定である割引率が変動した場合、確定給付制度債務の現在価値は前連結会計年度末及び当連結会計年度末において以下のとおり変動します。この感応度分析は、分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
0.5％上昇	△14,016	△9,691
0.5％下落	15,117	10,514

制度資産の公正価値は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2025年３月31日）

（単位：百万円）

	活発な市場における公表市場価格のあるもの	活発な市場における公表市場価格のないもの	合計
現金及び現金同等物	9,724	－	9,724
資本性金融商品			
国内株式	2,444	－	2,444
外国株式	1,061	－	1,061
合同運用信託他	－	45,823	45,823
負債性金融商品			
国内債券	2,595	－	2,595
外国債券	2,913	－	2,913
合同運用信託他	－	88,393	88,393
生保一般勘定	－	124,374	124,374
その他	－	37,357	37,357
合計	18,737	295,947	314,684

当連結会計年度(2026年３月31日)

(単位：百万円)

	活発な市場における公表市場価格のあるもの	活発な市場における公表市場価格のないもの	合計
現金及び現金同等物	3,582	－	3,582
資本性金融商品			
国内株式	1,709	－	1,709
外国株式	1,139	－	1,139
合同運用信託他	－	26,725	26,725
負債性金融商品			
国内債券	－	－	－
外国債券	3,022	－	3,022
合同運用信託他	－	34,114	34,114
生保一般勘定	－	95,076	95,076
その他	－	7,620	7,620
合計	9,452	163,535	172,987

当社の連結子会社は、年金給付金及び一時金等の支払いを将来にわたり確実に行うに十分な資産を確保するため、許容されるリスクの範囲内で、必要とされる総合収益を確保し、中長期的な拠出負担の軽減と給付のための財源の積立を図っております。

目標とする収益率を達成するために、中長期的な観点に基づいた政策的資産構成割合を定め、定期的に見直し、想定したリスクのもとでリターンを極大化するよう努めております。

確定給付制度への拠出は、給付に関する必要な費用にあてるため、標準掛金及び特別掛金を拠出しております。

掛金については、法令の定め等に従い、将来にわたり年金財政の均衡を保つことができるよう定期的に財政再計算を実施して定めております。財政再計算では、掛金の設定に係る各種基礎率（予定死亡率、予定脱退率、予定利率等）を見直し、掛金の妥当性を検証しております。

翌連結会計年度において、3,373百万円を掛金として制度資産へ拠出する予定です。

当社の連結子会社は、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社の一部の国内連結子会社は、退職給付信託を設定しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における確定給付債務の加重平均デュレーションは、それぞれ9.9年及び10.0年です。

(2) 確定拠出制度及び公的制度

確定拠出制度及び公的制度において費用として認識した金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年４月１日 至 2025年３月31日)	当連結会計年度 (自 2025年４月１日 至 2026年３月31日)
確定拠出制度における費用	16,687	16,568
公的制度における費用	25,503	21,949

30. 引当金

引当金の内訳及び増減は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(単位：百万円)

	資産除去債務	訴訟損失等引当金	リストラクチャリング引当金(注１)	医薬品に係る売上割戻引当金	その他	合計
2024年４月１日残高	16,940	9,167	14,546	15,664	11,312	67,629
期中増加額	1,226	4	770	39,470	26,790	68,260
割引計算による期間利息費用	583	9	220	―	―	812
目的使用による減少額	△700	△969	△5,149	△32,054	△20,894	△59,766
戻入による減少額	△434	△706	△1,838	△7,262	△865	△11,105
在外営業活動体の換算差額	△220	△8	△84	△273	△56	△641
その他	△1,986	△1	165	―	20	△1,802
2025年３月31日残高	15,409	7,496	8,630	15,545	16,307	63,387
流動負債	534	820	8,468	15,545	12,860	38,227
非流動負債	14,875	6,676	162	―	3,447	25,160
合計	15,409	7,496	8,630	15,545	16,307	63,387

当連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

(単位：百万円)

	資産除去債務	訴訟損失等引当金	リストラクチャリング引当金(注１)	医薬品に係る売上割戻引当金	その他	合計
2025年４月１日残高	15,409	7,496	8,630	15,545	16,307	63,387
期中増加額	10,065	―	66,773	7,911	20,376	105,125
割引計算による期間利息費用	65	―	―	―	―	65
目的使用による減少額	△154	△1,031	△3,144	△7,905	△7,123	△19,357
戻入による減少額	△905	―	△1,507	―	△2,785	△5,197
在外営業活動体の換算差額	576	108	543	△432	399	1,194
その他（注２）	△1,447	△6,573	―	△15,119	△5,702	△28,841
2026年３月31日残高	23,609	―	71,295	―	21,472	116,376
流動負債	462	―	9,231	―	16,148	25,841
非流動負債	23,147	―	62,064	―	5,324	90,535
合計	23,609	―	71,295	―	21,472	116,376

(注) １　当連結会計年度において、新たにリストラクチャリング引当金を計上しております。これに伴い、前連結会計年度に工場閉鎖関連損失引当金として表示していた金額のうち、リストラクチャリング引当金として集計すべき金額について、表示区分を見直し、リストラクチャリング引当金に組み替えて表示しております。この結果、前連結会計年度において、2025年３月31日残高の「工場閉鎖関連損失引当金」に表示していた10,108百万円は、「リストラクチャリング引当金」8,630百万円、「その他」1,478百万円として組み替えております。

２　当連結会計年度において、当社の連結子会社であった田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）及びその子会社等の事業の譲渡影響をその他に含めております。

資産除去債務

当社グループが使用する賃借不動産に対する原状回復義務等に備えて、過去の実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しております。これらの費用は主に１年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

訴訟損失等引当金

訴訟における今後の和解金等の支払いや将来発生する可能性のある支出に備えるため、当該支出見積額を計上しております。主な訴訟損失等引当金は、以下のとおりです。

(1) HIV訴訟健康管理手当等引当金

HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

1996年３月締結の和解に関する確認書に基づき、和解に至ったエイズ発症患者を対象に現在までの支給実績を基準として算出した将来支出すべき見積額の現在価値相当額を計上しております。

(2) スモン訴訟健康管理手当等引当金

スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当及び介護費用の生涯支払見込額を計上しております。

(3) HCV訴訟損失引当金

HCV（Ｃ型肝炎ウイルス）感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるＣ型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者及び給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する見積額を計上しております。

リストラクチャリング引当金

当社グループは、リストラクチャリングに関する詳細な公式計画を有し、かつ、当該計画の実施を開始するか、又は当該計画が影響を受ける関係者に対して発表された時点で、当該計画に係る費用等を合理的に見積もり、リストラクチャリング引当金を認識しております。

主に、三菱ケミカル㈱において、コークス及び炭素材事業の撤退を決定したことに関連して、設備撤去費用及び特別退職金等を当該リストラクチャリングに関する計画に基づき59,683百万円計上しております。これらの費用は主に2028年３月31日に終了する連結会計年度の生産停止以降に支払われることが見込まれておりますが、リストラクチャリング計画の進捗状況により影響を受けます。

なお、リストラクチャリング引当金の主要な部分を占める設備撤去費用は、撤去対象資産の重量、面積、基数等に対して、それぞれの単位当たりの将来の撤去工事の単価を見積もり、それらを乗じて計算しております。主要な仮定について、経営者は妥当と判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化すれば引当金の見積額の算定結果が異なる可能性があります。

医薬品に係る売上割戻引当金

ファーマセグメントの子会社において計上した、米国での医療制度に関するリベート等に係るものであり、契約の条件及び過去の実績等に基づいて算出した見積額を計上しております。

これらの費用は１年以内に支払われることが見込まれております。

31. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
短期借入金	255,741	148,505
１年内返済予定の長期借入金	121,450	111,739
１年内償還予定の社債	45,000	119,977

営業債権の譲渡により生じた借入金	2,870	3,312
連結子会社営業債権の譲渡により生じた借入金	3,006	3,531
社債	562,223	472,261
長期借入金	1,050,697	1,031,196
合計	2,040,987	1,890,521
流動負債	428,067	387,064
非流動負債	1,612,920	1,503,457
合計	2,040,987	1,890,521

社債及び借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

前連結会計年度末における短期借入金及び長期借入金の平均利率は、それぞれ2.751%及び2.199%です。
当連結会計年度末における短期借入金及び長期借入金の平均利率は、それぞれ2.560%及び2.201%です。
長期借入金の返済期限は、2026年から2059年です。

営業債権の譲渡により生じた借入金は、金融資産の認識の中止の要件を満たさない営業債権の譲渡に関連する負債です。
連結子会社営業債権の譲渡により生じた借入金は、連結子会社に対する営業債権の譲渡に関連する負債です。

社債の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	銘柄	期間	利率	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
＊１	第17回無担保社債	2015－2025	0.755％	10,000	－
＊１	第20回無担保社債	2015－2025	0.711％	10,000	－
＊１	第22回無担保社債	2016－2026	0.320％	10,000	10,000
＊１	第23回無担保社債	2016－2036	0.850％	20,000	20,000
＊１	第24回無担保社債	2018－2028	0.370％	15,000	15,000
＊１	第25回無担保社債	2018－2038	0.890％	15,000	15,000
＊１	第26回無担保社債	2018－2028	0.420％	12,000	12,000
＊１	第27回無担保社債	2018－2038	1.000％	8,000	8,000
＊１	第28回無担保社債	2018－2048	1.388％	5,000	5,000
＊１	第29回無担保社債	2019－2029	0.330％	10,000	10,000
＊１	第30回無担保社債	2019－2039	0.830％	12,000	12,000
＊１	第31回無担保社債	2019－2049	1.214％	8,000	8,000
＊１	第32回無担保社債	2020－2027	0.230％	20,000	20,000
＊１	第33回無担保社債	2020－2030	0.280％	20,000	20,000
＊１	第34回無担保社債	2020－2040	0.690％	29,867	29,875
＊１	第35回無担保社債	2020－2025	0.190％	25,000	－
＊１	第36回無担保社債	2020－2030	0.400％	15,000	15,000
＊１	第37回無担保社債	2020－2040	0.830％	10,000	10,000
＊１	第38回無担保社債	2020－2030	0.360％	10,000	10,000
＊１	第39回無担保社債	2020－2040	0.770％	10,000	10,000
＊１	第40回無担保社債	2021－2026	0.090％	20,000	20,000
＊１	第41回無担保社債	2021－2031	0.330％	20,000	20,000
＊１	第42回無担保社債	2021－2041	0.740％	29,855	29,863
＊１	第43回無担保社債	2022－2032	0.659％	17,000	17,000
＊１	第１回無担保社債	2023－2028	0.579％	10,000	10,000
＊１	第２回無担保社債	2023－2033	1.180％	18,000	18,000
＊１	第３回無担保社債	2023－2028	0.758％	20,000	20,000
＊２	第14回無担保社債	2016－2026	0.390％	15,000	15,000
＊２	第16回無担保社債	2019－2026	0.190％	9,987	9,996
＊２	第17回無担保社債	2019－2029	0.300％	19,952	19,962
＊２	第１回無担保社債	2021－2026	0.110％	15,000	15,000
＊２	第２回無担保社債	2021－2031	0.280％	10,000	10,000
＊２	第３回無担保社債	2023－2026	0.330％	29,938	29,982
＊２	第４回無担保社債	2023－2028	0.599％	59,805	59,862
＊２	第５回無担保社債	2023－2033	1.052％	9,954	9,959
＊２	第６回無担保社債	2025－2030	1.355％	19,901	19,920
＊２	第７回無担保社債	2026－2031	1.933％	－	25,876
＊２	第８回無担保社債	2026－2033	2.166％	－	3,970
＊３	第２回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	2019－2059	1.870％	7,964	7,973
	合計			607,223	592,238

（注）＊１：当社の発行しているものです。
＊２：当社の連結子会社である日本酸素ホールディングス㈱の発行しているものです。
＊３：当社の連結子会社である日本酸素ホールディングス㈱の発行しているものです。なお、2019年１月29日の翌日から2029年１月29日までは固定利率、2029年１月29日の翌日以降は変動利率（2029年１月30日に金利のステップアップが発生）です。

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりです。

担保に供している資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
建物及び構築物	381	416
機械装置及び運搬具	152	179
土地	636	649
その他	1,123	1,344
合計	2,292	2,588

担保付債務

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
支払手形及び買掛金	35	115
長期借入金	296	186
合計	331	301

32. 財務活動に係る負債の調整表

財務活動に係る負債の増減は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	短期借入金	コマーシャル・ペーパー	長期借入金（注）	社債（注）	リース負債（注）
2024年４月１日残高	286,125	97,000	1,195,723	622,163	137,179
キャッシュ・フロー	△23,425	△97,000	△13,123	△15,101	△34,203
子会社又は他の事業に対する支配の獲得又は喪失から生じる変動	651	－	△8,063	－	△291
新規リース及び契約変更等による増減額	－	－	－	－	36,222
為替レートの変動の影響等	△1,734	－	△2,390	161	△1,417
2025年３月31日残高	261,617	－	1,172,147	607,223	137,490

（注）　１年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

	短期借入金	コマーシャル・ペーパー	長期借入金（注）	社債（注）	リース負債（注）
2025年４月１日残高	261,617	－	1,172,147	607,223	137,490
キャッシュ・フロー	△121,718	－	△81,086	△15,305	△32,588
子会社又は他の事業に対する支配の獲得又は喪失から生じる変動	1,391	－	－	－	△12,896
新規リース及び契約変更等による増減額	－	－	－	－	32,452
為替レートの変動の影響等	14,058	－	51,874	320	6,896
2026年３月31日残高	155,348	－	1,142,935	592,238	131,354

（注）　１年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

33. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
未払金	139,906	148,798
リース負債	137,490	131,354
未払費用	130,787	128,508
預り金	35,497	40,780
その他	43,156	29,317
合計	486,836	478,757
流動負債	351,480	344,290
非流動負債	135,356	134,467
合計	486,836	478,757

その他の金融負債は、主に償却原価で測定する金融負債に分類しております。

34. リース取引

(1) リース取引に関連する損益及びキャッシュ・アウトフロー

リース取引に関連する損益及びキャッシュ・アウトフローは、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
使用権資産の減価償却費		
土地、建物及び構築物を原資産とするもの	18,364	15,456
機械装置及び運搬具を原資産とするもの	9,117	10,271
工具器具及び備品を原資産とするもの	2,810	2,893
合計	30,291	28,620
短期リースの免除規定によるリース費用	1,099	1,298
少額資産の免除規定によるリース費用	9,529	8,953
変動リース料	132	75
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	44,963	42,914

(2) リース取引に関連する追加の情報

当社グループのリース活動の多くは不動産リースであり、主にオフィス及び工場用地として土地と建物をリースしております。これらのリースには、事業上の柔軟性を確保するため、延長オプション及び解約オプションが付されているものがあり、当社グループは、当該延長オプションを行使する（若しくは解約オプションを行使しない）ことが合理的に確実であるかどうかを判断した上で、リース期間を決定しております。

なお、当社グループのリース活動において、リースにより課されている制限又は特約や、セール・アンド・リースバック取引に重要なものはありません。

35. その他の負債

その他の負債の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
契約負債	46,877	61,563
従業員賞与	72,374	55,073
従業員有給休暇債務等	40,236	36,642
未払消費税等	13,697	15,045
長期従業員給付債務	5,645	7,670
返金負債	9,026	6,158
預り社会保険料等	2,668	3,342
前受金　(注)	3,895	924
その他	60,432	71,614
合計	254,850	258,031
流動負債	217,563	221,856
非流動負債	37,287	36,175
合計	254,850	258,031

(注) 売上収益以外に係るものです。

36. 営業債務

営業債務は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
支払手形及び買掛金	424,635	383,664

営業債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

37. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、経営方針「KAITEKI Vision 35」のもと、社会課題に最適なソリューションを提供し続け、素材の力で顧客を感動させる「グリーン・スペシャリティ企業」をめざし、ポートフォリオ変革と収益改善を実現してまいります。財務目標のうち資本管理に関連する指標は以下のとおりです。

		前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
ROE(親会社所有者帰属持分利益率)	(注１)	2.6%	0.7%
ネットD/Eレシオ	(注２)	1.06	0.83

(注) １　親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分（期首・期末平均）

２　ネット有利子負債(*1)／親会社の所有者に帰属する持分（期末）

(*1)ネット有利子負債＝有利子負債－（現金及び現金同等物＋手元資金運用額(*2)）

(*2)手元資金運用額は、当社グループが余剰資金の運用目的で保有する現金同等物以外の譲渡性預金・有価証券等です。

(2) リスク管理に関する事項

当社グループは、幅広い分野にわたり、様々な国や地域で事業活動を行う過程で財務上のリスクに晒されております。当該リスクを低減又は回避するために、一定の方針等に基づきリスク管理を行っております。また、デリバティブ取引については限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的の取引は行わないこととしております。なお、デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、公正価値等を報告しております。

(3) 信用リスク

当社グループの事業活動から生ずる債権である営業債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社グループの保有する有価証券に関しては発行体の信用リスクに晒されております。さらに、当社グループが財務上のリスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引については、取引相手である金融機関の信用リスクに晒されております。

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。債券は、主に格付の高い債券のみを対象にしているため、信用リスクは僅少です。デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関等に限っております。なお、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

当社グループは、各連結会計年度末において個別に重要な金融資産は回収不能な金額、個別に重要でない金融資産は、過去の実績率等に基づく金額により減損損失を計上するために、貸倒引当金を使用しております。当該金融資産に係る貸倒引当金は、連結財政状態計算書上、「営業債権」及び「その他の金融資産」に含まれております。

全期間の予想損失に等しい金額で測定した貸倒引当金の増減は、以下のとおりです。

なお、貸付金等にかかる12か月予想信用損失と全期間の予想信用損失に重要な相違はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年４月１日 至 2025年３月31日)	当連結会計年度 (自 2025年４月１日 至 2026年３月31日)
期首残高	16,678	14,540
期中増加額	3,270	3,438
期中減少額（目的使用）	△3,988	△2,784
期中減少額（戻入）	△1,330	△1,173
その他の増減	△90	1,239
期末残高	14,540	15,260

金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている減損後の帳簿価額です。

当社グループは、一部の顧客に対する債権の担保として、不動産や有価証券等を保有しております。

金融保証契約の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、注記「41. 偶発負債」に記載の保証債務等の金額です。

(4) 流動性リスク

①流動性リスク管理

当社グループの営業債務や借入金等については、流動性リスクに晒されております。当社グループでは、資金繰計画を作成するなどの方法により管理し、複数の金融機関とのコミットメント・ラインの設定により、流動性を確保しております。

②金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2025年３月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務	424,635	424,635	424,635	―	―	―	―	―
短期借入金	261,617	261,617	261,617	―	―	―	―	―
社債	607,223	608,000	45,000	120,000	25,000	92,000	70,000	256,000
長期借入金	1,172,147	1,174,094	121,450	104,971	216,391	133,447	233,782	364,053
リース負債	137,490	147,641	33,194	26,506	21,697	18,476	14,803	32,965
未払金	139,906	139,906	135,618	605	3,635	―	―	48
未払費用	130,787	130,787	115,544	15,243	―	―	―	―
その他	77,925	78,072	69,490	10	4	3	3	8,562
デリバティブ負債								
為替予約取引	188	188	188	―	―	―	―	―
通貨スワップ取引	399	399	―	―	―	―	399	―
金利通貨スワップ取引	141	141	―	―	―	80	61	―

当連結会計年度(2026年３月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務	383,664	383,664	383,664	―	―	―	―	―
短期借入金	155,348	155,348	155,348	―	―	―	―	―
社債	592,238	593,000	120,000	25,000	92,000	70,000	51,000	235,000
長期借入金	1,142,935	1,144,273	111,739	230,716	145,440	245,023	265,959	145,396
リース負債	131,354	143,917	30,718	26,239	21,890	17,400	12,940	34,730
未払金	148,798	148,798	146,023	1,370	1,335	―	―	70
未払費用	128,508	128,508	112,770	11,738	―	200	200	3,600
その他	64,816	64,816	56,938	4	3	2	5	7,864
デリバティブ負債								
為替予約取引	13	13	13	―	―	―	―	―
通貨スワップ取引	3,346	3,346	―	―	―	3,346	―	―
金利通貨スワップ取引	1,922	1,922	42	115	115	930	720	―

なお、金融保証契約については、上記に含まれておりません。金融保証契約は、その履行請求に基づき支払義務が発生します。履行請求に基づく最大金額は、注記「41．偶発負債」に記載の保証債務等の金額です。

コミットメント・ライン総額及び借入実行残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
コミットメント・ライン総額	76,569	78,363
借入実行残高	1,495	459
未実行残高	75,074	77,904

上記に加え、複数の金融機関との間のアンコミットメントベースの当座借越契約、コマーシャル・ペーパー発行枠及び国内社債発行登録枠等の確保により資金調達手段の多様化を図り、十分な流動性の確保を行っております。

③サプライヤー・ファイナンス契約

当社グループの産業ガスセグメントにおける一部の子会社は、第三者金融機関とサプライヤー・ファイナンス契約を締結しており、各仕入先と締結した契約に基づいて、第三者金融機関に支払いを行っております。仕入先は、第三者金融機関より割引による早期支払いを自らの裁量で受けることができます。

当社グループにおいては、上記を除き、重要なサプライヤー・ファイナンス契約はありません。

また、当社グループは、サプライヤー・ファイナンス契約のための担保資産あるいは第三者による保証の提供を行っておりません。

当該契約に係る金融負債の帳簿価額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度期首 （2024年４月１日）	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
サプライヤー・ファイナンス契約の一部である金融負債の帳簿価額			
営業債務	23,034	16,792	21,971
上記のうち、仕入先がすでに支払を受けている金額	（注）	9,689	14,241

サプライヤー・ファイナンス契約等に係る支払期日の範囲は以下のとおりであります。

	前連結会計年度期首 （2024年４月１日）	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
サプライヤー・ファイナンス契約に基づく負債	（注）	請求書発行日から ０～180日後	請求書発行日から ０～180日後
サプライヤー・ファイナンス契約の一部ではない比較可能な営業債務	（注）	請求書発行日から ０～120日後	請求書発行日から ０～120日後

（注）当社グループは、「サプライヤー・ファイナンス契約」（IAS第７号及びIFRS第７号の改訂）に基づく経過措置を適用しており、適用初年度である前連結会計年度の期首現在の情報を開示しておりません。

当該サプライヤー・ファイナンス契約は、当該契約に参加していない他の仕入先と合意した通常の支払条件と比較して支払期日の集中や大幅な延長をもたらすものではなく、サプライヤー・ファイナンス契約による重大な流動性リスクを抱えておりません。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、サプライヤー・ファイナンス契約の対象となる金融負債の帳簿価額に、重要な非資金変動はありません。

(5) 為替リスク

当社グループのグローバルな事業展開から生じる外貨建ての債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。当社グループは、外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金について、必要に応じ為替予約や通貨スワップを利用してヘッジしております。

また、当社グループの在外営業活動体に対する純投資は、為替の変動リスクに晒されており、当社グループは、必要に応じて外貨建借入金等を利用してヘッジしております。

為替感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する外貨建金融商品において、連結会計年度末日の為替レートが、米ドル、ユーロに対してそれぞれ１％円高となった場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下のとおりです。

この分析は、為替リスクの各エクスポージャーに１％を乗じて算定し、各為替レートの変動が他の変数（他の通貨の為替レート、金利等）に与える影響はないものと仮定しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
米ドル（１％円高）	△1,242	△391
ユーロ（１％円高）	△92	76

(6) 金利リスク

当社グループの金利リスクは、現金同等物等とのネット後の有利子負債から生じます。当社グループが発行する借入金及び社債は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。当社グループは、当該リスクをデリバティブ取引（金利スワップ取引等）を利用してヘッジしております。

金利感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する金融商品において、金利が100ベーシス・ポイント上昇した場合の、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下のとおりです。

金利変動の影響を受ける金融商品を対象としており、為替変動の影響等その他の要因は一定であることを前提としております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
税引前利益	△2,725	△2,432

(7) 市場価格の変動リスク

当社グループの保有する有価証券等は、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループは、有価証券等について、定期的に公正価値や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(8) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル１からレベル３までを以下のように分類しております。

レベル１：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル３：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の末日に判断しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

① 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融資産及び金融負債は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2025年３月31日)

(単位：百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産				
株式及び出資金	47,978	370	103,486	151,834
売却目的で保有する株式及び出資金	2,270	－	－	2,270
条件付対価契約に関する金融資産	－	－	390	390
デリバティブ資産	－	5,699	－	5,699
合計	50,248	6,069	103,876	160,193
負債				
デリバティブ負債	－	728	－	728
合計	－	728	－	728

当連結会計年度(2026年３月31日)

(単位：百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産				
株式及び出資金	45,809	370	60,299	106,478
売却目的で保有する株式及び出資金	－	－	21,486	21,486
デリバティブ資産	－	8,359	－	8,359
合計	45,809	8,729	81,785	136,323
負債				
デリバティブ負債	－	5,281	－	5,281
合計	－	5,281	－	5,281

株式及び出資金

レベル１に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル２に分類される株式の公正価値は、活発ではない市場における同一又は類似の資産又は負債に関する相場価格等を用いて算定しております。

レベル３に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他の適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

条件付対価契約に関する金融資産

レベル３に分類される条件付対価契約に関する金融資産の公正価値は、主に結晶質アルミナ繊維事業の譲渡に伴い認識した金融資産であり、その公正価値は、当該事業の将来の業績等を考慮し、ブラックショールズモデルを使用した計算モデルを基礎として算定しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル２に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル３に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

レベル３に分類された金融商品の増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
期首残高	109,149	103,876
純損益（注１）	△6,529	△324
その他の包括利益（注２）(注３）	△567	△10,932
購入	1,923	2,784
売却・償還	△1,738	△1,978
連結範囲の異動による影響（注４）	△251	△12,005
その他の増減	1,889	364
期末残高	103,876	81,785

（注）１．連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含まれております。
２．連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。
３．当連結会計年度において、当社グループが保有するCHIMEI Corporationの株式を売却目的で保有する資産に分類しております。減少金額には、同社株式の公正価値の変動による影響が含まれております。
４．当連結会計年度において、田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）及びその子会社等を当社グループの連結範囲から除外しております。減少金額には、当該連結範囲の異動による影響が含まれております。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2025年３月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル１	レベル２	レベル３	合計
負債					
長期借入金	1,172,147	―	1,158,961	―	1,158,961
社債	607,223	―	561,435	―	561,435
合計	1,779,370	―	1,720,396	―	1,720,396

当連結会計年度(2026年３月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル１	レベル２	レベル３	合計
負債					
長期借入金	1,142,935	―	1,121,146	―	1,121,146
社債	592,238	―	531,206	―	531,206
合計	1,735,173	―	1,652,352	―	1,652,352

償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

長期借入金

レベル２に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

レベル２に分類される社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

(9) 金融資産の譲渡

当社グループは営業債権の一部について、第三者である金融機関によって組成された事業体に譲渡しております。当該事業体はそれらの金融機関が事業の一環として運営しており、当社グループ以外の顧客からも多額の資産を買い取るため、当該事業体の総資産に占める当社グループが譲渡した営業債権の割合は小さく、当該事業体が抱えるリスクへのエクスポージャーの評価に対する当社グループの関連性は低くなっております。

① 全体が認識の中止となるわけではない金融資産の譲渡

金融資産の認識の中止の要件を満たさずに譲渡した営業債権は引き続き「営業債権」に含めて、また、当該譲渡対価は借入金として「社債及び借入金」に含めて連結財政状態計算書に表示しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における残高は、営業債権が1,286百万円及び1,464百万円、借入金が2,870百万円及び3,312百万円です。これらの差額は、営業債権譲渡に係る留保部分及び営業債権の回収と借入金返済の期間差により発生しております。

当該営業債権は、手形の振出人又は債務者が支払不履行となった場合に、当社グループに支払義務の全部又は一部が遡求されることから、当社グループが譲渡資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持していると判定されたものです。

② 全体が認識の中止となる金融資産の譲渡

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全体が認識の中止となる営業債権の譲渡から生じた費用は、それぞれ643百万円及び722百万円です。

(10) デリバティブ取引とヘッジ会計

① ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ手段の契約額等の期日別分析は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2025年３月31日)

(単位：百万円)

	契約額等	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
為替リスク							
為替予約取引	3,685	3,685	－	－	－	－	－
金利リスク							
金利スワップ取引	43,809	777	777	777	614	614	40,250
金利通貨スワップ取引	12,384	－	－	449	11,935	－	－
その他	5,597	5,597	－	－	－	－	－
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ							
為替リスク							
外貨建借入	101,300	－	－	－	－	－	101,300
通貨スワップ取引	20,795	－	－	－	－	20,795	－
金利通貨スワップ取引	6,759	－	－	－	－	6,759	－

当連結会計年度(2026年３月31日)

(単位：百万円)

	契約額等	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
為替リスク							
為替予約取引	2,756	2,756	－	－	－	－	－
金利リスク							
金利スワップ取引	46,016	831	831	656	656	42,385	657
金利通貨スワップ取引	36,026	606	2,125	21,367	1,645	10,283	－
その他	6,889	6,889	－	－	－	－	－
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ							
為替リスク							
外貨建借入	114,631	－	－	－	－	114,631	－
通貨スワップ取引	23,532	－	－	－	23,532	－	－
金利通貨スワップ取引	7,648	－	－	－	7,648	－	－

為替予約取引等の主な予約レート及び金利スワップ取引等の主な支払利率は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
為替リスク		
為替予約取引		
米ドル	118.72円－155.90円	138.16円－159.51円
ユーロ	154.69円－167.10円	161.34円－183.50円
金利リスク		
金利スワップ取引		
支払固定・受取変動	0.94%－2.01%	1.96%－2.01%

ヘッジ手段に指定された項目に関する金額は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2025年３月31日)

(単位：百万円)

	契約額等	帳簿価額		連結財政状態計算書の科目	連結会計年度のヘッジ非有効部分を計算するために用いた公正価値の変動額
		資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
為替リスク					
為替予約取引	3,685	7	185	その他の金融資産 その他の金融負債	318
金利リスク					
金利スワップ取引	43,809	5,423	－	その他の金融資産	△1,392
金利通貨スワップ取引	12,384	－	80	その他の金融負債	△30
その他	5,597	217	－	その他の金融資産	△258
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ					
為替リスク					
外貨建借入	101,300	－	101,300	社債及び借入金	725
通貨スワップ取引	20,795	154	－	その他の金融負債	154
金利通貨スワップ取引	6,759	50	－	その他の金融負債	50

当連結会計年度(2026年３月31日)

(単位：百万円)

	契約額等	帳簿価額		連結財政状態計算書の科目	連結会計年度のヘッジ非有効部分を計算するために用いた公正価値の変動額
		資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
為替リスク					
為替予約取引	2,756	188	8	その他の金融資産 その他の金融負債	358
金利リスク					
金利スワップ取引	46,016	4,670	－	その他の金融資産	△753
金利通貨スワップ取引	36,026	1,877	1,107	その他の金融資産 その他の金融負債	850
その他	6,889	1,569	－	その他の金融資産	1,352
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ					
為替リスク					
外貨建借入	114,631	－	114,631	社債及び借入金	△13,331
通貨スワップ取引	23,532	－	2,583	その他の金融負債	△2,737
金利通貨スワップ取引	7,648	－	839	その他の金融負債	△889

ヘッジ対象に指定された項目に関する金額は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2025年３月31日）			当連結会計年度（2026年３月31日）		
	連結会計年度のヘッジ非有効部分を計算するために用いた公正価値の変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	外貨換算剰余金	連結会計年度のヘッジ非有効部分を計算するために用いた公正価値の変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	外貨換算剰余金
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替リスク						
予定購入	△320	△64	－	△359	113	－
外貨建債務及び利息	2	△1	－	1	－	－
金利リスク						
借入金利息	1,422	4,188	－	△97	3,473	－
その他	258	87	－	△1,352	592	－
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ						
為替リスク						
純投資の為替変動	△929	－	△12,769	16,957	－	△23,140

キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジの詳細は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の公正価値の変動額	純損益に認識したヘッジ非有効部分	ヘッジ非有効部分の損益が含まれる連結損益計算書の科目	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益への組替調整額	組替調整による損益が含まれる連結損益計算書の科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
為替リスク					
為替予約取引	223	－	－	831	金融収益
金利リスク					
金利スワップ取引	△1,030	－	－	△1,714	金融費用
金利通貨スワップ取引	△128	－	－	－	－
その他	△179	－	－	△626	金融費用
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ					
為替リスク					
外貨建借入	725	－	－	－	－
通貨スワップ取引	154	－	－	－	－
金利通貨スワップ取引	50	－	－	－	－

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の公正価値の変動額	純損益に認識したヘッジ非有効部分	ヘッジ非有効部分の損益が含まれる連結損益計算書の科目	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益への組替調整額	組替調整による損益が含まれる連結損益計算書の科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
為替リスク					
為替予約取引	586	－	－	52	金融収益
金利リスク					
金利スワップ取引	△885	－	－	△914	金融費用
金利通貨スワップ取引	△370	－	－	－	－
その他	2,560	－	－	409	売上原価
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ					
為替リスク					
外貨建借入	△13,331	－	－	－	－
通貨スワップ取引	△2,737	－	－	－	－
金利通貨スワップ取引	△889	－	－	－	－

② ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ手段に指定されなかった項目に関する金額は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2025年３月31日）			当連結会計年度（2026年３月31日）		
	契約額等	うち１年超	公正価値	契約額等	うち１年超	公正価値
為替予約取引	11,792	－	46	13,549	122	50
通貨スワップ取引	236	－	△0	643	573	△0
金利スワップ取引	191	－	3	－	－	－
合計	12,219	－	49	14,192	695	50

38. 子会社

当連結会計年度末における主要な子会社の状況は、「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況」に記載のとおりです。

前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な非支配持分のある子会社は、以下のとおりです。

子会社名	所在地	非支配持分の所有割合	
		前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
日本酸素ホールディングス㈱	日本 他	49.4%	49.4%

当該子会社の非支配持分に配分された当期利益及び非支配持分に支払った配当は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年４月１日 至 2025年３月31日)	当連結会計年度 (自 2025年４月１日 至 2026年３月31日)
非支配持分に配分された当期利益	50,898	64,217
非支配持分に支払った配当	11,340	14,321

当該子会社の非支配持分の累積額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
非支配持分の累積額	499,030	615,543

日本酸素ホールディングス㈱の要約財務情報は、以下のとおりです。なお、要約財務情報は連結会社間の消去前の金額に、企業結合時に認識されたのれん等の金額を調整したものです。

要約連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
流動資産	565,776	623,304
非流動資産	1,900,181	2,184,952
資産合計	2,465,957	2,808,256
流動負債	395,285	503,586
非流動負債	1,015,536	1,016,622
負債合計	1,410,821	1,520,208
資本合計	1,055,136	1,288,048
負債及び資本合計	2,465,957	2,808,256

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
売上収益	1,308,024	1,359,611
当期利益	99,317	125,858
当期包括利益	88,180	259,562

要約連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
営業活動による キャッシュ・フロー	235,147	272,594
投資活動による キャッシュ・フロー	△142,926	△202,776
財務活動による キャッシュ・フロー	△73,287	△59,230
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響	△626	10,049
現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	18,308	20,637

39. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

主要な関連当事者との取引は、以下のとおりです。物品及びサービスの販売のうち、主な取引は製品の販売であり、物品及びサービスの購入のうち、主な取引は原材料の購入です。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）		当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）	
	ジョイント・ベンチャー	関連会社	ジョイント・ベンチャー	関連会社
物品及びサービスの販売	35,908	36,287	31,119	38,143
物品及びサービスの購入	29,372	46,831	25,035	42,978

上記の取引から生じた主要な関連当事者に対する債権及び債務は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)		当連結会計年度 (2026年３月31日)	
	ジョイント・ベンチャー	関連会社	ジョイント・ベンチャー	関連会社
債権				
受取手形及び売掛金	4,407	10,606	5,889	8,774
その他	484	1,491	521	995
合計	4,891	12,097	6,410	9,769
債務				
支払手形及び買掛金	4,214	5,435	3,729	4,876
その他	117	110	20	37
合計	4,331	5,545	3,749	4,913

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
報酬及び賞与	1,334	984
株式に基づく報酬	258	108
合計	1,592	1,092

40. コミットメント

有形固定資産及び無形資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
有形固定資産及び無形資産の取得	117,984	87,901

41. 偶発負債

保証債務等

ジョイント・ベンチャー、関連会社及び一般取引先等の金融機関からの借入金について行っている保証及び保証類似行為は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
ジョイント・ベンチャー	4,500	136
関連会社	583	495
一般取引先	39	―
その他	649	543
合計	5,771	1,174

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

		第１四半期 連結累計期間	中間連結 会計期間	第３四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上収益	(百万円)	880,652	1,799,124	2,737,283	3,703,988
税引前中間 (四半期)(当期)利益	(百万円)	50,158	68,735	89,340	711
親会社の所有者に帰属する 中間(四半期)(当期)利益	(百万円)	19,627	110,132	105,429	11,829
基本的１株当たり中間 (四半期)(当期)利益	(円)	13.96	79.66	76.70	8.63

(注) １　第１四半期連結累計期間及び第３四半期連結累計期間に係る財務諸表に対するレビュー：有
　　２　売上収益及び税引前利益は、継続事業の金額を表示しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年３月31日)	当事業年度 (2026年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,763	15,164
関係会社短期貸付金	※3 371,667	※3 571,234
未収還付法人税等	42	161
その他	※1 12,361	※1 13,618
流動資産合計	406,833	600,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,590	1,381
構築物	2	1
工具、器具及び備品	400	271
有形固定資産合計	1,991	1,653
無形固定資産		
ソフトウエア	360	101
その他	－	5
無形固定資産合計	360	106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,549	1,157
関係会社株式	1,305,653	603,500
関係会社長期貸付金	166,724	379,201
繰延税金資産	86,115	812
その他	2,906	2,894
投資その他の資産合計	1,562,948	987,564
固定資産合計	1,565,299	989,323
資産合計	1,972,132	1,589,500

（単位：百万円）

	前事業年度 （2025年３月31日）	当事業年度 （2026年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	79,674	－
関係会社短期借入金	303,048	77,218
1年内返済予定の長期借入金	51,833	42,898
1年内償還予定の社債	45,000	50,000
未払金	※1 13,992	※1 26,462
未払費用	※1 1,270	※1 1,058
未払法人税等	67	642
賞与引当金	1,315	116
役員賞与引当金	272	43
その他	447	411
流動負債合計	496,918	198,849
固定負債		
社債	365,000	315,000
長期借入金	398,084	358,001
株式給付引当金	54	61
その他	5,315	9,135
固定負債合計	768,453	682,198
負債合計	1,265,371	881,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	252,236	199,476
資本剰余金合計	264,736	211,976
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	462,469	513,987
利益剰余金合計	462,469	513,987
自己株式	△70,715	△67,773
株主資本合計	706,489	708,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167	183
評価・換算差額等合計	167	183
新株予約権	105	80
純資産合計	706,761	708,453
負債純資産合計	1,972,132	1,589,500

② 【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当事業年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
営業収益		
関係会社受取配当金	※1 56,751	※1 49,574
運営費用収入	※1 19,068	※1 8,047
営業収益合計	75,819	57,621
一般管理費	※1,※2 20,245	※1，※2 10,229
営業利益	55,574	47,392
営業外収益		
受取利息	※1 7,180	※1 8,707
有価証券利息	11	116
受取配当金	31	－
為替差益	－	3,509
その他	※1 474	※1 520
営業外収益合計	7,697	12,851
営業外費用		
支払利息	※1 7,958	※1 4,875
社債利息	2,445	2,296
社債発行費	3	2
デリバティブ評価損	127	4,273
その他	※1 1,088	※1 420
営業外費用合計	11,621	11,866
経常利益	51,650	48,377
特別利益		
関係会社株式売却益	－	※3 138,677
特別利益合計	－	138,677
特別損失		
投資有価証券評価損	66	193
特別損失合計	66	193
税引前当期純利益	51,583	186,861
法人税、住民税及び事業税	※1 △784	※1 5,491
法人税等調整額	△85,292	85,293
法人税等合計	△86,076	90,784
当期純利益	137,659	96,077

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年４月１日　至 2025年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	12,500	252,263	264,763	370,400	370,400
当期変動額						
剰余金の配当					△45,590	△45,590
当期純利益					137,659	137,659
自己株式の取得						
自己株式の処分			△28	△28		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	△28	△28	92,069	92,069
当期末残高	50,000	12,500	252,236	264,736	462,469	462,469

	株主資本		評価・換算差額等		株式引受権	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	△71,277	613,886	194	194	162	216	614,457
当期変動額							
剰余金の配当		△45,590					△45,590
当期純利益		137,659					137,659
自己株式の取得	△26	△26					△26
自己株式の処分	587	560					560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△27	△27	△162	△111	△299
当期変動額合計	562	92,603	△27	△27	△162	△111	92,304
当期末残高	△70,715	706,489	167	167	－	105	706,761

当事業年度(自 2025年４月１日　至 2026年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	12,500	252,236	264,736	462,469	462,469
当期変動額						
剰余金の配当					△44,558	△44,558
当期純利益					96,077	96,077
自己株式の取得						
自己株式の処分			△3	△3		
自己株式の消却			△52,756	△52,756		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	△52,760	△52,760	51,519	51,519
当期末残高	50,000	12,500	199,476	211,976	513,987	513,987

	株主資本		評価・換算差額等		株式引受権	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	△70,715	706,489	167	167	－	105	706,761
当期変動額							
剰余金の配当		△44,558					△44,558
当期純利益		96,077					96,077
自己株式の取得	△50,025	△50,025					△50,025
自己株式の処分	210	207					207
自己株式の消却	52,756	－					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16	16	－	△25	△8
当期変動額合計	2,942	1,700	16	16	－	△25	1,692
当期末残高	△67,773	708,190	183	183	－	80	708,453

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものについては、時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券で市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法によっております。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3　引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

執行役及び執行役員への賞与の支給に備えるため、当事業年度に係る賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式交付等に係る規則又は契約に基づく執行役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末の株式給付債務の見込額を計上しております。

4　収益及び費用の計上基準

受取配当金及び受取利息等を除き、約束した財又はサービスが顧客へ移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる対価の額で収益を計上しております。

当社は、主に、当社グループの経営方針、経営戦略、経営資源配分方針を策定し、子会社に対しそれらの実施のために必要な指導等を行うとともに、当社グループの総合的なブランド価値及び総合力を高めるための諸施策を実施しています。経営指導及び当社グループのブランド価値や総合力に依拠した便益を子会社に提供すること等を履行義務として識別しております。

当該履行義務は時の経過につれて充足されると判断しており、主として契約期間にわたり期間均等額で収益を認識しております。なお、当社と子会社は事業年度ごとに、対価の取り決めを行っております。

また、当該対価は１年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

（追加情報）

（役員報酬ＢＩＰ信託を用いた株式報酬制度）

当社は、当社執行役及び執行役員並びに一部の子会社の業務執行役員を対象とする役員報酬ＢＩＰ信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。また、2023年３月期より、譲渡制限付株式報酬制度に係る株式交付は当該信託を利用しております。加えて、2026年３月期より、パフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）に係る株式交付についても当該信託を利用しております。これらの制度の概要は、「１ 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記　28. 株式に基づく報酬」に記載のとおりです。

本制度に係る会計処理は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）を適用し、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度1,680百万円、1,670千株、当事業年度1,498百万円、1,490千株です。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前事業年度 （2025年３月31日）	当事業年度 （2026年３月31日）
短期金銭債権	11,605	11,975
短期金銭債務	10,485	25,123

※２　偶発債務

関係会社の借入金等について、以下のとおり保証及び保証類似行為を行っております。

（単位：百万円）

	前事業年度 （2025年３月31日）	当事業年度 （2026年３月31日）
債務保証		
銀行借入に対する保証債務残高	201,837	188,053
グループファイナンス貸付金に対する保証債務残高　（注）	－	221,328
保証類似行為		
グループファイナンス借入金に対するキープウェル合意書に係る対象債務残高（注）	41,963	45,178

（注）欧州におけるグループ会社間のキャッシュ・プーリングに係るものです。

※３　貸付極度額の総額及び貸付実行残高

当社は、グループ内の資金の効率的な活用と調達コスト削減のため、子会社及び関連会社との間でキャッシュ・マネジメントシステム等によるグループファイナンスを運営しております。子会社及び関連会社に対する貸付極度額の総額及び貸付実行残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前事業年度 （2025年３月31日）	当事業年度 （2026年３月31日）
貸付極度額の総額	712,660	905,011
貸付実行残高	304,644	483,902
差引額	408,016	421,109

（損益計算書関係）

※１　関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当事業年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
営業収益	75,819	57,621
一般管理費	6,594	2,401
営業取引以外の取引高	10,860	14,671

※２　一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当事業年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
業務委託費	8,493	5,536
賃借料	1,887	1,682
給与及び副費　（注）	6,435	739
役員報酬　（注）	1,281	401
施設利用収入	△1,140	△1,210

（注）給与及び副費並びに役員報酬には、以下が含まれています。

	（前事業年度）	（当事業年度）
賞与引当金繰入額	1,315	116
役員賞与引当金繰入額	272	43
株式給付引当金繰入額	93	40

※３　関係会社株式売却益

当事業年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）の全株式及び関連資産を吸収分割により譲渡したことによるものです。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年３月31日)

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	163,978	988,551	824,574
合計	163,978	988,551	824,574

（注）上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2025年３月31日)
子会社株式	1,141,675
合計	1,141,675

当事業年度(2026年３月31日)

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	163,978	1,211,709	1,047,731
合計	163,978	1,211,709	1,047,731

（注）上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	当事業年度 (2026年３月31日)
子会社株式	439,523
合計	439,523

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 （2025年３月31日）	当事業年度 （2026年３月31日）
繰延税金資産		
子会社株式　（注）	94,401	10,171
税務上繰越欠損金	1,645	817
賞与引当金	402	37
その他	1,493	1,637
繰延税金資産小計	97,941	12,662
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,259	△547
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△10,344	△11,076
評価性引当額小計	△11,603	△11,623
繰延税金資産合計	86,338	1,039
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△74	△84
その他	△149	△143
繰延税金負債合計	△223	△227
繰延税金資産(負債)の純額	86,115	812

（注）当事業年度において、田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）の全株式及び関連資産を吸収分割により譲渡したことに伴い、前事業年度に認識した繰延税金資産84,520百万円を取り崩しております。

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前事業年度 （2025年３月31日）	当事業年度 （2026年３月31日）
法定実効税率	30.6％	30.6％
(調整)		
受取配当金の益金不算入額	△33.4％	△8.1％
子会社株式の投資簿価修正　（注）	△163.8％	26.1％
評価性引当額の増減	△1.0％	△0.2％
その他	0.7％	0.2％
税効果適用後法人税等負担税率	△166.9％	48.6％

（注）田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）の全株式及び関連資産を吸収分割により譲渡したことに伴う投資に係る修正額です。

3．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年８月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方針）　4　収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,590	1	41	168	1,381	1,864
	構築物	2	－	0	1	1	98
	工具、器具及び備品	400	7	39	98	271	1,187
	合計	1,991	8	80	267	1,653	3,149
無形固定資産	ソフトウエア	360	16	217	58	101	
	その他	－	5	－	－	5	
	合計	360	21	217	58	106	

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	1,315	116	1,315	116
役員賞与引当金	272	43	272	43
株式給付引当金	54	40	33	61

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増（注２）	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL(https://www.mcgc.com/ir/index.html)
株主に対する特典	なし

（注） １ 当社の単元未満株式を有する株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

２ 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増の取次は、口座管理機関である証券会社等（特別口座に株式を保有する株主の場合は、特別口座管理機関である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社）にて行うこととなっております。

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	第20期 （事業年度）	自 至	2024年４月１日 2025年３月31日	2025年６月23日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	第20期 （事業年度）	自 至	2024年４月１日 2025年３月31日	2025年６月23日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書				2025年６月26日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における決議事項の決議）の規定に基づくものです。

(4) 訂正発行登録書				2025年６月26日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書				2025年７月11日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書				2025年８月７日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書				2025年９月９日 関東財務局長に提出
(8) 臨時報告書				2025年９月19日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）の規定に基づくものです。

(9) 訂正発行登録書				2025年９月19日 関東財務局長に提出
(10) 半期報告書、 半期報告書の確認書	第21期中	自 至	2025年４月１日 2025年９月30日	2025年11月12日 関東財務局長に提出
(11) 有価証券報告書の訂正報告書、 有価証券報告書の訂正報告書の確認書	第20期 （事業年度）	自 至	2024年４月１日 2025年３月31日	2025年11月12日 関東財務局長に提出
(12) 訂正発行登録書				2025年11月12日 関東財務局長に提出
(13) 臨時報告書				2026年２月３日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象）の規定に基づくものです。

(14) 訂正発行登録書	2026年２月３日 関東財務局長に提出
(15) 臨時報告書	2026年４月30日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）の規定に基づくものです。

(16) 訂正発行登録書	2026年４月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年６月22日

三菱ケミカルグループ株式会社
取　締　役　会　　御中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣　持　宣　昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川　端　孝　祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　賀　信　哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　本　高　央

＜連結財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱ケミカルグループ株式会社の2025年４月１日から2026年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準に準拠して、三菱ケミカルグループ株式会社及び連結子会社の2026年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

年次の減損テストが要求されるのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、2026年３月31日現在、連結財政状態計算書上、のれんを891,032百万円（資産合計の15.2%）計上している。また、連結財務諸表注記「15. のれん及び無形資産」に関連する開示を行っており、のれんの資金生成単位（資金生成単位グループ）別内訳は、産業ガス事業683,556百万円、炭素繊維・複合材料事業66,955百万円、その他140,521百万円である。 会社は、減損テストを実施するに当たり、のれんを含む資金生成単位グループにおける回収可能価額を使用価値により測定している。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された５年を限度とする事業計画を基礎とし、その後の期間については、将来の不確実性を考慮して将来キャッシュ・フロー及び長期成長率を見積もっている。 使用価値の見積りにおける重要な仮定は、５年を限度とする事業計画を基礎とする将来キャッシュ・フローの見積り、割引率及び５年を超える期間の長期成長率である。また、事業計画は、主として売上収益の予測及び市場の成長率に影響を受ける。 のれんの減損テストで使用される使用価値の算定プロセスは複雑であり、使用価値の算定に重要な影響を及ぼす将来キャッシュ・フローの見積り及び５年を超える期間の長期成長率については、その事業が属する業界の市場動向に依存し、長期間の予測値であるため不確実性を伴う。また、将来キャッシュ・フローの見積り、割引率及び５年を超える期間の長期成長率は経営者の評価や判断に依存し、使用価値の算定結果並びに減損要否の判断に大きな影響を及ぼすことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、のれんの評価を検討するに当たり、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、使用価値の算定方法を検証した。使用価値の算定基礎のうち重要な仮定である将来キャッシュ・フローの見積り、割引率及び５年を超える期間の長期成長率に対して、主として以下の監査手続を実施した。 －　将来キャッシュ・フローの見積り ・ 減損テストに使用されている将来キャッシュ・フローが経営者によって承認された５年を限度とする将来の事業計画に基づいて策定されていることを確かめるために、経営者によって承認された次年度の予算及び事業計画との整合性を検証した。 ・ 将来の事業計画の見積プロセスの精度を評価するために、過年度における予算及び事業計画とそれらの実績を比較した。 ・ 将来の事業計画の見積りに含まれる主要なインプット情報である売上収益の予測及び市場の成長率については、その合理性を確かめるために経営者と議論するとともに、市場予測及びアナリストによる同業他社の予測値等の外部データとの比較、類似企業との比較、又は過去実績からの趨勢分析を実施した。 －　割引率 ・ 割引率については、算定結果の合理性を評価するために、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、算定に使用されたインプット情報と利用可能な外部情報との整合性について検討した。 －　５年を超える期間の長期成長率と見積りの不確実性への対応 ・ 将来の不確実性が経営者により評価検討され、反映されていることを確かめるため、５年を超える期間の長期成長率については、市場の長期成長率から一定のリスクを反映させた経営者による不確実性の評価について検討した。 ・ 使用価値と帳簿価額の差額に十分な余裕度がない資金生成単位グループについては、割引率を一定程度上げることによる追加的なリスクを加味した場合でも使用価値が帳簿価額を下回らないことを検証した。

コークス及び炭素材の事業撤退に伴うリストラクチャリング引当金の計上	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、「KAITEKI Vision 35」及び「中期経営計画2029」に基づき、事業ポートフォリオ改革を推進しており、事業選別においては「Visionとの整合性」、「競争優位性」、「成長性」の３つの基準に照らして検討している。会社は、三菱ケミカル株式会社におけるコークス及び炭素材（以下「本製品群」という。）の事業について、収益改善策を推進してきたが、会社全体の事業ポートフォリオにおける本製品群の中長期的な位置づけを総合的に勘案した結果、2026年２月に本製品群から事業撤退することを決定した。なお、生産停止時期は2028年３月期を見込んでおり、生産停止後に速やかに設備の撤去を進めることを予定している。 連結財務諸表注記「30. 引当金」に記載のとおり、当該事業撤退を決定したことに関連して、リストラクチャリング計画に基づいた設備撤去費用及び特別退職金等をリストラクチャリング引当金として59,683百万円計上している。 会社は、リストラクチャリングに関する詳細な公式計画を有し、かつ当該計画の実施を開始した、又は当該計画が影響を受ける関係者に対して発表された時点で、当該計画に係る費用等を合理的に見積もり、リストラクチャリング引当金を認識している。リストラクチャリング引当金の主要な部分を占める設備撤去費用は、撤去対象資産の重量、面積、基数等に対して、それぞれの単位当たりの将来の撤去工事の単価を見積もり、それらを乗じて計算している。リストラクチャリング引当金の推定的債務としての認識のタイミングについては慎重な検討を行う必要がある。また、当該事業撤退に伴うリストラクチャリング引当金は、金額的重要性が高く、リストラクチャリング計画の実行が長期にわたることから、金額の見積りには不確実性を伴う。 以上より、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、コークス及び炭素材の事業撤退に伴うリストラクチャリング引当金の計上の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 ― リストラクチャリング引当金の認識 ・ 詳細かつ具体的な公式計画が策定されていることを検討するため、執行役会議資料を閲覧した。 ・ 当連結会計年度末に推定的債務を有していることを検討するため、プレスリリース等の公表情報及び従業員への説明資料を閲覧した。 ― 設備撤去費用の見積り ・ 撤去費用の一覧表を入手し、再計算を実施するとともに、対象事業の固定資産台帳との整合性を検証した。 ・ 当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、担当部門へ質問を実施することで、設備撤去費用の算定方法及び主要な仮定である撤去工事の単価を含むインプット情報を把握するとともに、撤去工事の単価については、インフレ調整後の過去の類似工事の単価との比較を実施することで、合理性を評価した。 ・ 撤去対象資産の重量、面積、基数等について、対象となる事業所の現場視察及び関連証憑との突合により検証した。 ― 特別退職金の見積り ・ 会社の計算資料を入手し、算定方法が従業員への説明資料と整合していることを確認するとともに、再計算を実施した。 ・ 退職加算金の基礎数値を検証するため、会社が適用した平均賃金の計算結果を評価した。 ・ 経営者の採用した仮定を理解するため、退職時期・退職率の根拠について、担当部門に質問を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜内部統制監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱ケミカルグループ株式会社の2026年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、三菱ケミカルグループ株式会社が2026年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
・　財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
　２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年６月22日

三菱ケミカルグループ株式会社
取　締　役　会　　御中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣　持　宣　昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川　端　孝　祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　賀　信　哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　本　高　央

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱ケミカルグループ株式会社の2025年４月１日から2026年３月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ケミカルグループ株式会社の2026年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜報酬関連情報＞

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
　２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年６月22日
【会社名】	三菱ケミカルグループ株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Chemical Group Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長　筑　本　　学
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員　　木　田　　稔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

執行役社長筑本学及び執行役員木田稔は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しております。当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２　【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年３月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。尚、上場子会社である日本酸素ホールディングス社及び当該上場子会社の子会社につきましては、当該上場子会社の財務報告に係る内部統制の評価結果を利用しました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び関連会社等について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性並びにその発生可能性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社及び関連会社等を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、事業の特性（弊社事業は資産の概ね30%以上を有形固定資産が占める装置産業である点）から総資産（連結会社間取引消去後）を用い、連結総資産の５%以上の事業拠点（ただし、上場子会社の場合は、当該上場子会社の子会社を含む企業グループとする）を「重要な事業拠点」としました。(注1) 選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上収益、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセス、例えば販売・購買・原価計算プロセスなどを主な評価の対象としました。これらは重要な事業拠点毎の性質に応じて選定された勘定科目であり、また売掛金・棚卸資産は総資産に対し概ね10%を超える比率を有しており量的基準としても重要であります。(注2) さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。(注3)

この他、全社的な内部統制のうち、良好でない項目がある場合には、それに関連する事業拠点及び業務プロセスの追加について検討を行い、評価対象としております。

長期間にわたり評価範囲外としてきた特定の事業拠点や業務プロセスについては、全社的に実施している自主評価の結果から定性的なリスクを勘案して評価対象としております。

企業や企業環境の変化によって個別の業務プロセスを評価対象に追加しております。例えば、期中において、重要な事業拠点に相当する会社を株式取得等で連結子会社化した場合、社会的な関心事のある重大事例が発生した場合で、まずは全社的な内部統制の評価を実施し、その内容に応じて関連する個別の業務プロセスを追加しております。

尚、評価範囲外の事業拠点又は業務プロセスから開示すべき重要な不備は発見されておりません。

（注1）　重要な事業拠点の選定根拠：財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準における重要性の考え方も参照し、連結総資産に占める割合が５%以上の会社を重要な事業拠点として選定しました。加えて、グループ統括機能を担う上場企業である三菱ケミカルグループ社については、定性的に重要性が高いと判断し、重要な事業拠点に含めております。その結果、三菱ケミカル社、日本酸素ホールディングス社グループおよび三菱ケミカルグループ社の３社により、母集団全体の概ね３分の２を超えるカバー率が確保されております。

（注2）　勘定科目の選択理由：重要な事業拠点ごとの性質に応じて会社の事業目的に大きく関わる製造・販売に関連する勘定科目を選定します。但し、弊社の重要な事業拠点は専ら製造・販売を主軸とした事業会社でありますので、売上

収益、売掛金、棚卸資産の３勘定は企業の事業目的に大きく関わる勘定科目であり、その経営成績を表すことから、投資家を始めとするステークホルダーの意思決定に大きく影響を与える重要な勘定科目であります。

(注3)　重要性の大きい業務プロセスの例：のれんを含む固定資産の減損、繰延税金資産、引当金、退職給付に係る負債の業務プロセス等。

３　【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

４　【付記事項】

該当事項はありません。

５　【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年６月22日
【会社名】	三菱ケミカルグループ株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Chemical Group Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長　筑　本　　学
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員　　木　田　　稔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長筑本学及び当社最高財務責任者木田稔は、当社の第21期(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。